



## 大学 COC 事業

ちゅら島の未来を創る津梁(かけ橋)

## 成果報告書

平成 25 年度～平成 29 年度



**琉球大学**  
UNIVERSITY OF THE RYUKYUS



## 巻頭あいさつ



平成 25 年度に琉球大学が申請した「ちゅら島の未来を創る知の津梁(かけ橋)」が、文部科学省の大学 COC 事業「地(知)の拠点整備事業」の補助事業に採択されました。助成期間は平成 25 年度から 29 年度までの 5 年間でした。

COC は、「Center of Community」の略であり、大学が、学部学科や専門分野の枠を超え、さまざまな資源を結集して、地域が直面する諸課題に取り組むことによって、地域から信頼される地域コミュニティの中核的存在になることが求められていました。

沖縄県は、東西約 1,000km、南北約 400km の海域に点在する 49 の有人島を抱える島嶼県であります。そのため、本学の大学 COC 事業では、島嶼地域特有の「空間的・時間的・経済的制約による地域の再生・活性化を担う人材育成の困難さ」という課題を解決することを主要な目的としました。そして、サテライトキャンパスの設置や自治体等と協働して地域のニーズに応じた人材育成プログラムの開発・提供を行い、地域人材育成の場としての大学を形成することを目指してきました。

5 年間の事業期間を通して、沖縄県を始め様々な関係機関や地域の方々との協力を得て、全学の教職員による果敢な挑戦が行われてきました。その結果、平成 29 年度の事業期間終了時には、離島と県北部等に 6 つのサテライトキャンパスの設置することと、3 つの地域人材育成プログラム群の開発と実施を行うことなどの成果をあげることができました。

これらの成果は、平成 27 年度から琉球大学と名城大学が協働で行っている文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+事業)」の「新たな地域社会を創造する『未来叶い(ミライカナイ)プロジェクト』」に引き継がれて、地方創生と若者の地域定着という目標に拡大発展しております。また、本学において平成 30 年から行っている「地域貢献大学としてのブランド確立に向けた地域貢献事業循環型モデル」を展開する重要な基盤ともなっております。その意味でも、大学 COC 事業は、本学が地域に貢献する大学として、今後、益々発展する上で極めて価値あるものであったと認識しております。

今後、益々の関係各位の琉球大学へのご協力、ご支援をお願い申し上げ、私からの挨拶といたします。

国立大学法人琉球大学  
学長 大城 肇

# 目次

学長あいさつ

学長 大城 肇

I 大学COC事業 ちゅら島の未来を創る知の津梁(かけ橋) 事業概要	1
はじめに 大学COC事業とは	
I-1. 大学COC事業「ちゅら島の未来を創る知の津梁(かけ橋)事業」の事業概要・計画	3
(1)事業概要	
(2)事業の実施体制	
(3)大学COC事業を通じて設定された達成目標	
(4)年度別事業実施計画(平成25年度から平成29年度まで)	
II 琉球大学COC事業が開発・実施した人材育成プログラムの概要と成果	10
II-1. 琉球大学が生み出した3つの地域人材育成プログラム群	11
II-2. 人材育成プログラム群I 「学びの高度化プログラム」	12
(1)地域志向科目の拡充	
(2)地域志向科目の独自開講	
「現代沖縄地域論」, 「地域課題フィールドワーク演習」	
(3)地域共創型学生プロジェクト(ちゅらプロ)	
(4)地域志向教育推進プロジェクト	
II-3. 人材育成プログラム群II 「能力強化プログラム」	89
(1)外国語・異文化理解のための継続学習プログラム	
(2)サテライト・イブニング・カレッジ事業(RSEC)	
(3)地域資源を活用した持続可能な観光振興策支援事業	
(4)アドバイザースタッフ派遣事業	
(5)離島支援プロジェクト —「知のふるさと納税」—	
(6)島嶼医療における看護職の臨床研究能力育成	
(7)ちゅら島の過去と未来を見つめるまなざし	
～地域の歴史・変容の過程を見つめる力を育成するプログラム～	
(8)看護教員の学び直し講座	
(9)地域におけるジェンダー協働意識の啓発と女性リーダーおよび	
理系女子学生育成プロジェクト	
(10)県内ものづくりに携わる人材の学び直しおよび技術の向上	
(11)自治体職員向け研修	
II-4. 人材育成プログラム群III 「学び直し充実強化プログラム」	96
(1)サテライトキャンパスの設置	

(2)公開講座・出前講座等の開講とその拡充

Ⅲ 地域志向型教育カリキュラム改革	.....100
Ⅳ 大学 COC 事業に係る運営等	.....103
Ⅳ-1. COC 関係会議の開催	.....104
Ⅳ-2. 広報活動	.....104
Ⅳ-3. シンポジウム等の活動	.....113
Ⅴ 資料	.....125
Ⅴ-1. 琉大コミュニティキャンパス事業マネジメント会議規則等	.....126
Ⅴ-2. 内部・外部評価委員名簿	.....130
Ⅴ-3. 公募要項	.....133
Ⅴ-4. 申請書	.....134
Ⅴ-5. 平成 28 年度進捗状況報告書	.....175
Ⅴ-6. 平成 28 年度評価結果	.....199
Ⅴ-7. フォローアップ(選定時の申請書における達成目標の進捗状況)	.....201

# I

大学 COC 事業

ちゅら島の未来を創る知の津梁(かけ橋)

事業概要

はじめに

大学 COC 事業とは

文部科学省の大学 COC 事業「地(知)の拠点整備事業」の COC は、「Center of Community」の略で、大学が地域コミュニティの中核的な存在となることへの期待が込められている。これからの大学には、大学のさまざまな資源を活用しながら、地域を志向した教育・研究・社会貢献活動を行い、地域が直面する諸課題に取り組むことによって、地域コミュニティの中核的存在となることが求められている。この文部科学省大学 COC 補助事業に、全国の大学からさまざまなアイデアが寄せられた。「ちゅら島の未来を創る知の津梁(かけ橋)」と銘打った琉球大学の COC 事業も採択され、平成 25 年に事業がスタートした。文部科学省による大学 COC 事業補助期間は平成 25 年度から平成 29 年度までの 5 年間であり、補助期間は昨年度で終了した形だ。しかし、文部科学省による補助期間終了後も、これまでの事業を基本的にはすべて、また、さらに発展させながら継続していく方針である。

琉球大学の大学 COC 事業では、沖縄県や県内の各市町村等と連携する形で、地域社会に貢献できる人材を育成するプログラムの開発・実施をメインとしてきた。これに加えて、より「若者の地域定着」や「新産業・雇用創出」にフォーカスした、文部科学省の補助事業である「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」にも採択され、「新たな地域社会を創造する『未来叶い(ミライカナイ)』プロジェクト」と銘打ち、平成 27 年度より各種事業を展開している。COC+の補助期間は平成 31 年度までである。

大学 COC 事業の開始に当たり、実施体制の整備も行われた。平成 25 年、学長の下に琉大コミュニティキャンパス事業マネジメント会議を置き、大学 COC 事業を展開していく琉大コミュニティキャンパス事業本部(RCC 事業本部)を設置した。また、平成 28 年には、地域から求められるニーズを的確に把握し、地域を志向した大学として全学的な地域貢献活動を推進するため、地域連携推進機構を設置し、RCC 事業本部をこの中に位置付けた。これによって、大学 COC 事業、COC+事業を含めた、大学と地域とのさまざまな連携活動を、より強固に、スムーズに行うことができる体制となった。

本学の大学COC事業「ちゅら島の未来を創る知の津梁(かけ橋)」では、具体的にどのような活動がなされたか、本報告書では、次ページより詳細に述べていく。

## I-1. 大学COC事業「ちゅら島の未来を創る知の津梁(かけ橋)事業」の事業概要・計画

(申請書からの抜粋, V資料参照)

### (1)事業概要

文部科学省の補助事業である大学COC事業では、採択された全国の大学が、それぞれの地域の特徴や大学の強みを活かして、個性的な事業を展開してきた。琉球大学で特に重視したのが、沖縄県が多くの島で構成された県であるということからもたらされる地域課題の解決だ。沖縄県は、東西 1,000km、南北 400km の海域に点在する島嶼県である。島嶼地域固有の課題である学び直しの機会へのアクセスの不便さや低所得水準など、空間的・時間的・経済的な制約を有しており、地域の再生・活性化を担う人材の養成が急務となっている。沖縄県及び市町村との協働体制の構築等によって、こうした、島嶼地域固有の「空間的・時間的・経済的制約による地域の再生・活性化を担う人材育成の困難さ」という課題を解決することが、本大学COC事業「ちゅら島の未来を創る知の津梁(かけ橋)」事業の目的として掲げた。そして沖縄県や県内の各市町村等と連携する形で、地域社会に資する人材育成プログラムの開発・実施を、平成 25 年度から 29 年度までの5年間にわたり推進してきた。

本学のCOC事業においては、以下の2つの大きな柱がある。①地域志向型教育カリキュラム改革、②地域人材育成プログラム群の開発・実施、である。一つ目の地域志向型教育カリキュラム改革は、本学学生の基本的な地域志向性を高めることを目標とした全学的な取組である。二つ目の地域人材育成プログラム群の開発・実施は、地域志向型教育カリキュラム改革も取り込む形で琉球大学 COC 事業が、各地方自治体との連携の下、独自に開発・整備・実施した。主に3つの分野(教育, 研究, 社会貢献)において、「学びの高度化プログラム」「能力強化プログラム」「学び直し充実強化プログラム」の、3つのプログラムを開発・実施してきた。これらの取組を進めることにより、「地域の再生・活性化を担う新たな人材の養成」、「教育カリキュラムの改革及び教育・研究・社会貢献機能の強化による大学改革の推進」、「地域の学びのコミュニティの形成」を図ってきた。以上の事業概要をまとめたのが、図1になる。

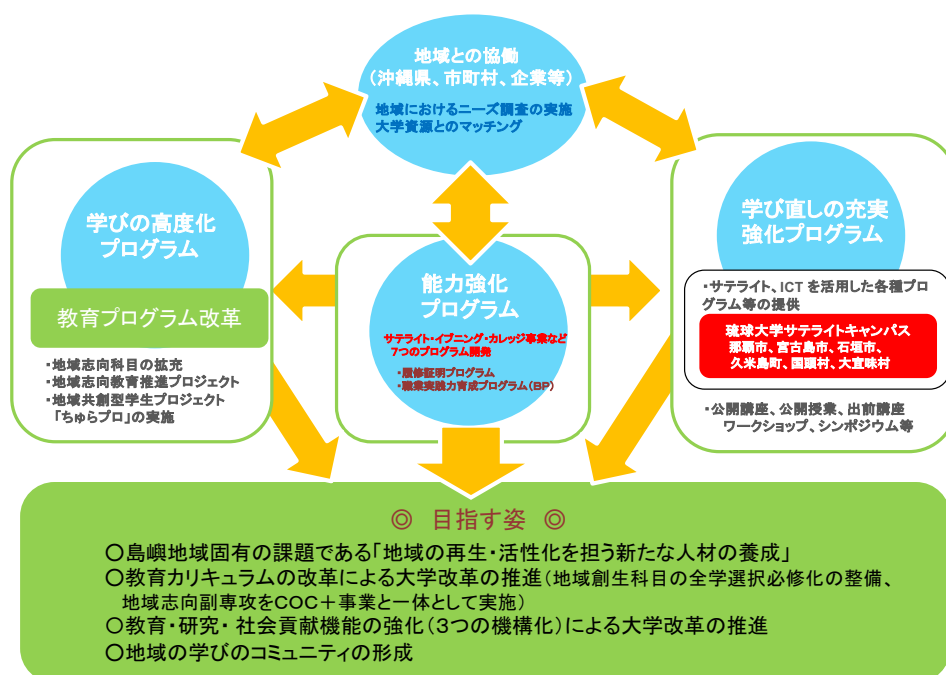


図1 大学COC事業「ちゅら島の未来を創る知の津梁(かけ橋)」事業概要図

## (2)事業の実施体制

大学COC事業採択に当たり、平成25年に、「ちゅら島の未来を創る知の津梁(しんりょう)」を推進するため、学長の下に、琉大コミュニティキャンパス事業マネジメント会議を置き、琉大コミュニティキャンパス事業マネジメント会議規則の下、琉大コミュニティキャンパス事業本部(略称、RCC 事業本部)を設置した。また、平成28年に、地域から求められるニーズを把握し、地域のための、地域を志向した大学として全学的な地域貢献活動を推進するため、地域連携推進機構を設置し、RCC 事業本部をこの中に位置付けた。これにより、大学COC事業、COC+事業を含めた、大学と地域とのさまざまな連携活動を、より強固に、スムーズに行うことができる体制となった。事業の実施体制は、図2になる。

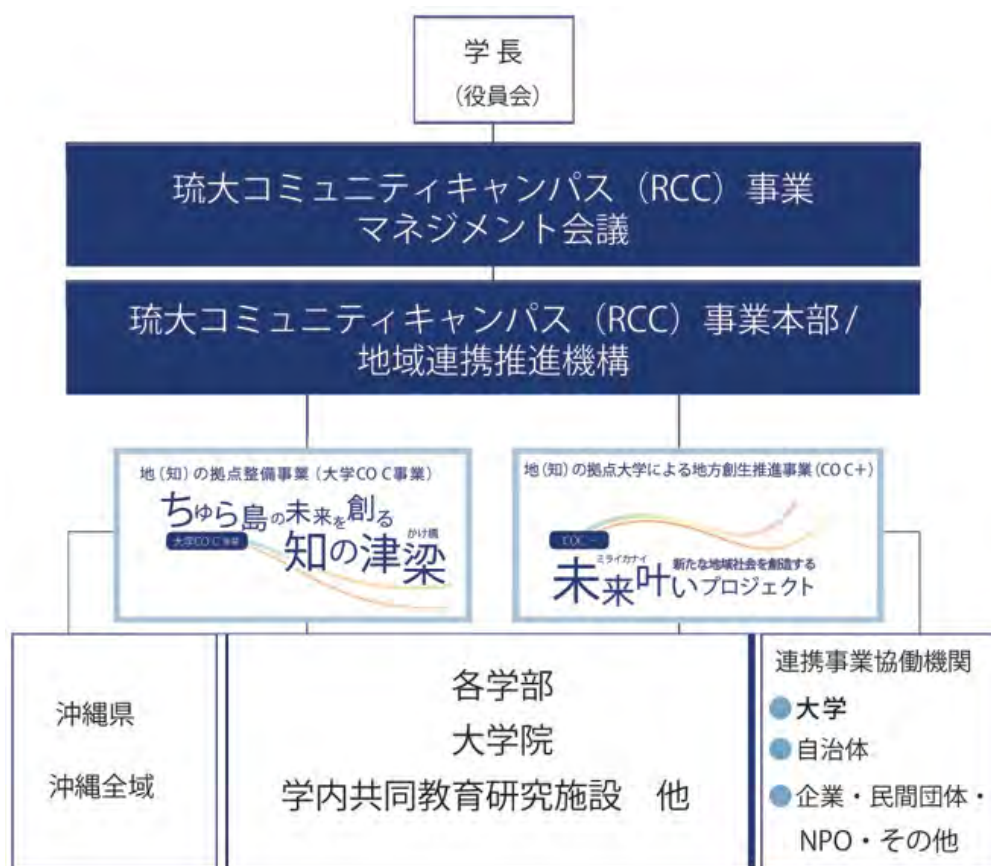


図2 大学COC事業「ちゅら島の未来を創る知の津梁(かけ橋)」事業実施体制図

## (3) 本学COC事業を通じて設定された達成目標

### (3)-1 全体

#### ・これまでの課題をふまえ、本学COC事業を通じて達成する目標の設定

地域から求められるニーズを把握し、地域のための、地域を志向した大学として全学的な地域貢献活動を推進するため、地域連携推進機構を設置し、大学COC事業及びCOC+を推進するために、RCC事業本部を機構内に位置づけ、事業を推進してきた。しかし、そもそも本学は、開学以来、「Land Grant University～研究成果を地域に還元し普及させ地域に貢献する大学」の精神、また、第2期中期目標期間(平成22～



27年度)に、地域に根ざした教育・研究・社会貢献をより明確にし、実践することを目的として策定した「琉大ちゅら島プラン」の下、地域に密着した活動がより拡大している。

そこで、本大学 COC 事業を通して、サテライトの設置等を推進し、沖縄本島のみならず本島以外の人々も広く対象とした「学習機会の提供の拡充、学習内容の質の向上」を掲げて、海域に点在する島々を結んだコミュニティキャンパスの創出を目指した。本事業の取組の成果に基づいて教育研究の改善を行い、教育カリキュラムや教育組織の改革に取り組んだ。それを通じて、地域ニーズ等に一層機動的に応えることができる大学を目指した。

## ・地域の課題解決に向けた本学の基本的な考え方等

### ①基本的な考え方

“アウトプット”の一つと位置づけていた社会貢献・地域貢献活動を、大学と地域との重要な接続点(起点)と捉え、そこから地域ニーズや学びの欲求を集め、新たな教育プログラムやカリキュラムの創造、研究の開始や技術等の開発に繋げる。今回の事業により、地域の教育力を支え、地域の未来に架ける、「知の津梁(かけ橋)」となることを目指す。

### ②基本的な方向性(本事業で目指すもの)

地域と協働して新たな人材創出モデルの開発と実践に取り組み、島嶼地域における学びの“場”の多様な形成・充実と、地域を知り、地域を活性化できる智慧・視野・高い実践能力を持つ新たな人材への強化及び地域の人々の学びを高度化する仕組みの構築を目指す。特に、島嶼地域における自治体職員の能力強化の実現も併せて目指す。

### ③具体的な方策

地域の求める「人づくり」と、大学教育の目指す人材育成の方向性と具体的方策の、有機的連携を生み出す。以下、具体的な取組における4つの柱である。

(ア)学びの「場」の多様な形成と講座等の提供(後に「学び直し充実強化プログラム」と呼称)

島嶼地域固有の課題である、空間的・時間的・経済的制約を克服するため、主に離島と北部地域にサテライトを設置し、ICT活用により、地域の学びの機会を拡大する。コンテンツ開発等に取り組み、サテライトを通じた提供を開始し、その拡充を行う。

(イ)新たな人材の創出のための強化プロジェクトの共同開発・実施

政策形成能力、地域コーディネート能力など、新たな人材に求められる「強化すべき具体的な能力」を設定し、これらを身につけるプログラムを地域と共同で開発・実施する。

(ウ)学びの高度化プログラムの実施

公開講座等の内容の、異なる年代や世代間での学び合いを重視する方向への転換、継続的な学習のためのプログラムの提供(履修認定・単位認定プログラム等)等により、学習効果を高める(質の向上)。

(エ)地域定着化プランの策定

本事業終了後も安定的に継続させるための具体的なプランを自治体等と協力して策定する。自治体職員の能力開発効果もねらいとする。

## ・地域の再生・活性化へのインパクト

本学は、アジア・太平洋地域の知の拠点として、国際的コミュニティの形成に寄与する人材の育成を目指しており、核心となるのは、地域の求める「人づくり」と大学教育の目指す人材育成の方向性の有機的連携であ

る。この「人づくり」こそが、地域社会を支えて牽引し、地域を再生・活性化させ、地域の発展に寄与するコアとなる。

### (3)-2 教育

#### ・基本的な方向

本事業では、「地域・国際性」、「コミュニケーション・スキル」、「問題解決力」の3つの能力を身につけさせることを人材育成の目標とする。

#### ・実現するためのカリキュラムの工夫、授業科目・方法、教育力の向上等

ここでは、これまでの実績や専門教育科目を基にしつつ、本学の特色ある共通教育等科目も広く活用して編成し、地域の人々(特に自治体等)のプログラム内容に関する協議、実際のプログラムへの参画・参加を通して、より効果の高い体系的なプログラム(達成目標、評価項目・評価基準、指導体制等を含めた体系的なカリキュラム)を開発する。

#### ①「地域再生・活性化能力強化プロジェクト」における能力強化プログラムの開発

自治体・企業等の若手・中堅職員と大学教職員・学生・大学院生が共同して、効果的な能力強化プログラムの開発・実施・評価・改善(PDCA サイクル)を実践する。

また、討論形式やフィールドワーク等のアクティブ・ラーニングを導入するとともに、年代や世代の異なる多様な地域の人々との協働の活動となるよう留意し、高い学習効果となるよう授業を設計する。

#### ②プログラムの基盤となる教育力の向上と授業科目等の充実

自治体等の人材に強く求められる能力(政策形成能力、地域コーディネート能力、地域・国際理解力、外国語運用能力)を効果的に修得する「能力強化プログラム」と地域志向型カリキュラム改革の推進をし、「地域・国際性」、「コミュニケーション・スキル」、「問題解決力」を修得する「学びの高度化プログラム」を実現するために、共通教育等及び専門教育科目はもとより、副専攻や教職課程においても、教育改善による充実・強化を行う。教員の教育力向上にもさらに取り組む。

### (3)-3 研究等

#### ・基本的な方向

これまでの研究活動の実績に立脚し、地域を志向した研究活動を一層推進するとともに、教育分野で行われる取組の実施や展開において必要となる知見や方法等を研究面から提供する。これにより、「地域・国際性」、「コミュニケーション・スキル」、「問題解決力」の3つの学習教育目標の達成を支える。

#### ・具体的な取組

#### ①「地域再生・活性化能力強化プロジェクト」における能力強化プログラムの開発・実施支援

当該プログラムの開発では、これまで行ってきた受託研究及び共同研究等を通じて得られた知見やノウハウを活用し、「政策形成能力、地域コーディネート能力、事業マネジメント能力、グローバル化対応に必須となる地域・国際理解力、外国語運用能力」を身につけられる実践的取組を抽出する。

#### ②人材育成及び地域貢献の効果的な展開に資する研究及び調査等の実施

「能力強化プログラム」と「学びの高度化プログラム」の開発、また、よりよい社会貢献活動を提供するうえで必要となる、次のような研究及び調査等を推進する。

### (3)-4 社会貢献

#### ・基本的な方向

今回の事業では、大学と地域との重要な接続点(起点)と捉え、そこから地域ニーズや学びの欲求を集め、本学が教育力と研究力を駆使してそれらに対応し、新たな教育プログラムやカリキュラム、新たな研究の開始や技術等の開発を生み出し、より大きな社会貢献を生み出す、という流れに繋げることを目指す。

#### ・具体的な取組

##### ①学びの高度化に向けた、公開講座等の工夫

教育分野及び研究分野の取組と連動し、プログラム等の開発の際に行われた、授業科目やカリキュラム、授業内容及び方法等の改善を基盤として、よりよい公開講座、出前授業、公開授業等を提供する。特に、異なる年代や世代間の参加、学びの継続を図るための体系を持つシリーズの提供に留意し、履修証明・単位認定プログラムの開発支援を行う。

##### ②本事業での各種プログラムを通じた取組に関する調査の実施・分析・フィードバック

本事業での各種プログラムを活用して行われた、公開講座、出前授業、公開授業等で受講者アンケートを実施し、その結果を分析し、プログラム開発元へフィードバックする。

##### ③人材育成及び地域貢献の効果的な展開に資する研究及び調査等の実施

地域貢献活動の場を活用して、地域ニーズや還元の具体的な形態等に関する調査や満足度調査(学びの機会等に関する地域の人々の意識やニーズ等を含む)及び分析といった、教育活動及び研究活動の改善に資する取組を実施する。

またそれぞれの達成目標及び達成状況に関しては、V資料のフォローアップ資料に掲載している。

### (4)年度別事業実施計画(平成 25 年度から平成 29 年度まで)

前述の設定した目標を達成するために、平成 25 年度から平成 30 年 5 月 27 日 29 年度まで、年度別事業実施計画を設計した。

表 1 に、大学COC事業の5年間の年度別事業計画を示す。

表1 年度別事業実施計画(平成25年度から平成29年度まで)

項目	【平成25年度】	【平成26年度】	【平成27年度】	【平成28年度】	【平成29年度】
【プログラムの開発・実施・改善】 (教育)	先行取組の実施:プログラム開発に資するための取組を「先行取組」として実施し、結果の取りまとめ及び分析	プログラムの開発及び試行、プログラム内容に関する評価方法の検討開始:平成25年度に実施した先行取組の実施結果を踏まえて、それを基にしたプログラムの開発(改善)	開発したプログラム等の実施及びプログラム内容に関する評価方法の決定:平成26年度に開発したプログラムの実施	開発したプログラム等の実施(継続)及び改善事項検討結果による見直しの実施と最終とりまとめ	開発したプログラム等の実施(継続)及び改善事項検討結果による見直しの実施と最終とりまとめ
【調査・アンケート等】 (教育、研究等)	本事業における取組を実施するうえで必要となる調査、先行取組の実施に際するアンケート調査の実施及び結果の取りまとめ	平成25年度に実施した先行取組の実施状況及びアンケート調査等の取りまとめ結果に基づく分析、プログラムの具体的な内容の精査	調査・アンケート等の実施(結果とりまとめを含む)※事業の中間評価に留意して実施	調査・アンケート等の実施及び事業の中間評価による結果を踏まえた自己点検・評価の実施、改善事項の抽出	調査・アンケート等の実施及び事業の中間評価・自己点検・評価の実施に基づき、事業の総合的な取り組みに向けた調査・分析資料(データ等)等の最終的な整理
【学びの場の提供に関する整備充実】 (社会貢献、全体)	サテライトの設置(平成25年度設置分)/配信用コンテンツの整備(試験運用向け)	サテライトの設置(平成26年度設置分)/配信用コンテンツの整備/講座等のよりよい提供に向けた仕組みに関する検討の開始	サテライトの設置(平成27年度設置分)/配信用コンテンツの整備/講座等のよりよい提供に向けた仕組みに関する検討	配信用コンテンツの整備(集約・整理)/講座等のよりよい提供に向けた仕組みの検討結果に基づいて、地域定着化プランの策定	配信用コンテンツの整備(集約・整理)/講座等のよりよい提供に向けた仕組みの検討結果に基づいて、地域定着化プランの策定
【自治体等との連携構築の充実に係る取組】 (教育、社会貢献、全体)	ラウンドテーブルの設置/外部評価委員会の設置(事業内容説明を含む)	ラウンドテーブルにおける協議/外部評価委員会(評価方法に関する協議他)	ラウンドテーブルにおける協議/外部評価委員会(進捗状況の確認等)	ラウンドテーブルにおける協議/平成27年度までの成果について行った自己点検・評価に基づいた外部評価の実施	ラウンドテーブルにおける協議/プログラムに関するフォーラムの実施及び地域定着化プランの検討へのフィードバック/平成28年度までのラウンドテーブル活動に関する取りまとめ
【広報活動】 (社会貢献、全体)	事業ホームページ開設/キックオフシンポジウム開催/新聞広告等、リーフレット等の作成・送付	事業ホームページ改訂/シンポジウム開催/新聞広告等、リーフレット等の作成・送付	事業ホームページ改訂/シンポジウム開催/新聞広告等、リーフレット等の作成・送付	事業ホームページ改訂/シンポジウム開催/新聞広告等、リーフレット等の作成・送付	事業ホームページ改訂/事業総括シンポジウム開催/新聞広告等、リーフレット等の作成・送付
【本事業推進本部の整備・充実】 (全体)	人的整備/物的整備	人的整備/物的整備			
【事業実施計画の取りまとめ】 (全体)	成果報告会開催/年度事業報告書作成	成果報告会開催/年度事業報告書作成	成果報告会開催/年度事業報告書作成	成果報告会開催/年度事業報告書、自己点検・評価(外部評価)報告書の作成	成果報告会開催/年度事業報告書及び事業実施期間全体に関する報告書の取りまとめ

\* 各項目の最後の括弧内にある「教育」「研究等」「社会貢献」「全体」の分類は、事業調書に基づく

以上が、琉球大学 COC 事業「ちゅら島の未来を創る知の津梁(しんりょう)」の概要、実施体制、達成目標、年度計画である。次章からは具体的に、本学 COC 事業が開発・実施した地域人材育成プログラム群の概要と成果を説明する。

## II

琉球大学 COC 事業が  
開発・実施した人材育成プログラムの  
概要と成果

## II-1. 琉球大学が生み出した3つの地域人材育成プログラム群

大学COC事業においては、採択された全国の大学が大学COC事業の趣旨に沿いながらも、大学の個性や強み、近隣地域の地域課題の特性に合わせて、それぞれに独自の事業を計画し実施してきている。本学のCOC事業においては、地域課題解決のための人材育成プログラムを開発・実施することに注力してきた。そして、主に大学生向けの「学びの高度化プログラム」と、社会人向けの「能力強化プログラム」、離島を含めた一般社会人を対象とした「学び直し充実強化プログラム」という3つの人材育成プログラム群を開発・実施してきた。これらの取組を進めることにより、「地域の再生・活性化を担う新たな人材の養成」、「教育カリキュラムの改革及び教育・研究・社会貢献機能の強化による大学改革の推進」、「地域の学びのコミュニティの形成」を図ってきた。なお、これらのプログラム群と本学の大学COC事業計画内の教育、研究、社会貢献分野との関係は以下のようになる。

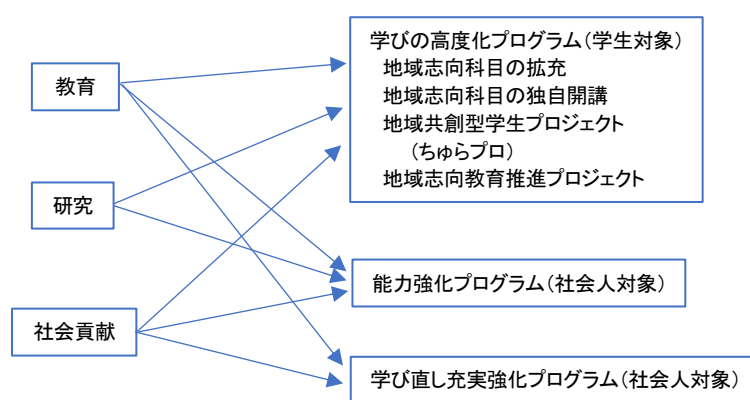


図3 大学COC事業の貢献分野と3つの人材育成プログラムとの関係

## Ⅱ-2. 人材育成プログラム群Ⅰ「学びの高度化プログラム」

「学びの高度化プログラム」は、主に本学の学生向けのプログラムである。これらの中で、(1)地域志向科目の拡充、(2)地域志向科目の独自開講、(3)地域共創型学生プロジェクト(ちゅらプロ)の実施、(4)地域志向教育推進プロジェクトの実施の4つを行ってきた。

### (1)地域志向科目の拡充

大学COC事業の目標の一つである「教育カリキュラムの改革及び教育・研究・社会貢献機能の強化による大学改革の推進」を目指し、全学的に「地域志向科目の拡充」を行ってきた。これにより、平成25年度に351科目だったが、平成29年度末には476科目と、大学COC事業開始以来継続的に増加してきた(表2)。

表2 年度別地域志向科目数

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
科目数	351	373	389	439	476

### (2)地域志向科目の独自開講▶「現代沖縄地域論」、「地域課題フィールドワーク演習」 詳細は P.13～

地域志向科目のうち、RCC事業本部が独自に提供している科目が5科目(「現代沖縄地域論」、「現代沖縄の地域振興」、「地域課題フィールドワーク演習」、「地域プロジェクト実践」、「地域フィールドワーク入門」)ある。そのうち「現代沖縄地域論」と「地域課題フィールドワーク演習」の2科目は、全学共通科目として、大学COC事業のコンセプトを踏まえた地域志向科目として、平成27年度後学期より開講した正課教育科目である。

### (3)地域共創型学生プロジェクト(ちゅらプロ)の実施 詳細は P.20～

「地域共創型学生プロジェクト(ちゅらプロ)」は、学生が自らプロジェクトに取り組むことで学生の地域志向性を高めることを目的として平成27年度から開始されたものである。このプロジェクトは、正課外活動となっている。

### (4)地域志向教育推進プロジェクトの実施 詳細は P.30～

地域志向教育推進プロジェクトは、地域志向科目の拡充を目的として、地域志向教育推進経費を活用する形で地域志向型の授業を学内募集し、選定した授業を支援するものである。



「現代沖縄地域論」(2016年度)の様子



「ちゅらプロ」(2017年度)の様子



「地域課題フィールドワーク演習」(2016年度)の様子



## (2) 地域志向科目の独自開講

### ①「現代沖縄地域論」

地域を志向したカリキュラム改革を実施するにあたり、本学の共通教育領域の一つである「琉大特色科目」領域において、大学 COC 事業のコンセプトを踏まえた地域志向型科目として「現代沖縄地域論」を平成 27 年度後学期より開講した。

本科目では、特に沖縄県において生じている多様な地域課題を題材として、現代において地域社会が抱える困難性や、地域が有する価値についての理解を高めることにより、受講生が地域社会の一構成員として主体的に行動する意識を醸成することを目標としている。授業には、各回のテーマに通じた講師を、学内だけでなく学外からも招聘しており、各講師による座学形式の講義及びファシリテーター(授業担当教員)による問題提起型のアクティブラーニングを実施している。受講学生は、毎回 100 人前後の学生を集める人気の授業となっている。

表 3 「現代沖縄地域論」教員, 受講学生数(平成 27 年度～平成 29 年度)

年度	教員数	学外講師数	総学生数	1年	2年	3年	4年
2015(平成 27 年度)	10	4	99	39	35	17	8
2016(平成 28 年度)	9	7	110	49	32	12	17
2017(平成 29 年度)	15	-	92	40	25	16	11

以下に平成 27 年度から平成 29 年度までの授業内容を付記する。

### ■授業内容(平成 27 年度)

	内容	担当教員
第1回	オリエンテーション	
第2回	琉球大学で「地域」を学ぶことの意味	
第3回	沖縄の情勢(現在抱えている地域課題について)	下地芳郎教授(観光産業科学部)
第4回	沖縄の米軍基地(現在抱えている地域課題について)	我部政明教授(法文学部)
第5回	沖縄の経済Ⅰ(現在抱えている地域課題について)	外部講師: 有限会社大宮工機専務取締役 宮城光秀氏 有限会社アンテナ代表取締役 石原地江氏
第6回	沖縄の言語(現在抱えている地域課題について)	狩俣繁久教授(法文学部)
第7回	沖縄の経済Ⅱ(現在抱えている地域課題について)	玉城 理准教授(産学官連携推進機構)
第8回	沖縄の政治(現在抱えている地域課題について)	島袋 純教授(教育学部)
第9回	中間討論	
第10回	沖縄の環境(現在抱えている地域課題について)	中野拓治教授(農学部)
第11回	沖縄の医療・福祉(現在抱えている地域課題について)	武村克哉助教(医学部)
第12回	沖縄の教育(現在抱えている地域課題について)	西本裕輝准教授(グローバル教育支援機構)
第13回	沖縄の離島(現在抱えている地域課題について)	外部講師:沖縄県地域・離島課課長 田中克尚氏
第14回	COC+事業キックオフシンポジウムへの参加	
第15回	沖縄の将来ビジョン(現在抱えている地域課題について)、総括討論	外部講師:沖縄県企画調整課

■授業内容(平成 28 年度)

	内容	担当教員(敬称略)
第1回	オリエンテーション	
第2回	「地域」と「地方国立大学」	
第3回	沖縄県の政策(現在抱えている地域課題について)	外部講師:沖縄県企画部企画調整課主事下地洋徹氏
第4回	西原町の政策(現在抱えている地域課題について)	外部講師:西原町総務部企画財政課長新城 武氏
第5回	沖縄県の離島政策(現在抱えている地域課題について)	外部講師:沖縄県企画部地域・離島課課長屋比久義氏
第6回	沖縄の政治(現在抱えている地域課題について)	島袋 純教授(教育学部)
第7回	沖縄の防災(現在抱えている地域課題について)	中村 衛教授(理学部)
第8回	中間討論(現在抱えている地域課題について)	
第9回	沖縄の食と農(現在抱えている地域課題について)	外部講師:農業生産法人株式会社クックソニア(沖縄畑人くらぶ)代表芳野幸雄様, 小泉伸弥様
第10回	沖縄の中小企業(現在抱えている地域課題について)	外部講師:株式会社琉球補聴器社長 森山 賢氏 株式会社近代美術社長 大城恵美氏
第11回	琉球の言語(現在抱えている地域課題について)	狩俣繁久教授(法文学部)
第12回	沖縄の医療・健康(現在抱えている地域課題について)	武村克哉助教(医学部附属病院地域医療部)
第13回	沖縄の貧困(現在抱えている地域課題について)	本村 真教授(法文学部)
第14回	沖縄の学力	西本裕輝准教授(グローバル教育支援機構)
第15回	総括討論	
試験	期末テスト	

■授業内容(平成 29 年度)

	内容	担当教員(敬称略)
第1回	オリエンテーション	
第2回	COC の取り組みについて	山田美都雄特命講師(グローバル教育支援機構)
第3回	沖縄の医療	奥山耕一郎准教授(医学部)
第4回	沖縄の防災	藍檀オメル教授(島嶼防災研究センター)
第5回	沖縄の政治	島袋 純教授(教育学部)
第6回	沖縄の雇用	山根清宏准教授(教育学部)
第7回	沖縄の産業	玉城 理准教授 (地域連携推進機構産学官連携部門)
第8回	中間討論	
第9回	沖縄のまちづくり	小野尋子准教授(工学部)
第10回	沖縄の観光	荒川雅志教授(観光産業科学部)
第11回	沖縄文化の継承	岡田恵美准教授(教育学部)
第12回	沖縄の貧困・教育	上間陽子教授(教育学研究科)
第13回	沖縄の社会のつながりと健康	白井こころ准教授(法文学部)
第14回	沖縄の学力	長谷川 裕教授(法文学部)
第15回	総括討論・まとめ	



「現代沖縄地域論」(2016年度)。学生の発言の様子



「現代沖縄地域論」(2017年度)。授業の様子

## ・「現代沖縄地域論」の成果

### ▶「地域の魅力や価値を理解し、課題解決に向けて思考する力の育成」について

本科目の目標は、学生らに対する「地域の魅力や価値を理解し、課題解決に向けて思考する力の育成」である。共通教育において、沖縄県内の様々な領域で発生する「地域課題」を幅広く扱う授業は、本科目を開講するまで見られなかった。このため、本科目の目標である、地域の魅力や価値を理解し、課題解決に向けて思考する力を育成するための第一歩となったのは間違いなく、存在意義は大きい。

本科目の目標を達成するために、各授業回においては、アクティブラーニングを積極的に取り入れ、地域社会形成に際して欠くことのできない共同性・協働性の育成を重視している。また、オムニバス形式を採用し、学内の教員だけでなく、学外からも講師を招聘し、地域に対する視野を広げ、また、理解を深めている。

結果、授業を通じて、学生の地域志向性を高めることができています。このことは、授業評価アンケート結果から、受講によって「地域に対する関心が増した」「地域に対する理解度が増した」「地域についてもっと学びたいと思うようになった」「地域で起こることは自分にとって身近な出来事と感ずるようになった」という問いに対する肯定的な回答割合が90%を超えているといった点から理解できる。

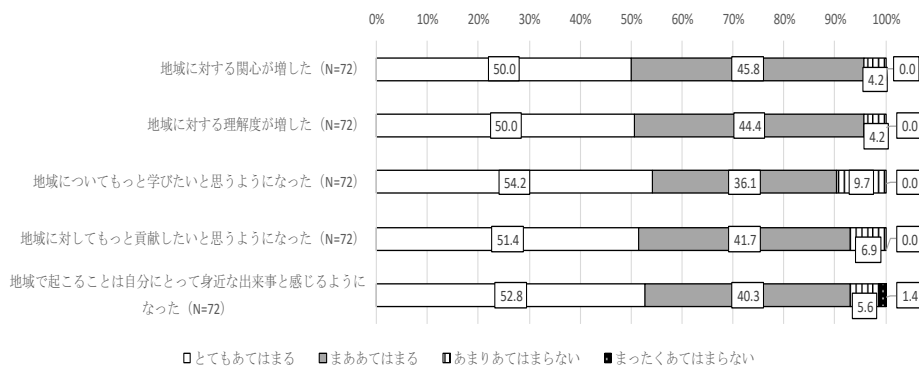


図4 受講による地域志向性向上の変化(平成27年度)

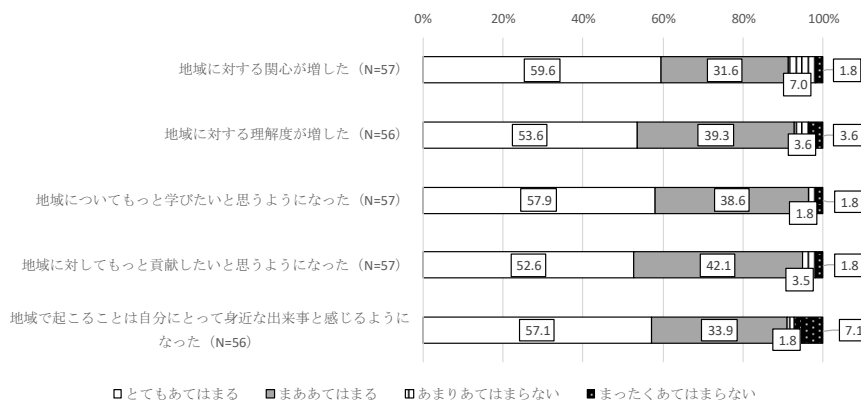


図5 受講による地域志向性向上の変化(平成28年度)

## ②「地域課題フィールドワーク演習」

これまでの学内における講義およびディスカッション重視の授業科目に加え、実際に地域フィールドに出て、様々な地域課題の具体的実情について学ぶ地域志向科目として、「地域課題フィールドワーク演習」を、平成27年度後学期より開講した。本授業は、地域が抱える課題の現状について、事前調査やフィールドワーク等を通して学修し、その解決のための方策を考えることを目的としたPBL式の授業である。最終的に地域課題の実態についての報告および解決方策の提案に関するプレゼン発表を行う。

表4 「地域課題フィールドワーク演習」教員、受講学生数(平成27年度～平成29年度)

年度	教員数	地域 住民数	総学生数	1年	2年	3年	4年
2015(平成27年度)	4	-	5	2	1	1	1
2016(平成28年度)	4	100	13	4	4	1	4
2017(平成29年度)	4	100	12	1	7	3	1

本科目は後学期に4日～5日間の集中講義形式で開講している。平成29年度の授業内容を例に挙げると、第1回目はオリエンテーション及び、地域課題ワークショップ①と題して、地域で学ぶための基本作法／全国的な潮流や昨今の「小さな拠点事業」等の情勢等を学ぶ。事前学習をその後3度はさみ、第2回目では、地域課題ワークショップ②であるフィールドワークの技法／フィールドワーク先の検討・決定、第3回目では、実際にフィールドワークに出かけた。第4回目では、実地調査結果を個人でとりまとめ、チームでまとめた後、発表という流れだった。

### ■授業内容例(平成29年度)

回	テーマ	具体的内容
第1回	オリエンテーション 地域課題ワークショップ①	地域で学ぶための基本作法／全国的な潮流や昨今の「小さな拠点事業」等の情勢等
事前学習	フィールドワークの対象とする地域の地域課題及びフィールドワークを実施する訪問先の調査・検討。	
第2回	地域課題ワークショップ②	フィールドワークの技法／フィールドワーク先の検討・決定
事前学習	質問項目の提出とブラッシュアップ	
第3回	地域課題フィールドワーク： 地域での聞き取り・観察	武富ハイツ移動商店(糸満市) まるみの朝市(読谷村)
事前学習	フィールドワークの取りまとめ、内容の振り返りと整理	
第4回	地域課題の解決に向けたまとめプレゼンテーション報告会	実地調査結果を個人でとりまとめ、チームでまとめた後、発表。

これまでのフィールドワーク先は、平成 27 年度は久米島、石垣島、宮古島、平成 28 年度はうるま市、南城市、東村、宜野座村、平成 29 年度は糸満市、読谷村で行った。役場、商工会、観光協会、ホテル、地域資源活用に関連する諸施設、地域づくりの現場等、多岐にわたっている。また、平成 27 年度、平成 28 年度の本科目では、COC+の地域円卓会議にも参加させることを通じて、地域住民を含む地域の多様な方々との交流機会を設定するなど、積極的に地域との折衝点を見出すことに努めた。更にプレゼン発表の内容は、発表資料の内容を精査したのち、地域や役場等のお世話になった機関へフィードバックしている。

#### ■フィールドワーク先(平成 27 年度～平成 29 年度)

年度	フィールドワーク先			
2015 年度 (平成 27 年度)	①久米島町・具志川農村環境改善センター	②石垣市・石垣市立図書館	③宮古島市・宮古島市中央公民館	—
2016 年度 (平成 28 年度)	①うるま市役所、子育て包括支援センター等	②南城市役所、南城市内宿泊施設、第 6 次産業組、観光団体等	③東村役場、農家、サービス系企業等	④宜野座村役場、宜野座村観光推進協議会等
2017 年度 (平成 29 年度)	①武富ハイム移動商店(糸満市武富ハイム自治会)	②紅の里 まるみの朝市(読谷村座喜味自治会)	—	—



地域円卓会議(宜野座村)に参加し意見を交換し合う(2016 年度)



武富ハイム自治会で、地域住民お一人おひとりとお話しをする学生ら(2017 年度)

#### ・「地域課題フィールドワーク演習」の成果

▶「地域が抱える課題の現状について、事前調査やフィールドワーク等を通して学修し、その解決のための方策を考える」ことについて

本科目の目標は、学生らに対する「地域が抱える課題の現状について、事前調査やフィールドワーク等を通して学修し、その解決のための方策を考える」である。実際に地域に赴き、そこでの活動している方々や地域住民との意見交換や見学等を通じて、実際の地域課題の現状について体感的に理解することが可能となっている。さらにただ地域に行き帰ってくるだけでなく、プレゼン発表において、各自の考えを改めてまとめる機会を用意することで、自身の意見をまとめる力や、課題解決ないし改善に資する構想力、考えたことを表現する力の育成を図ることができている。

受講後のアンケートの自由記述欄(原文ママ)には、「地域のつながりの強さ・地域への思いをいろいろな方の話を聞いて強く感じた。また自分たちの年齢だと思いつかない感覚をとおばあが持っていることを改めて感じ、調査等を質問を考える人は相手の状況をより考えた上で質問を作らないといけないと学んだ」、「事前学習から(勝手に)積み上げていたイメージとは大きく異なることが多かった。自分たちは「もっとこうしたらいいのではないか」という改善案を疑問を一方的に投げかけすぎるとも良くないと感じた」等の意見が見られているのもその証左であろう。更に、授業を通じて、学生の地域志向性を高めることができている。このことは、

授業評価アンケート結果から、受講によって「地域に対する関心が増した」「地域に対する理解度が増した」という問いに対する肯定的な回答割合が 90%を超えていること、「地域についてもっと学びたいと思うようになった」「地域に対してもっと貢献したいと思うようになった」「地域で起こることは自分にとって身近な出来事と感ずるようになった」という問いに対する解答割合が 80%を超えているといった点から理解できる。以下に平成 27 年度～29 年度までの地域志向性向上の変化の結果をつける。

またプレゼン発表の内容は、発表資料の内容を精査したのち、地域や役場等のお世話になった機関へフィードバックしている。その際、地域からもフィールドワーク先として学生を受け入れてくれた感想等をヒアリングしているが、ここでは平成 29 年度の受け入れ先の意見を紹介する。「意見を採り入れ移動商店の継続のため努力したい」(武富ハイツ自治会)、「一度だけでなく、継続してフィールドワークをした方が学生のためにもなるのでは？」(座喜味自治会)(武富ハイツ自治会)などの意見を頂いた。

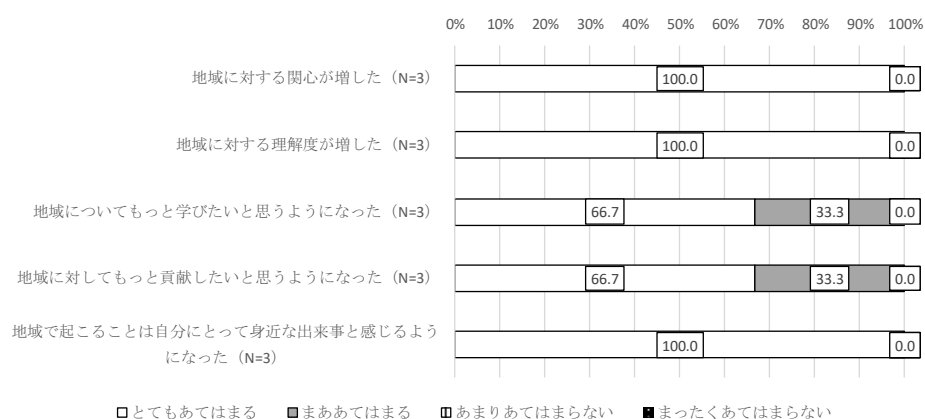


図 6 受講による地域志向性向上の変化(平成 27 年度)

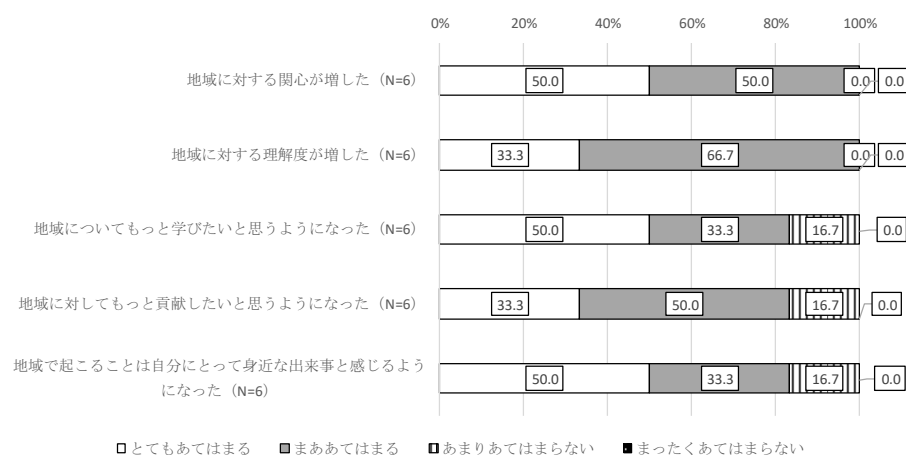


図 7 受講による地域志向性向上の変化(平成 28 年度)

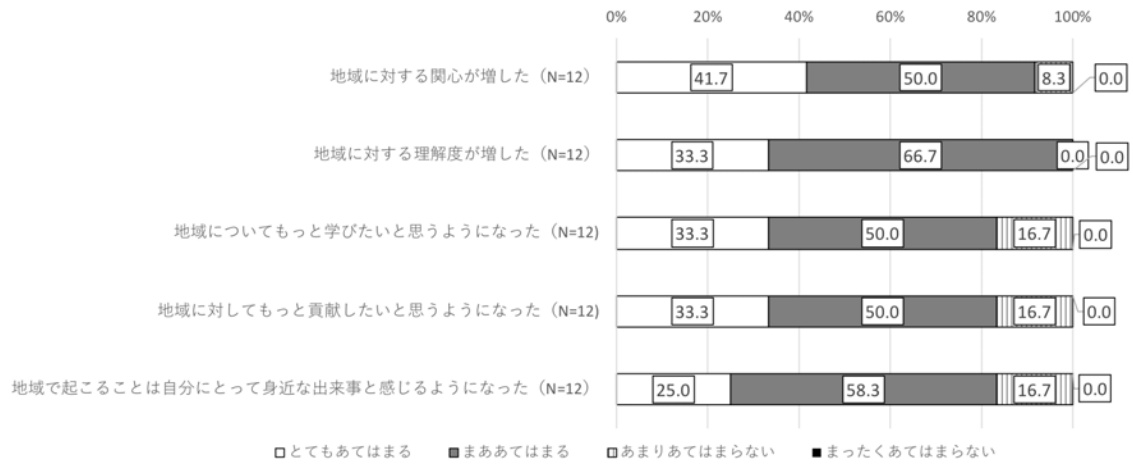


図8 受講による地域志向性向上の変化(平成29年度)

### (3) 地域共創型学生プロジェクト(ちゅらプロ)

地域共創型学生プロジェクト(通称「ちゅらプロ」)は、本学の教員・事務スタッフの援助の下、本学学生が自ら「地域」に入り、地域の再生・活性化や地域課題の発見・解決等に主体的に取り組む公募型のプロジェクト(3名以上のチームを対象、上限 30 万円を支援)である。このプロジェクトでは、学生自身が、自らプロジェクトを企画し実践することを通じて、日々我々が暮らす場である「地域」に対する理解をいっそう深め、卒業後には地域の発展に大いに貢献できる人材として成長することを目指す。

平成 27 年度から採択されたプロジェクトの一覧を下記に付記する。

#### 【ちゅらプロ実施概要一覧】

##### ・平成 27 年度採択

NO.	プロジェクト名	メンバー構成	プロジェクト概要
1	家庭環境と中学生の心と体の健康に関する研究	医学部3年:3名	家庭環境と中学生の心と体の健康の関連について把握するために、県内の本島・離島の中学校を対象にアンケート調査とヒアリングを、また市役所を対象にヒアリングを実施し、結果を報告書としてまとめた。
2	宮古島城辺福里方言の音声教材作成—聞いて話せる音声教材をめざして—	法文学部3年:3名 法文学部2年:3名	宮古島城辺福里方言を対象に、言語学的な音声データ分析を通して音声教材と手引書、報告書を作成し、現地の教育機関へ配布した。併せて、方言辞典の著者へのヒアリングも実施。
3	体験型地域コミュニケーションの実現に向けたメディアアートプロジェクト	工学部3年:1名 工学部2年:1名 理学部1年:1名	メディアアート作品(音の鳴るゴミ箱「iTrash」)他)を地域に設置または提供し、作品と、作品に触れる人の様子を収めた映像などのメディアを作成することにより、地域の問題に対して目を向けてもらうことで地域への貢献を図った。
4	沖縄ヤギ文化復興プロジェクト	法文学部4年:1名 教育学部3年:1名 農学部3年:1名	沖縄のヤギ文化を復興させ、特に若者へのヤギへの親しみを高める。県北部のヤギ畜産農家と協働し、ヤギに関する実態調査・聞き取り調査を行い、フィールドワーク教材「ヤギ旅」を作成した。
5	元気プロジェクト in 久米島	観光産業科学部2年:7名 観光産業科学部1年:15名	久米島をフィールドとし、3チームに分かれて、観光ツアーとお土産(菓子)の開発、子どもたちを含む島民との地域交流、漂着ゴミの清掃活動及び教材・民宿プログラムの企画、を実施した。併せて、久米島高校を対象にアンケート調査も行った。
6	週末農業の会@名護東海岸	農学部4年:1名 法文学部3年:1名 観光産業科学部3年:1名 農学部2年:1名	名護東海岸において週末の農業のお手伝いの機会をすることによって、都市×農村交流の場をつくり、交流を通して場所とつながるきっかけづくりを行った。

メディア紹介▶沖縄ヤギ文化復興プロジェクト:RBC「島人ぬ宝」フィールドワークの取材を受けた。



ヒアリングの様子(2016年度)



「元気プロジェクト in 久米島」に参加した様子(2016年度)



平成 27 年度は、上記の6つの取組が採択された。各グループから提出された報告書をもとに以下に概要と成果等を適宜要約・抜粋しながら簡潔に付記する。

#### 【No.1】家庭環境と中学生の心と体の健康に関する調査

メンバー構成▶医学部3年：3名

##### ▶プロジェクトの目的・概要(要約・抜粋)

本プロジェクトでは、家庭環境と中学生の心と体の健康の関連について現状を把握することを目的とし、ヒアリング調査とアンケート調査を実施した。

##### ▶成果

家庭環境と中学生の心と体の健康に関するアンケートやヒアリングを実施し、実際に現場の声を聞くことが出来、中学生の現状を知ることが出来た。貧困の問題は子供だけでなく家族全体の健康を考え支援を展開させていく必要があること、また、教員同士や多職種間での密な連携の大切さをとても強く感じた。子どもには、学力面の支援以外にも生活する力、自分で考え行動する力などを含めた健康面の支援や、夢や目標をもてるようなモデルの存在が必要であると感じたので、大学生として子どもたちと関わる機会を増やし、身近な存在となり子どもたちが夢や目標をもてるような環境をつくるのが大切である。

#### 【No.2】宮古島城辺福里方言の音声教材—聞いて話せる音声教材をめざして—

メンバー構成▶法文学部3年：3名、法文学部2年：3名

##### ▶プロジェクトの目的・概要(要約・抜粋)

このプロジェクトでは、宮古島城辺福里方言を対象に、福里方言の音声教材を作成するという取り組みを考える。本取り組みの具体的な内容としては、(1)メンバーが宮古島福里で現地調査を行い、話者から教材作成のための音声データについて録音機材を用いて収録し、(2)収集したデータから福里方言の言語学的特徴(音声的・文法的な特徴)について分析・記述を行い、(3)言語学的特徴に基づき、学習用音声教材 CD を作成する。そして、(4)年度末に、福里方言学習用音声教材 CD と、その教材手引き書及び、福里方言の文法的な概観を盛り込んだ報告書を発行し、現地の教育機関等へ配布する。

##### ▶成果(要約・抜粋)

調査を行い、そのまとめを行ったことで宮古島福里方言の音声的な特徴や文法的な特徴を知ることができた。その調査結果をもとに、初めて福里方言を聞く人でも聞いて話せることができるようになるように、音声的な面、文法的な面からの難易度を考慮し、徐々にステップアップしていけるような構成の CD を作成することができた。「城辺スマフツ辞典」の著者である、宮里久男氏へのヒアリング調査で、福里方言を含む、宮古方言、琉球方言の保存・継承にはどのような活動が必要なのか知ることができた。

#### 【No.3】体験型地域コミュニケーションの実現に向けたメディアアートプロジェクト

メンバー構成▶工学部3年：1名、工学部2年：1名、理学部1年：1名

##### ▶プロジェクトの目的・概要

本事業の目的は、メディアアートのハンバーバールな特性を生かして地域課題を顕在化し、実際の行動を喚起させることである。そのために、本事業ではメディアアート作品を地域に設置または提供し、作品と作品に触れる人とその様子を収めた映像などのメディアを作ることにより、地域の問題に対して目を向けてもらうことで地域への貢献を図る。

### ▶成果(要約・抜粋)

アメリカンビレッジ内のカーニバルパークのイベント担当の方とつながることができ、実際に iTrash を設置させていただいた。実際に設置された iTrash は特に子供達からの食いつきがよく、多くの人が積極的にゴミを捨てていく様子が見て取れた。

### 【No.5】元気プロジェクト in 久米島 (商品開発班)

メンバー構成▶ 観光産業科学部1年：6名，観光産業科学部2年：3名

#### ▶プロジェクトの目的・概要

宮古や石垣に比べ、久米島の知名度が格段に低い現状から、久米島に人を呼び込んで活性化を図るためにツアーとお土産の開発をする。ツアー開発は、見どころや観光スポットの多い久米島の魅力を活かし、自然に癒されながら語り合ったり、マリンスポーツを楽しんで思い出を作る2泊3日の卒業旅行の制作。お土産開発は久米島の知名度アップを図るためにどこにでもお届けできる久米島の特産品を使ったお土産を作ること。

#### ▶成果

実際に島に訪問してみて、久米島には観光名所が沢山あるという事がわかり、卒業旅行のプランを完成させることが出来たが、ツアーのメインのアクティビティーの代替案が未決定だ。お土産開発は、より久米島産の食材を使用した紅芋チュロスとウミガメタルトを開発できた。商品化をするにあたり、工場にサポートしてもらって製造するには資金が必要なので、予算の面で問題を抱えていましたが、「ウミガメ」で久米島のイメージを作り、地域おこしをしようというアウトプット方法にした。そのイメージを作るために久米島の飲食店や食品を製造している店に私達が発案した二品を提案した。また、よりウミガメのイメージを定着させるため、ウミガメモチーフのパッケージや商品を増やすことを促す。

### 【No.5】元気プロジェクト in 久米島 地域交流班

メンバー構成▶観光産業科学部1年：4名，観光産業科学部2年：2名

#### ▶プロジェクトの目的・概要

久米島の観光の現状として、石垣島・宮古島など他の離島に比べ観光客の数が伸び悩んでいる課題が挙げられます。そこで私たちは、久米島観光の活性化策を学生の視点で検討したいと考えました。本プロジェクトの中でも地域交流班は、島嶼地域の高校生以上の若者が、進学や就職で島外へ流出しているという問題に着目し、久米島島民と私たちのような大学生との交流を通して、地域の活性化の一助となることを目的に活動しました。

#### ▶成果

琉大フェスティバル in 久米島では、地域の子供達を中心に保護者や地域の住民の方々と交流した。普段、高校生以上の若者との接点の薄い久米島の子供達とのつながりを持つことで、新たな視点を持つきっかけを提供することができた。また、久米島町の方や、久米島町観光協会・久米島町役場の方からこの事業を継続して欲しいとの要望があった。琉大フェスティバル in 久米島で交流した幼年期・青年期の方々との交流以外にも、実際に久米島で仕事をしている壮年期の方、退職した老年期の方々に話を伺い、様々な意見を得ることができた。久米島では、各字ごとのつながりはあるが、島全体でのまとまりは薄いということが見えた。久米島高校へのアンケート調査からは、離島に住む高校生が抱えている現状や課題がみられた。また、観光業について質問したところ、観光客の受け入れにほとんどの生徒が積極的であることがわかった。

#### 【No.5】元気プロジェクト in 久米島 環境班

メンバー構成▶観光産業科学部1年：3名，観光産業科学部2年：3名

##### ▶プロジェクトの目的・概要

本事業の目的は久米島の観光資源である自然が観光の発展により崩れてしまっている現状を知り，久米島の方と一体となって自然を守っていくことの難しさと大切さを学ぶとともに，久米島の自然の魅力を多くの人たちに知ってもらうための活動を「観光と環境をwin win に」をモットーに進めてきた。

##### ▶成果

久米島での本調査にて，下調べをもとに漂着ゴミが多いといわれている観光地「立神海岸」の清掃を地域の方とともに行った。この活動により，久米島の観光と自然がうまく成り立たせるためにどうすればいいのか久米島観光協会の方とお話した。その結果，沖縄本島の小学生が参加する民宿プログラムの企画に立神海岸清掃を取り入れることができた。結果，久米島の自然とともにエコツーリズムを体感できる場が実現できた。また，私たちの活動と，久米島の漂着ゴミの現状を知ってもらうためのトライフォールドの作成をした。

#### 【No.6】週末農業の会@名護東海岸

メンバー構成▶農学部4年：1名，法文学部3年：1名，

観光産業科学部3年：1名，農学部2年：1名

##### ▶プロジェクトの目的・概要

名護東海岸において週末の農業のお手伝いの機会を作ることによって，都市×農村交流の場をつくり，交流を通して場所とつながるきっかけづくりを行う。

##### ▶成果

一つ一つの作業を終わらせることができたこと。延べ人数19名の学生が参加したこと(うち県内15名，県外4名)。農家さんとの交流の場につながったこと。

・平成 28 年度採択

No.	プロジェクト名	メンバー構成	プロジェクト概要
1	粟国島の特産品開発	理工学研究科博士前期1年:1名 理工学研究科博士前期2年:1名 工学部4年:1名	粟国島が周りの沖縄離島に比べ、人口減少が著しいことから、粟国島に人を呼び込み地域の活性化のための特産品の開発を行った。 〈例〉粟国島の特産品「もちきび」と「ようかんマーミー」を組み合わせた「もちきびようかん」など。
2	電気ウニプロジェクト in 粟国島	理工学研究科博士前期1年:1名 理工学研究科博士前期2年:1名 工学部4年:1名	粟国島の地域活性化のために、新しい特産物として、ウニの養殖を行った。まず、ウニの生態調査を行い、その後、IoT(Internet of Things)を駆使して、水温の調整や、指定された日時にエサを与える装置を製作することで、自動的にウニを陸上養殖し、最終的に粟国島の基盤産業とすることを目的とした。
3	体験型地域コミュニケーションの実現に向けたメディアアートプロジェクト	工学部4年:1名 工学部3年:2名	沖縄都市モノレールに「階段ピアノ」を設置し、人々がどのような反応を見せるのかを撮影し、作品にする。階段ピアノの後に若者の選挙への投票を対象としたメディアアートを実施する。前回(平成 27 年度)と今回の作品を元に、地域社会の様々な課題に対してメディアアートを実践してゆき、地域と連携して様々な社会問題の解決と気づきを広げていく。
4	東海岸のイカした逆転!	理学部3年:3名	沖縄島では西海岸で観光開発が進む一方、東海岸は取り残されている。そこで、誰でも手軽にできるイカ釣りを媒体に人々の呼び込みと交流を図り、それを通じて沖縄の美ら海や東海岸独自の魅力を伝える取組を進める。

平成 28 年度は、上記の 4 つの取組が採択された。各グループから提出された報告書をもとに以下に概要と成果等を適宜要約・抜粋しながら簡潔に付記する。

【No.1】粟国島の特産品開発

メンバー構成▶理工学研究科博士前期1年：1名，理工学研究科博士前期2年：1名，工学部4年：1名

▶プロジェクトの目的・概要

粟国島は他の沖縄離島に比べて、知名度が低く、人口減少率が沖縄市町村でワースト 1 位である。このことから、本プロジェクトの目的は、粟国島に人を呼び込み、地域活性化のための特産品開発を行うことである。粟国島の特産品「もちきび」と「ようかんマーミー」を組み合わせた「もちきびようかん」など、粟国島の特産品を活用したものを提案する。

▶成果(要約・抜粋)

- ・粟国島での特産品意見交換会では、粟国島加工センターの方々以外に、地域おこし協力隊の方も参加してくれて、協力隊の方々が過去に行った活動など、貴重な意見を得ることができた。
- ・実際に粟国島に訪問することで、特産品事情を知ることができた。もちきびかりんとうが1番売れていて、2番目は羊羹、3番目はソテツ味噌である。しかしながら、全体的にみて売上は小さく赤字であった。
- ・御菓子御殿などの商品販売を行っているの方々から、賞味期限、商品開発について生の意見を聞くことができた。
- ・産業まつり、離島フェアなど、他の市町村の特産品を見聞きすることで、粟国島の特産品との違いや、何が必要なのか、比較を行うことができた。

## 【No.2】栗国島プロジェクト～電気ウニプロジェクト in 栗国島～

メンバー構成▶理工学研究科1年：1名，理工学研究科：1名，工学部4年：1名

### ▶プロジェクトの目的・概要(要約・抜粋)

地域の過疎化および高齢化や産業の衰退に歯止めをかけるべく、本事業では、栗国島へモノのインターネット(IoT)を利用したシラヒゲウニの陸上自動養殖を提案し、養殖専門知識と自動陸上養殖技術提供による地域振興および地域貢献を図った。

### ▶成果(要約・抜粋)

- ・地域の方々と交流する機会を設け、本プロジェクトを提案することができた。
- ・地域の方々にシラヒゲウニの養殖産業やI\_o\_T\_の存在を認識させることができた。
- ・陸上養殖の現状（技術や課題）の把握とその知見を取得することができた。
- ・栗国村民が考える地域課題と外部から見たその地域課題の違いを理解することができた。
- ・栗国村が抱える課題や実際に栗国村が実施する活動を本島の方々に認識させることができた。
- ・栗国村役場・漁協の方々に本プロジェクトを説明することができ、事業に対して前向きな意見を頂くことができた。
- ・栗国村役場・漁協の方へシラヒゲウニ養殖における餌に関する課題を提供した。
- ・I\_o\_T\_による自動陸上養殖システム構想と通信による自動観測システムの一部を作成した。

## 【No.3】体験型地域コミュニケーションの実現に向けたメディアアートプロジェクト

メンバー構成▶工学部4年：2名，工学部3年：1名

### ▶プロジェクトの目的・概要

本事業の目的は、メディアアートのノンバーバルな特性を生かして地域課題を顕在化し、実際の行動を喚起させることである。そのために、本事業ではメディアアート作品を地域に設置または提供し、作品と作品に触れる人とその様子を収めた映像などのメディアを作ることにより、地域の問題に対して目を向けてもらうことで地域への貢献を図る。

### ▶成果

前回の音になるゴミ箱とは違い、今回のシステムは割と大規模なもので、それでもそこまで時間はかかるまいと思っていたが、想定していた以上に時間がかかった。見積もりの方法を学んだ。設置を行った際は、多くの人たちがエレベータではなく階段を利用する様子を撮影することができた。

## 【No.4】沖縄東海岸のイカした逆転！

メンバー構成▶理学部3年：3名

### ▶プロジェクトの目的・概要

沖縄海岸の東西格差に着目し、東海岸に新たな観光資源をもたらすことで西海岸に負けないような魅力を見出すことを目的とした。東海岸で盛んな「イカ釣り」と若者を集める「コンパ」を合わせた「イカコン」を観光資源とし、東海岸特有の魅力を知ってもらい、地元漁師・地元飲食店へお金を落としてもらうビジネスモデルを企画・実施。「イカコン」での成果をうるま市観光課に向け報告し、市政の新たな形として検討する機会を設けた。

### ▶成果

- ・Twitterでの宣伝効果、であいかちゃんステッカーの女性受けによって「イカコン」のイメージ戦略に繋がった。

- ・観光格差に意識を向けたことすら無かった地元民への啓発につながった。
- ・漠然とした格差の原因を地元民から聞くことで明確にできた。
- ・イカコンで得られた若者の意見を地元飲食店に還元することができた。
- ・うるま市に向け新たな地域おこしの形を提供することができた。

#### ・平成 29 年度採択

No.	プロジェクト名	メンバー構成	プロジェクト概要
1	おきなわ宇宙教室	理学部 2 年:4 名	沖縄県の特に離島地域は、南天の美しい星空が貴重な財産である。この事業は、「おきなわ宇宙教室」と称し、宇宙・天文の世界を伝え、星空観察会を実施し、地域の魅力を知ること、星空を活用した地域活動の創出に資することを目的とする。また、離島の小中高生と大学生の交流の場とする。
2	キン未来プロジェクト	法文学部 3 年:4 名	金武町外への金武町の知名度を向上させるため、金武町の農業体験を兼ねたバスツアーを行う。バスツアーの内容は、金武町の名産物であるタイムを中心にして、タイム収穫・加工場や市場見学・料理実食・その他施設見学などを予定している。バス内ではタイムに関するクイズを行い知識定着や関心を高める。

メディア紹介▶おきなわ宇宙教室:「琉大サークルが伊江で宇宙教室」(2017/10/17 琉球新報)

「天体望遠鏡に興味津々 琉大生「宇宙教室」」(2017/11/19 沖縄タイムス)

キン未来プロジェクト:「金武町の特産品「田芋」をPR」(広報金武平成 30(2018)年3月号)



「おきなわ宇宙教室」の様子(2017年度)



「キン未来プロジェクト」の様子(2017年度)

平成 29 年度は、上記の 2 つの取組が採択された。各グループから提出された報告書をもとに以下に概要と成果等を適宜要約・抜粋しながら簡潔に付記する。

#### 【No.1】おきなわ宇宙教室

メンバー構成▶理学部 2 年:4 名

#### ▶プロジェクトの目的・概要

沖縄県の特に離島地域は、南天の美しい星空が貴重な財産である。この事業は、「おきなわ宇宙教室」と称し、宇宙・天文の世界を伝え、星空観察会を実施し、地域の魅力を知ること、星空を活用した地域活動の創出に資することを目的とする。また、離島の小中高生と大学生の交流の場とする。学生は、地域に出向く機会が少ないため、その事業を活用し、地域に出向いてプロジェクトを実施することで、地域の方々と交流し、その地域の地域問題について当事者意識を持つことも目的である。

#### ▶成果(要約・抜粋)

- ・運営の大変さの学び。
- ・人に伝える難しさの実感。
- ・地元のこどもたちとの交流ができた。

- ・教室を開催したことで、宇宙・天文の世界に対する興味をもってもらえた。
- ・サークルとしての活動範囲が広がった。
- ・地域連携に対する意識が変わった。

## 【No.2】キン未来プロジェクト

**メンバー構成**▶法文学部3年：4名，観光産業科学部3年：1名，農学部2年：1名

### ▶プロジェクトの目的・概要

本事業の目的は金武町にある集客施設や工場、タイモを金武町の“資源”とし、これらを活用した観光イベントを催すことで金武町外からの金武町の認知度を上げることである。そのために本事業では「琉大生といく金武町タイモ収穫体験バスツアー」を実施した。また、参加対象を金武町外の親子、家族向けに設定し、タイモの収穫体験と金武町施設を紹介して巡るというものにした。そうすることで、金武町外への知名度の向上と、今後の金武町の資源を生かした観光客誘致の取り組みにタイモを使うことが可能であることを示し、地域への貢献をはかる。

### ▶成果(要約・抜粋)

- ・金武町ではタイモを使った収穫体験はまだ実施されていないことが分かった。
- ・沖縄県外出身の参加者に、沖縄の特産品のタイモの存在を広めることができた。
- ・琉大近辺の保育園でのヒアリングから、親子を対象とした収穫体験は交流や食育の機会であるとして、需要があることが分かった。
- ・タイモで有名な金武町と宜野湾市では、育てているタイモの種類が違うことや両者の交流はあまりないため、使用している機械や方法は異なっているようだった。
- ・ツアー参加者の意見から、金武町でタイモを活用したツアーや収穫体験は町外の方々に対して有効的であることが分かった。
- ・成果を報告の準備の段階で、なぜ私たちがこのプロジェクトを行おうと考えたのか、私たちが地域の方々になにができたのか振り返ることができた。
- ・学生の活動に興味を持ってくださる大人も多く、大学と地域、学生の連携にも需要があることが分かった。

### ・地域共創型学生プロジェクト(ちゅらプロ)の成果

▶「学生自身が、自らプロジェクトを企画し実践することを通じて、日々我々が暮らす場である「地域」に対する理解をいっそう深め、卒業後には地域の発展に大いに貢献できる人材として成長することを目指す」ことについて

地域課題に関わるプロジェクトを自らが行うことで、学生には地域に対する意識の変化が見られたかどうかだが、平成27年度に実施したアンケート調査から、ちゅらプロに参加する前と参加した後で、学生の地域志向性に変化が見られた。「地域に対する理解度」「地域の身近さ」が実施前と実施後とを比較して向上していることが確認されている。

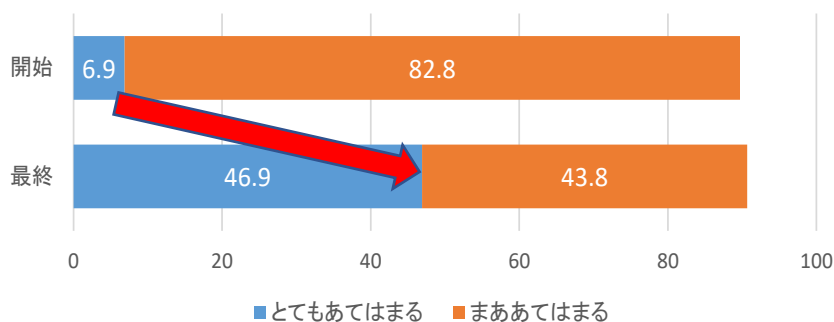


図9 地域志向性「地域に対する理解度」向上の変化(平成27年度)(開始時点 N=29/最終 N=32)

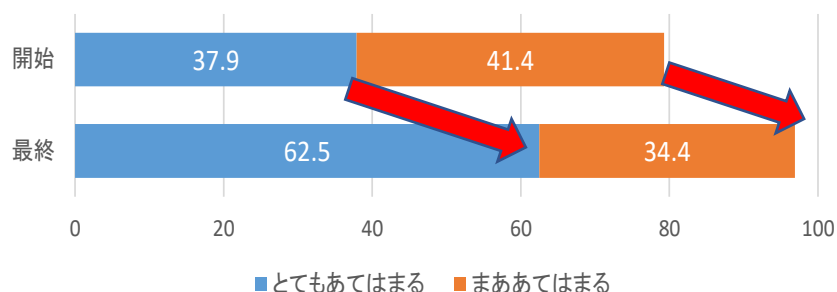


図10 地域志向性「地域のことを身近に感じる」向上の変化(平成27年度)(開始時点 N=29/最終 N=32)

本プロジェクトの目的は、「学生自身が、自らプロジェクトを企画し実践することを通じて、日々我々が暮らす場である「地域」に対する理解をいっそう深め、卒業後には地域の発展に大いに貢献できる人材として成長することを目指す」である。そこで、平成29年度にちゅらプロに参加した学生に、プロジェクト後に、地域志向性の向上が以前と比べて変化があったか、また、キャリア形成や進路選択への影響があったかに関してアンケート調査を行った。平成29年度は8名の学生が参加したが、うち4名から回答を得られた。結果、もともと地域対して関心がない学生が4名中3名いた中で、いずれも地域に対する関心や地域に対する理解度が増したという結果が得られた。さらにちゅらプロに参加することで、学生のキャリア形成や進路選択に影響があったかという問いに関しては、回答者4名とも「あった」と答えていた。

ちゅらプロに参加するとどのようなキャリアや進路選択に活かせると思うか?という問いには、各学生が自分たちの進路に照らし合わせ、①研究者になるための下積みとして大いに活用できる、②地域に根ざす企業から関心を持たれ、地域に根ざす企業に就職する際には有利になると思う、③役所に勤めるだけが地域との関わりではなく、企業に勤めたからこそできる地域との関わりもあることに気づいた、④地域に密着した仕事や課題を発見し、解決を目指すような場で活躍できるのではと思います、進路選択の幅が広がると思う、といった記述が見られた。

今後は卒業後の後追い調査も必要だが、現段階では、「学生自身が、自らプロジェクトを企画し実践することを通じて、日々我々が暮らす場である「地域」に対する理解をいっそう深め、卒業後には地域の発展に大いに貢献できる人材として成長することを目指す」という目的を果たしているといえよう。



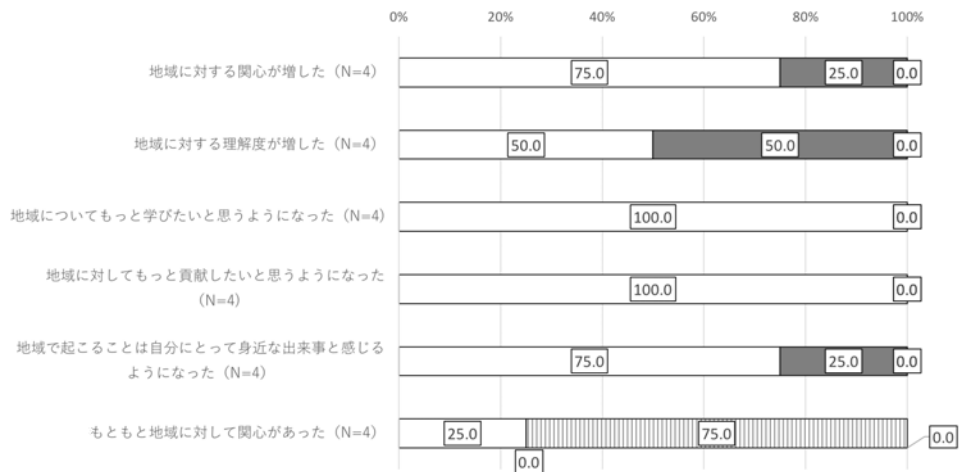


図 11 地域志向性向上の変化(平成 29 年度)(開始時点 N=4)

プロジェクトが新聞等のメディアに取り上げられ、「ぜひ我が地域でも」という他地域からの要請があったのが、平成 29 年度に採択された「おきなわ宇宙教室」(運営:スターダスト)の活動であった。このような横に展開ができるプロジェクトも、地域に貢献する意味でも重要だ。

#### (4) 地域志向教育推進プロジェクト

本取組では、本学で開講される正規の授業において、地域の再生・活性化や地域課題の解決等を担い得る人材の育成を目指す「地域志向教育」をより強化し推進するため、その趣旨に沿うもので、かつ「新規性」や「改善点」が明確な教育取組を募集し、優れた取組に対して経費を支援する。これにより、本学が、「地域に対して積極的に関与し、地域に貢献する人材」を育成する大学として、社会貢献の責務を果たすことを目指す。

##### ①支援実績と成果

支援実績としては、平成 26 年度後学期(10 件)、平成 27 年度前学期(10 件)、平成 27 年度後学期(16 件)、平成 28 年度前学期(17 件)、平成 28 年度後学期(10 件)、平成 29 年度前学期(8 件)、平成 29 年度後学期(12 件)となっており、その数は合計で 71 件に上る。公募を開始した平成 26 年度を除き、前後学期合わせて継続事業が、平成 27 年度6件、平成 28 年度が9件、平成 29 年度は 12 件と、事業の認知向上によって新規に申請する教員の増加と、継続した教員のバランスもよい。なお、支援対象学部は、本学の全学部が該当している。

##### ・採択件数・継続数

年度	学期	採択科目数	継続数
平成 26 年度	後学期	10 科目	—
平成 27 年度	前学期	10 科目	0 件
平成 27 年度	後学期	17 科目	6 件
平成 28 年度	前学期	17 科目	4 件
平成 28 年度	後学期	10 科目	5 件
平成 29 年度	前学期	8 科目	7 件
平成 29 年度	後学期	12 科目	5 件

以下には教員、外部講師、参加学生数を一覧表にまとめたものを付記する。

##### ・教員数・外部講師・学生数

年度及び学期	採択科目数	教員(人)	外部講師(人)	学生(人)
平成 26 年度後学期	全 10 科目	15	21	305
平成 27 年度前学期	全 10 科目	17	17	147
平成 27 年度後学期	全 16 科目	31	40	328
平成 28 年度前学期	全 17 科目	28	23	382
平成 28 年度後学期	全 10 科目	13	19	216
平成 29 年度前学期	全 8 科目	20	13	175
平成 29 年度後学期	全 12 科目	14	17	384

各取組の採択は別表に示した。それぞれ効果を付記する。尚、学部、肩書等の名称は採択当時のままとする。

・平成 26 年度後学期採択

No	担当教員	取組名	取組区分	対象科目
1	大浜郁子	高等教育が「沖縄問題」の解決へ向けて果たす役割について、特色ある本学の歴史的背景を理解した上で、地域への多様な貢献を目指す人材育成の取組	単独型	琉球史概論Ⅱ
	法文学部			
2	下地芳郎	地域における観光振興上の課題を学び解決策を考える能力を育成する講義	単独型	観光政策論
	観光産業科学部			
3	松本由香	生活科学教育を通じた沖縄の衣服・布づくり文化振興に向けた取り組み	単独型	服装文化論
	教育学部			
4	小屋敷琢己 里井洋一※ 田中 洋 山口剛史	地域づくりを担う市民を育てる取組	連携型	市民性教育研究・社会科教育実践研究Ⅱ(合併)
	教育学部			
5	島袋純	地域を「経営」的な発想で捉え、集合的な地域的課題の発見、課題の共有、解決策の集合的立案能力育成	単独型	地域経営基礎
	教育学部			
6	福本晃造	沖縄県の地域特性を活かした課題解決型教師の育成	単独型	応用化学実験Ⅰ
	教育学部			
7	名嘉村盛和	情報通信業に貢献する「成長可能な高度 IT 人材」の育成に向けた取り組み	単独型	モデリングと設計
	工学部			
8	中野拓治※ 中村真也	地域の農村環境保全・防災問題の解決に貢献する人材育成に向けた取組	連携型	農村農地整備学
	農学部			
9	本村恵二	沖縄県北部の過疎化、農業生産力の低下の解決に貢献する人材育成に向けた取り組み	単独型	植物開発学特別講義Ⅱ
	農学部			
10	陳 碧霞※ 仲間勇栄	持続可能な観光開発及び森林景観の保全両立の課題解決に貢献する人材育成に向けた取組	単独型	森林ツーリズム論
	農学部			

注) 担当者名欄の「※」は、代表者であることを示す(担当者が複数名の場合のみ表記)。

平成 26 年度後学期は、上記の 10 の取組が採択された。各教員から提出された報告書を元に以下に概要と成果等を適宜要約・抜粋しながら簡潔に付記する。

【No.1】高等教育が「沖縄問題」の解決へ向けて果たす役割について、特色ある本学の歴史的背景を理解した上で、地域への多様な貢献を目指す人材育成の取組

担当教員▶大浜郁子(法文学部准教授)

科目名▶琉球史概論Ⅱ 受講学生数▶40名(学生23名、公開授業対象の社会人受講者17名)

### ▶概要(要約・抜粋)

「琉球史概論Ⅱ」(沖縄近現代史)を開講し、在学生および社会人受講者(公開授業対象の講義のため)を対象に、講義形式で授業を行う。開講と同時に、①学内に分散所蔵される琉球大学における「日本復帰」に関わる史資料調査と、②「日本復帰」時に在職していた元教職員への聞き書き調査を開始する。

### ▶設定する地域課題(要約・抜粋)

5つの地域課題を設定し、それらに対して学びを深める。具体的には、①琉球大学の歴史的背景を通して、高等教育からみる地域貢献のあり方を主体的に学ぶ。②「琉球処分」以降継続する「沖縄問題」の根源を、他の地域にも共通する地域の歴史的課題と琉球大学史の連関について理解する力を修得。③沖縄における「戦後」復興と教育の果たした役割について、琉球大学を通して学ぶことにより、歴史的な事象を多様な視角から再検討することの重要性を自覚する力を修得。④継続する「沖縄問題」の解決に向けて、琉球大学という高等教育機関が果たしてきた役割と今後果たすべき役割について、主体的に考えて創意工夫する力の修得。⑤教材研究としての史資料調査と元教職員への聞き書き調査が、新たな史資料の発掘と既存の琉球大学の歴史へ新たな証言が加わる可能性による、本学の大学史研究と地域史の進展、の5つである。

### ▶設定する人材像(要約・抜粋)

①琉球大学の歴史的背景を通して、高等教育からみた地域貢献のあり方を主体的に学ぶ力を身につけた人材、②他の地域にも共通する地域の歴史的課題と琉球大学史の連関について、理解する力を身につけた人材、③継続する「沖縄問題」の解決に向けて、琉球大学という高等教育機関が果たしてきた役割と今後果たすべき役割について、主体的に考えて創意工夫できる人材。

### ▶成果(要約・抜粋)

本講義全体については、授業後に実施したアンケート調査から、「本授業は地域の現状理解や課題解決に関係する内容を含むものであった」に対して、「とてもそう思う」62.5%、「まあそう思う」37.5%で合計 100%であり、「本授業に満足している」に対して、「とてもそう思う」50%、「まあそう思う」50%で合計 100%であった。事業担当者としてもこの学生受講者のアンケート結果を得て、本取組を実施した意義があったといえる。

## 【No.2】地域における観光振興上の課題を学び解決策を考える能力を育成する講義

担当教員▶下地芳郎(観光産業科学部教授)

科目名▶観光政策論 受講学生数▶82名

### ▶概要(要約・抜粋)

本科目は、観光科学科1年の必修科目として、国・都道府県・市町村といった自治体が実施する観光振興上の取り組みを学ぶことを主目的としており、特に沖縄観光振興策を取り巻く国や沖縄県及び市町村の施策を通して課題解決能力を育成することを目指している。

### ▶設定する地域課題

市町村の地域資源の有効活用及び発信策が不十分であること。

### ▶設定する人材像

市町村の持続的な観光振興を実現するための政策立案能力を有する人材。

### ▶成果

成果は3点挙げられる。①観光政策に従事している職員や地域観光を支える事業者等専門家の講義を通して現状の理解や幅広い知識習得が可能になった。②グループでの議論を通してコミュニケーション能力強化に繋がると同時に自分が設定したテーマ以外のことについて学ぶ機会を得た。③地域観光情報発信に際し、地域関係者との意見交換を通して地域実情を学ぶことが出来た。以上の3点の成果を通して、設定した

地域課題を理解し、持続的な観光振興を実現するための政策立案能力を有する人材の育成の布石になったと思われる。

### 【No.3】生活科学教育を通じた沖縄の衣服・布づくり文化振興に向けた取組

担当教員▶松本由香(教育学部教授)

科目名▶服装文化論 受講学生数▶5名

#### ▶概要

服装文化論の授業の中で、沖縄の各産地から染め織りのつくり手を授業に招き、現状と課題についての講義・糸づくり・染めの体験実習および産地見学を行った。また事業者(松本)は、泥染めを親族や友人と協力して行う久米島紬の染め、地域女性が、家族が着る着物を染め織る小浜島のインド藍染め・拵つくり、自然環境の生態系を意識しサステイナブル・デザインをテーマとして創作する西表島の布のつくり手の染め織りの特徴について聞き取りをし、今後の授業に取り入れ、学生に教育する。

#### ▶設定する地域課題

沖縄県の特徴ある染め織りのつくり手の、各地での高齢化・減少傾向・後継者不足の問題及び各産地での後継者育成に力を注いでいること、沖縄の染め織り文化を知らない学生の教育の課題。

#### ▶設定する人材像

全国に誇る沖縄の多様な染め織りの現状を理解し、将来、教育を通して、地域の子ども・若者たちに、身近なものとして積極的に理解を働きかけられる教育者。

#### ▶成果(要約・抜粋)

受講学生たちは、沖縄の多様な染織・衣生活の現状を理解することができ、地域理解が進んだと考えられる。本科目の受講者では、生活科学の学生は2名と少なかったが、受講学生は、家庭科を通して、どのように沖縄の衣生活および染め織りを教育することができるかを自問してきたことが、毎時後課した学生のレポートから明らかであり、また観光産業学部の学生3名も、地域の特徴である染め織りをどう今後産業としてとらえられるかを考えて受講しており、本取組の成果は十分に達成されたと考えられる。

一連の授業後の学生アンケートからは、地域に対する理解・関心が増し、もっと地域について学び、貢献したいと思うようになったという項目に、「とてもあてはまる」と、すべての受講生が答えており、受講学生の地域志向教育は、本取組みによって高まったといえると思う。

### 【No.4】地域づくりを担う市民を育てる取組

担当教員▶里井洋一※(教育学部教授)、小屋敷琢己(教育学部准教授)、田中 洋(教育学部教授)、山口剛史(教育学部准教授)

科目名▶市民性教育研究・社会科教育実践研究Ⅱ(合併) 受講学生数▶21名

#### ▶概要

2014年前期開設の「地域調査研究法」「社会科教育実践研究Ⅰ」で行われた「私たちと労働、身近な職場から労働を考える」をテーマにしたグループでの社会調査を受けて、後期は「市民性教育研究」「社会科教育実践研究Ⅱ」の授業科目を開設し、21人の学生を対象に、引き続き「『働く』を考える」をテーマにアクティブラーニングを取り入れて授業を実施した。具体的には、労働問題の現状と課題を共有し、それを基に、沖縄の労働について調査を行い、若年労働・非正規労働者向けの資料集を発行した。

#### ▶設定する地域課題

沖縄の労働問題－若年労働・非正規労働を中心に。

### ▶設定する人材像

地域を調査し、若者とともに地域をつくる力を有する人材、及び地域の課題を発見し解決する能力を身につけた人材。

### ▶成果

以下の3つの成果を挙げている。①前期にグループで調査及びレポートをまとめたことで身についたはずの、基本的な調査能力や他者との協力による学びの姿勢を、さらに個人を基本とした調査を進めることによって、深めることができた。②身近な労働問題の現状を調べることによって、学生のバイトに対する問題意識や就職活動を行う際の情報処理能力が高まるとともに、沖縄の労働問題を解決するために必要と考えられる客観的な分析能力の修得がなされた。③そのうえで、教員・社会人に必須な力である「情報発信能力」の基礎を養うことができた。以上のことから、設定する人材像に沿った成果が挙げられた。

**【No.5】**地域を「経営」的な発想で捉え、集合的な地域的課題の発見、課題の共有、解決策の集合的立案能力の育成

担当教員▶島袋 純(教育学部教授)

科目名▶地域経営基礎 受講学生数▶15名

### ▶概要

沖縄において、地域貢献への社会的使命を事業の中核に備えて、経営を行っている、社会的事業体は多く存在する。その経営の基礎には、単に NPO や会社の経営というだけではなく、地域的な資源を活用すると共にそれをさらに最大化していくような地域経営の視座がある。グループ学習、体験学習、対話型学習と言われてきたアクティブラーニングの方法を用いて、実際の事業体の事業、経営者の話を聞くと同時に、地域社会及び事業体の活躍の場を視察調査し、対話を重ねることによって、その具体的なあり方と展望を把握する。

### ▶設定する地域課題

①沖縄本島北部における観光業、製造業、農業の相互連携と地域経営的な視座に基づく地域づくりの現実と可能性を探究する。②グループ学習、話し合い学習を通じた集合的な知の修得。

### ▶設定する人材像

①「地域」を「経営」していく発想の必要性が理解でき、多様な地域的問題状況の中で実現している事例を認識することができる人材。②グループ学習においてグループ内の課題の共有、課題解決の立案のための合意形成の能力を有し、地域作りや地域経営に欠かせない集合的な課題発見能力、課題共有能力、課題解決策の集合的な解決立案のための合意形成能力であることを体得する人材。

### ▶成果

地域社会において活躍する事業体及び経営者の話を直接聞き、また実際に現地調査を重ね、様々な対話を重ねることによって、集団の中で議論を通して、課題を発見し、課題を認識して共有し、探求していくという姿勢を身につけることができた。同時に、実際の地域社会において活躍する事業体の現場をみることによって、地域経営の実像を理解することができた。

**【No.6】**沖縄県の地域特性を活かした課題解決型教師の育成

担当教員▶福本晃造(教育学部准教授)

科目名▶応用化学実験Ⅰ 受講学生数▶4名

### ▶概要(要約・抜粋)

本取組前半では、高度な実験技術を必要とする化学実験に取り組み、実験計画の立案から実施、測定、考察までの一連の作業に取り組んだ。ここでは専門的な分析器の種類とその仕組みを理解し、実際に測定ができる力を身に付けた。中盤から後半にかけては、身に付けた実験力や研究力を教育分野へ展開するための方法について学んだ。生徒による研究成果発表の場であるコンテストを開催し、国際的、全国的な教育研究活動に詳しい有識者と、沖縄県の学校現場において教育研究活動の優秀な成果をあげている中学・高校の現職教員を一堂に会し、沖縄県の理科教育を担う教師を取り巻く環境や問題点について議論を行った。議論内容を参考に、受講生自身によって教育研究課題設定も行い、実験力を持った生徒育成のための授業開発にも取り組んだ。

### ▶設定する地域課題

スーパーサイエンスハイスクール(SSH)に代表されるように、科学技術立国を目指す日本において、理科教育分野では研究活動を取り入れた教育活動に重点が置かれつつある。しかし、沖縄県内でのSSH指定校数(平成26年度)はわずか1校のみであり(指定校0件は鳥取県のみ)、同程度の人口を有する都道府県の中では最も低い学校数である。沖縄県内では、教師が指導者として研究活動を展開、指導できる場が極端に不足しており、これらの能力を持った教員育成は急務である。本取組みでは、教育研究活動展開に必要とされる素養の習得とともに、地域で活躍する現職教員への再教育の場の提供にも取り組んだ。

### ▶設定する人材像(要約・抜粋)

本科目では受講学生の自発性に依存した研究課題設定に取り組むが、化学分野においては地理的特殊性に由来する研究課題の提案が予想される。亜熱帯地域に属する沖縄県では、降り注ぐ紫外線量が札幌の約2倍、東京の約1.5倍であることや、年間の台風接近が全国の約2倍といった特殊な気象条件下にあり、生息する動植物も固有種が数多く発見されている。これらを研究対象とすることは化学のみならず、生物学、気象学、天文学などの知識が求められ、研究を総合的にまとめ上げる力が必要である。本取組みでは、これらをコンダクトできる力を持った教員の養成に努めた。

### ▶成果

①本教育学部は、大学構成の特徴から、専門的な分析器が自由に利用できる環境にある。本取組みでは、これらの機器の仕組みを理解し、高い専門性、高度な実験技術を要する化学実験を、計画的および安全に遂行する力を身に付けることができた。②世界的、全国的な理科教育に知見のある有識者と、沖縄県内で活躍する現職教員が一堂に会し、沖縄県の理科教育に関する議論を行うことで、現在の問題点と将来像を明らかにすることができた。また、これらの議論に受講生が参加することで理解を深めると共に、今後必要とされる人物像を認識することができた。これらの活動を通じて、2年後の教員採用率や就職率の向上が期待できる。③本科目全体を通して、問題意識が高く、自発的に課題を発見し、実現可能な解決法を提案できる力を受講生が習得できた。本取組みが想定した人材像である「優れた教育研究に取り組む教師」と触れ合う生徒・児童は、理数系科目に興味関心を持つことができるため、全国最下位である沖縄県の学力向上に向けた貢献ができたと考えている。

## 【No.7】情報通信産業に貢献する「成長可能な高度 IT 人材」の育成に向けた取組み

担当教員▶名嘉村盛和(工学部教授)

科目名▶モデリングと設計 受講学生数▶69名

## ▶概要

本取組は高度IT技術者につながる人材を養成することを目的とする。そのために、チームでソフトウェアを開発するプロセスを、モダンなソフトウェア開発手法である反復型開発手法の経験を通して学習させる。また、社会人技術者を招聘するワークショップ(勉強会)を通して、技術者として継続的に成長することの意義、姿勢、方法などを学ばせる。さらに、ITビジネス経営者による講演会を開催することによって、高度IT技術者に大切な能力、会社・社会での役割を理解させる。

## ▶設定する地域課題

沖縄県内における高度IT技術者の不足。

## ▶設定する人材像

高度IT技術者につながる人材。自律性、協調性、チームで協働する能力、課題解決能力を身につけた人材。継続して成長できる人材。社会におけるIT技術者の役割を理解できる人材。

## ▶成果

①反復型ソフトウェア開発手法の演習を通して、最先端のソフトウェア開発手法の基礎を身につけるとともに、チームでの協働の困難さおよびノウハウを学んだ。②Swiftプログラミング・ワークショップを通して、技術者として継続的に成長することの意義、姿勢、方法等を学んだ。③ITビジネス経営者による講演会を通して、社会・会社における高度IT技術者の役割を理解した。

## 【No.8】地域の農村環境保全・防災問題の解決に貢献する人材育成に向けた取組

担当教員▶中野拓治(農学部教授)、中村真也(農学部教授)

科目名▶農村農地整備学 受講学生数▶26名

## ▶概要

本取組は、糸満市土地改良事業エリアをフィールドとして、環境保全・防災に関する課題の抽出・設定における学術的視点の付与、課題についての関係者間での共通認識度の向上、環境保全・防災に関する人材の育成方法の改善を地域課題と設定し、講義・演習(体験型ワークショップ)を通してこれらの改善・解決の支援を図るものである。講義・演習は地域農業工学科2年学生を対象としており、沖縄県農林水産部、沖縄県糸満市土地改良合同事務所、企業の調査設計コンサルタントを連携機関とし、各機関の職員を外部講師(今年度は沖縄県職員)として実学教育を展開し、地域の農村農地整備に係る問題解決力と社会性を身につけさせる。また、土地改良事業エリアにおいて、課題テーマに即し、沖縄県・糸満市の技術職員、糸満市土地改良区の役職員、地元関係農家、調査設計コンサルタント技術者を交えた現場体験型ワークショップを開催し、課題解決検討・発表会を通じてコミュニケーション・スキルに係る能力の向上を図る。これらにより、農村農地整備に係る実践的な技術力と問題解決力を有し、地域の農村環境改善の向上に貢献する人材の育成に繋げることを目指している。

## ▶設定する地域課題

糸満市農村地域の環境保全・防災に関する課題設定における学術的視点の不足。同地域の環境保全・防災に関する課題の共通認識度の向上。同地域の環境保全・防災に関する人材の育成方法の改善。

## ▶設定する人材像

農村農地整備に係る実践的な技術力と問題解決力を有する人材の育成。地域の農村環境改善の向上に貢献する人材の育成。

## ▶成果

①実学教育と現場体験型ワークショップの導入により、学生を地域の現状理解や課題解決支援に取り組み



せ、地域の農村農地整備に係る問題解決力と社会性を身につけさせることができた。②公開講座「課題解決検討・発表会」を通じて、プレゼンテーションおよびコミュニケーション・スキルに係る能力の向上を図ることができた。③授業に関するアンケート調査を実施して授業内容(講義・演習)を評価・分析し、今後の地域の農村農地整備に貢献する人材育成教育内容を検証する際の基礎データを得た。なお、アンケート調査結果および調査票については「資料」として本報告書に付した。④アンケート調査結果から、学生の地域に関する関心、理解度、探求心を向上させることができたことが分かった。

**【No.9】沖縄県農村地域の過疎化、高齢化、農業生産力低下の解決に貢献する人材育成**

**担当教員**▶本村恵二(農学部教授)

**科目名**▶植物開発学特別講義Ⅱ **受講学生数**▶12名

**▶概要(要約・抜粋)**

本取組は受講生が座学および実習(農家体験および自主作物栽培)を通して沖縄の農業現状を把握し、関心を高め沖縄農業が抱える課題の解決のための手段を講じることができる人材育成を目的とする。座学では身近な作物について理解を深めるために、沖縄の一般農作物、在来作物、資源植物、沖縄の自然環境や社会環境と農作物について論じる。農家体験の実習では名護市東海岸地区の4農家に受講生を2~3人の4班で振り分け、11月、12月、1月、2月にそれぞれ1日ずつの計4日間にわたって聞き取り調査や農業体験を行わせ、それぞれの農家の現状を把握させる。

**▶設定する地域課題**

名護市東海岸農業地域における過疎化・高齢化・労働力不足・担い手不足、及び同地域における農業所得向上。

**▶設定する人材像**

農業の現実・実態を理解できる人物。過疎化・高齢化・担い手不足などに対する解決策を提案し、地域農業の活性化を図ることができる人材。

**▶成果(要約・抜粋)**

従前の講義では沖縄の地域性を意識することなく、一般論として作物栽培学や育種学側面を論じてきた。平成26年度講義では特に沖縄の地域性に関連性の深い作物を取り上げ、講義を進めるとともに、沖縄の気象環境、社会環境、歴史性と沖縄(栽培)植物との関わりについても論じた。このように地域性に主眼を置くことにより、地域作物およびそれを取り巻く自然・社会環境に対する学生の親近感がより深まり、認識力が高まった。ワークショップを行うことでお互いの連帯感・協調性が高まり、また発表会をもつことで論点をまとめる能力が向上し、加えてプレゼンテーション能力やディスカッション能力が高まった。本取組みを通して、教員が行う講義内容や学生指導にいくらか工夫を加えることにより地域密着型の講義を展開することが可能で地域に対する学生の関心が高まることが確認できた。

**【No.10】持続可能な観光開発及び森林景観の保全両立の課題解決に貢献する人材育成に向けた取組**

**担当教員**▶陳 碧霞(農学部助教)、仲間勇栄(農学部)

**科目名**▶森林ツーリズム論 **受講学生数**▶31名

**▶概要**

本取組は、観光開発と森林景観保全の両立がこれからの持続可能な地域づくりを達成することを目的とする。具体的には、沖縄北部の地域を対象として、森林景観保全の取組およびその課題について調査を行い、その結果をもとに、伝統的森林景観の保全策に関する知見を得る。また、国際共同研究プログラム及び大学

の留学生センターと連動して、地域課題、地域知識を国際発信ができる。この事業を通じて、地域が地元に対しての誇りを取り戻すことになり、学生も地域に対して関心を持つようになり、地域課題の解決策を探る能力を身につけることができる。

▶**設定する地域課題**

沖縄北部本部町備瀬集落における過疎化、移住者増加、観光客の急増などの社会変化の中に、社会経済変遷に柔軟に対応できる人材の不足。コミュニティにおける自然、文化、歴史の価値を再発見、再評価により、地域住民の自律的村づくり力の向上。

▶**設定する人材像**

フィールド調査を実施することで、学生の地域環境問題について考えることができる人材。実習では、現地調査及び地域住民にインタビューを通じて、コミュニケーション能力と問題解決力を身につけた人材。

▶**成果(要約・抜粋)**

フィールド調査を実施することで、学生の地域環境問題について考える力を向上させた。実習では、現地調査及び地域住民との対談を通じて、コミュニケーション能力と問題解決力を身につけさせた。また、教員の地域連携、研究成果を地元還元する意識の改善を図ることができた。

住民参加の研究調査手法を導入することにより、地域住民の自律的村づくり力の向上を目指すとともに、学生の参加により住民の地域への関心度を上昇させた。

・平成 27 年度前学期採択

No	担当者名	取組名	取組区分		対象科目
1	大浜郁子	高等教育が「沖縄問題」の解決へ向けて果たす役割について、特色ある本学の歴史的背景を理解した上で、地域社会への多様な貢献を目指す人材育成	単独型	新規	沖縄の歴史入門
	法文学部				
2	呉屋英樹	“Writing for Okinawa” project ～在沖外国人から見た沖縄県の「国際化」に対する課題への取り組み～	単独型	新規	ライティング I
	法文学部				
3	下地芳郎	沖縄観光の国際化進展に伴う課題解決に向けた取組	単独型	新規	国際観光論
	観光産業科学部				
4	福本晃造	探究活動を通じた自立型人材育成に貢献する理科教師の育成	単独型	新規	応用化学 I
	教育学部				
5	浦崎 武※ 緒方茂樹 武田喜乃恵	離島やへき地と近隣地域との協働による「トータル支援教室」における実践力養成	連携型	新規	発達支援教育実践A
	教育学部				
6	松本由香	アメリカンスクールでの「家庭科」衣生活領域の出前授業を通じた子ども・地域・国際理解の推進事業	単独型	新規	衣生活学特講
	教育学部				
7	山口剛史※ 村上呂里 辻 雄二	小学校における現場教員との協働による授業づくり	連携型	新規	社会認識教育実践論 ことばの教育特講ⅢA 学校・学級・授業 I
	教育学部				
8	野口 隆※ 黒木寿和	エレクトロニクス技術と地域ビジネス	単独型	新規	半導体素子プロセス 持論
	工学部				
9	陳 碧霞	持続可能な観光開発と独特な自然文化財の保全－先島諸島を事例として	単独型	新規	森林政策学実習
	農学部				
10	中野拓治※ 仲村渠将 安元 純	農山漁村地域の生態系・景観保全と地域資源活用問題の解決に貢献する人材育成に向けた取組	連携型	新規	農村計画学 応用測量学
	農学部				

注) 担当者名欄の「※」は、代表者であることを示す(担当者が複数名の場合のみ表記)。

平成 27 年度前学期は、上記の 10 の取組が採択された。うち9の取組について成果を付記する。各教員から提出された報告書をもとに以下に概要と成果等を適宜要約・抜粋しながら簡潔に付記する。

**【No.1】**高等教育が「沖縄問題」の解決へ向けて果たす役割について、特色ある本学の歴史的背景を理解した上で、地域社会への多様な貢献を目指す人材育成

**担当教員**▶大浜郁子(法文学部准教授)

**科目名**▶沖縄の歴史入門 **受講学生数**▶47 名

▶概要

「沖縄の歴史入門」を開講し、多様な学部にも所属する受講者を対象に、講義形式とアクティブ・ラーニングを取り入れた複合的な授業を行う。開講と同時に、①学内に分散所蔵される琉球大学における「日本復帰」に関わる史資料調査と、②琉球大学草創期に在学していた元学生(離島出身)への聞き書き調査を開始す

る。関連する回の講義の中で、戦前期の沖縄には高等教育機関である大学が設置されていなかったことについて、他の帝国大学の創立の経緯と関連させて、その理由について解説を行い、本取組を「近代日本と帝国大学」の流れに位置づけるとともに、沖縄の「復帰」に関する講義内容と連携させる工夫をする。

#### ▶設定する地域課題(要約・抜粋)

5つの地域課題を設定し、それらに対して学びを深める。具体的には、①琉球大学の歴史的背景を通して、高等教育からみる地域貢献のあり方を主体的に学ぶ。②「琉球処分」以降継続する「沖縄問題」の根源を、他の地域にも共通する地域の歴史的課題と琉球大学史の連関について理解する力を修得。③沖縄における「戦後」復興と教育の果たした役割について、琉球大学を通して学ぶことにより、歴史的な事象を多様な視角から再検討することの重要性を自覚する力を修得。④継続する「沖縄問題」の解決に向けて、琉球大学という高等教育機関が果たしてきた役割と今後果たすべき役割について、主体的に考えて創意工夫する力の修得。⑤教材研究としての史資料調査と元教職員への聞き書き調査が、新たな史資料の発掘と既存の琉球大学の歴史へ新たな証言が加わる可能性による、本学の大学史研究と地域史の進展、の5つである。

#### ▶設定する人材像(要約・抜粋)

①琉球大学の歴史的背景を通して、高等教育からみた地域貢献のあり方を主体的に学ぶ力を身につけた人材、②他の地域にも共通する地域の歴史的課題と琉球大学史の連関について、理解する力を身につけた人材、③継続する「沖縄問題」の解決に向けて、琉球大学という高等教育機関が果たしてきた役割と今後果たすべき役割について、主体的に考えて創意工夫できる人材。

#### ▶成果(要約・抜粋)

本講義全体については、アンケート調査の結果、「授業に対する満足度」に対して、「とても満足している」33.3%、「まあ満足している」63.9%で合計 97.2%という比較的高水準であった。また「授業において、もっとも印象に残った場面」に対して、自由に記述してもらった際、「沖縄は、特殊な歴史を持っていることが改めて分かった」、「今まで知らず知りえなかった事実(実相)を知る事ができたこと」等が挙げられていたことから、本取組のよりよい効果の例としてあげることができる。

### 【No.2】“Writing for Okinawa” project ～在沖外国人から見た沖縄県の「国際化」に対する課題への取り組み～

担当教員▶呉屋英樹(法文学部准教授)

科目名▶ライティング I 受講学生数▶17名

#### ▶概要

本取組は、語学教育(英語によるライティング)におけるプロジェクト学習の一環として行い、沖縄県の「国際化」に対して、在沖外国人の視点から見た地域の課題を扱い、様々な分野に従事している方に対してアンケート調査やインタビューを行い、結果をまとめ上げ、具体的な解決方法の提案や報告までを英語ライティングの課題として行いその知の成果物として各グループで英文ポートフォリオにまとめ、最終的に関連自治体や個人に無料で配布する。また、必要に応じて外部の支援(英語母語話者による英文添削)を受ける。

#### ▶設定する地域課題

若者の沖縄問題(基地、経済、政治)に対する多様な視点の欠如。若者のキャリア展望と社会が求める人材への認識の弱さ。若者のコミュニケーション能力(英語力)のさらなる向上の必要性。

### ▶設定する人材像

以下、「多言語(日本語と英語)を駆使して、沖縄の諸課題に対し自らの意見を論理的に表明できる」、「客観的な視点を持って上記の諸課題を読み取り、分析できる」、「意見の相違に対して話し合いの中で相互理解を深められる」、「社会が求める人物像を念頭に自らのキャリア育成に努められる」という人材を設定した。

### ▶成果(要約・抜粋)

①学生の高度な英語運用能力の育成, ②地域レベルでの国際化に関わる課題への理解の深化, ③論理的思考の育成, ④若者の多様な意見に対する寛容性, ⑤在沖外国人の活用, という5つの成果が見られた。

## 【No.4】探究活動を通じた自立型人材育成に貢献する理科教師の育成

担当教員▶福本晃造(教育学部准教授)

科目名▶応用化学 I 受講学生数▶6名

### ▶概要(要約・抜粋)

本取組の前半では、化学に関する高度な知識の習得をめざし、元素の持つ特性や形作られる分子とその反応性について学んだ。後半では、これまで学んできた化学知識を学校現場へ還元する方法について学んだ。実践トレーニングとして、中高生の探究(研究)活動の課題設定を取り上げ、学校現場で実践可能であり、生徒のモチベーションを向上させるような新規性のある研究課題案のコンペティションを開催した。本科目の最後では、沖縄県内で実際に取り組まれている研究課題に触れるため、中高生の研究発表会を柱とする「沖縄科学技術教育シンポジウム2015」を沖縄県教育委員会と共同で開催した。

### ▶設定する地域課題(要約・抜粋)

沖縄県内では、教師が指導者として探究活動を展開、指導を経験できる場が極端に不足しており、これらの能力を持った教員養成は急務である。現在指導を担っている教師も、研究活動の成否を左右する「研究テーマ設定」に不安を抱いていることを確認している(平成 27 年 1 月実施 意見交換会)。これらの問題解決に向けて、島嶼県である沖縄県で、唯一の教育学部を有する本学が担う役割は大きいと考え、本科目の提供を計画した。

### ▶設定する人材像(要約・抜粋)

本科目では、理科教師育成を指向しており、学校で取り組む探究活動では、沖縄県の生徒、児童にとって身近なテーマ設定が重要である。亜熱帯地域に属する沖縄県は、今なお、貴重な天然化合物も発見され続けている。これらを研究対象とすることは、基礎学問の化学に加え、生物学、気象学、天文学などの幅広い知識を総合的にまとめ上げた研究テーマが求められている。また、下校時刻による時間的制約や活動資金の金銭的制約、生徒のモチベーション管理など、学校独自が持つ課題も克服しなければならない。本取組みでは、これらに適応した教師の指導力育成に貢献した。

### ▶成果(要約・抜粋)

本科目では、受講生による探究活動のテーマ設定を通じて、自律型人材育成における探究活動の有効性とその手法の核を習得し、沖縄県全体の理科教育力や学力向上に貢献することができた。「これまで地域に関する大学の授業を数多く」受けてこなかった受講生が25%に達する中、「地域に対する関心が増した」・「地域の課題について考えることがあった」という問いに対して100%の受講生が肯定的な回答を提示しており、共に75%が「とてもあてはまる」を選択していることから、地域への関心の喚起にも貢献したことがわかる。

**【No.5】離島やへき地と近隣地域との協働による「トータル支援教室」における実践力養成**

**担当教員**▶浦崎 武※(教育学部発達支援教育実践センター専任(教授)), 緒方茂樹(同センター長(教授)), 武田喜乃恵(同センター相談員)

**科目名**▶発達支援教育実践A **受講学生数**▶15名

**▶概要**

本取組は、離島・へき地と近隣地域との相互交流による「トータル支援教室(教育学部附属発達支援教育実践センターで定期開催)」の協働開催を通して、地域で活躍する人材の育成をめざした実践力を養成することを目的とする。具体的には、八重山、宮古等の離島・へき地地域の発達障害児・者への支援や教育への専門的人材の育成に向けて、大学と近隣地域と離島・へき地地域の協働による実践力養成に向けた相互支援体制を築くことを目指す。

**▶設定する地域課題**

八重山、宮古等離島やへき地地域の発達障害児・者の支援や教育に関する専門的人材の不足とそのような現状における支援や教育のための地域資源の整理と活用。八重山、宮古等離島やへき地地域の発達障害の支援や教育に関する行政機関とのネットワークの構築と人材育成のための協働による実践力養成の体制整備。離島やへき地と近隣地域の地域特性による支援や教育の在り方の検討と課題解決に向けたリーダーとなる人材の育成および人材の確保。大学の近隣地域における定期的な実践研修を行っている専門的人材(センター特別研究員)と離島・へき地地域のリーダーとなる人材の交流および協働による実践研修の体制整備やその機能の充実。

**▶設定する人材像(要約・抜粋)**

離島やへき地地域と近隣地域等の各地域における発達障害の支援や教育の課題を理解し、地域特性を活かした支援や教育ができる専門的人材。離島やへき地における地域の現状を把握し、地域で活躍できるリーダー的人材。実践力養成のための体制整備やその機能を充実させるための地域ネットワークをコーディネートする人材。

**▶成果(要約・抜粋)**

①地域の特色を活かした支援や教育を行うための、他地域の取り組みや実践を学ぶことができた。②実践の体験を通して、学生および現職教員が企画力や支援力を身につけたことが、実践記録や事例記録を通して確認できた。また、教員の日常の支援や教育実践の在り方の意識の改善を図ることができた。③本学における地域貢献力を備えた人材育成を目指すことにおいて、教育実践の在り方を考える機会になり、学生や現職教育等の専門性を高める地域環境を活かした実践力の視点を養うことができた。④特に離島・へき地で活躍できる人材として身につけるべき、離島・へき地の現状における課題の把握、地域で育つ子どもたちの実態把握および地域の課題解決力の基盤となる意識と技能を高めることができた。

**【No.6】アメリジアンスクールでの「家庭科」衣生活領域の出前授業を通した子ども・地域・国際理解の推進事業**

**担当教員**▶松本由香(教育学部教授)

**科目名**▶衣生活学特講 **受講学生数**▶2名

**▶概要**

アメリジアンスクール・イン・オキナワで学ぶ子どもたちは、地元の公立小・中学校に学籍を置きながら、アメリジアンスクールに学ぶことで、小・中学校での出席扱いが認められている。スクールでの教育は、いわゆる5教科に重点が置かれ、学力向上を目指しているが、「家庭科」については、実際に授業が行われてこなかっ

た。そこで本事業では、「家庭科」の授業の中で衣生活領域の中の衣服の管理・洗濯と布や糸を使った生活小物づくりについて、履修学生が教育することで、子どもたちがより豊かで快適な衣生活を営めるように導くものである。

#### ▶設定する地域課題

アメラジアンスクール・イン・オキナワでの「家庭科」授業時数不足および衣生活領域教育欠如の問題。地域のさまざまな教育の現状・あり方についての、学生の理解不足。

#### ▶設定する人材像

沖縄に独特の、米軍基地の駐留を背景にするアメラジアンの子どもたちをめぐる社会的状況、多様な生活のあり方を理解し、地元での共生の認識をもつことができる人材。服飾工芸が、生活にうるおいや楽しみをもたらすことを実感し、子どもたちに体験をうながせる人材。

#### ▶成果

①受講生は、「家庭科」衣生活領域題材・教材の積極的な企画・提案とともに、具体的に服飾工芸品を製作し、子どもたちに教授する能力が得られた。②受講生は、アメラジアンの子どもたちをめぐる社会的状況、地域での生活を理解し、地域課題の解決方法について考察することができた。③「家庭科」衣生活領域教育の一端を担う、ボランティアの精神を身につけることができた。

#### 【No.7】小学校における現場教員との協働による授業づくり

担当教員▶山口剛史※(教育学部准教授), 村上呂里(教育学部教授), 辻 雄二(教育学部教授)

科目名▶社会認識教育実践論, ことばの教育特講ⅢA, 学校・学級・授業Ⅰ(合併) 受講学生数▶2名

#### ▶概要

沖縄県の学校教育における「教員の授業力向上」という課題を解決するために、離島の小学校をフィールドとし、地域の特質に根ざして「豊かな学びの創造」を行い、子どもたちに「確かな学力を育てる」実践のプロセスに学生を参加させる。このことを通して、地域に根ざした教育実践力向上をめざすものである。具体的には、石垣市立八島小学校の子どもたちを対象に、八島小の教員の行った実践分析を通じ、「子ども理解」や地域理解を深める。子どもたちのワークシートや日記、表現などの分析をすすめ、八島小教員とともに一つの単元指導計画を作成し、授業づくりに参加する。

#### ▶設定する地域課題

沖縄県離島地域の小学校における地域の特質を生かした授業創造の重要性。沖縄県の抱える子どもたちに「確かな学力を育てる」実践の必要性。

#### ▶設定する人材像

子ども理解・地域理解を深め、それに基づく授業力を育成することを通して、沖縄県内の学校教員として必要な資質の育成を目指す。

#### ▶成果(要約・抜粋)

①具体的な子どもたちの作品・声を分析していく作業を、学校教員、大学教員との協働ですすめてきたことで、参加した学生は、子ども理解と地域理解に基づく授業を構想することの重要性に気づき、「豊かな学び」を生み出す授業の在り方を体験的に学ぶことができた。②該当する小学校の子どもたちは、日ごろ出会うことがない大学生に、具体的に評価してもらいながら、作品を完成させることができた。③これらの経験は、学校教員に必須な力である実践的「授業力」(教材作成ならびに授業構成能力)の基礎を養うことにつながったと評価できる。

## 【No.8】エレクトロニクス技術と地域ビジネス

担当教員▶野口 隆(工学部教授), 黒木寿和(琉球オルコム株式会社社長)

科目名▶半導体素子プロセス持論 受講学生数▶4名

### ▶概要

開講後(4月)は, 具体的な電子デバイスに関連する地域企業(応用, ビジネス)と県外企業(技術)から講師を招聘し, DISCUSSION の時間をつくる。また学生の実習として, 県内企業訪問を行い, 生きた技術, 地域ビジネスの可能性を探る。最後にレポート提出と発表を行う。

### ▶設定する地域課題(要約・抜粋)

沖縄県は, 九州, 台湾, 朝鮮半島, 中国と現在の電子ビジネスの基地に囲まれているが, あいにくインフラがなく, ビジネス化のきっかけがほしい。また日本の有名電子企業は, パーツセンターとして沖縄を位置付けており, ハードウェアの育成が望まれ, クリーンな製造業の展開が期待されている。地理的にビジネスチャンスは大きい, ハイテク企業の立地, 進出に課題がある。

### ▶設定する人材像(要約・抜粋)

地域を考慮し, 世界で実力を発揮できる人材の育成をめざす。国際的な電子ハイテクの技術者として, 十分, 素養を持つレベルで修士学生の育成を目指す。

### ▶成果

大学院学生に先端半導体デバイスへの知識がもたせることができ, 地域も含めた国際的なビジネス動向, 関心を持たせる効果があった。学外講師のセミナーにより, 大学のみでの講義では得られない情報も学生にもたらされ, 技術ビジネスへの関心が深まった。さらに, 英語での技術プレゼンテーション指導により, 実践での技術ビジネス対応に対する予備教育もできた。

## 【No.9】持続可能な観光開発と独特な自然文化財の保全—先島諸島を事例として

担当教員▶陳 碧霞(農学部助教)

科目名▶森林政策学実習 受講学生数▶4名

### ▶概要

### ▶設定する地域課題

持続可能な観光開発のため, 小さい島社会における「持続可能な観光開発と独自の自然文化財の保線」という地域課題である。

### ▶設定する人材像

沖縄の特色である「自然, 文化, コミュニティの魅力とは何か」について考え, 「自ら地域の課題を見つけ, 理解する」及び「大学で勉強した理論知識を生かし, 地域の課題を解決する意欲を高め, さらに地域の政策に提案できる」といった能力を有した人材。

### ▶成果(要約・抜粋)

フィールド調査を実施することで, 沖縄という小さい島社会が抱えている課題について考える力を向上させた。特に先島諸島地域の離島に対して調査の機会が少ないため, この調査実習を通じて, 特に沖縄の遠隔地域の課題について考えるようになり, さらにその解決策を提案する力を向上させた。現地調査及び地域住民へのインタビューを通して, コミュニケーション能力と問題解決力を身につけさせた。



**【No.10】農山漁村地域の生態系・景観保全と地域資源活用問題の解決に貢献する人材育成に向けた取組**  
**担当教員▶**中野拓治※(農学部教授), 仲村渠将(農学部准教授), 安元 純(農学部助教)

**科目名▶**農村計画学, 応用測量学 **受講学生数▶**15名, 19名

**▶概要**

本取組は, 糸満市, 西原町, 及び宮古島土地改良事業エリアをフィールドとして, 生態系・景観保全と地域資源活用に関する課題の抽出・設定における学術的視点の付与, 課題についての関係者間での共通認識度の向上, 農村計画及び応用測量に関する人材の育成方法の改善を地域課題と設定, 講義・演習(体験型ワークショップ)を通してこれらの改善・解決の支援を図るものである。

**▶設定する地域課題(要約・抜粋)**

糸満市農村地域の生態系・景観保全と地域資源活用に関する課題設定における学術的視点の不足。同地域の生態系・景観保全と地域資源活用に関する課題の共通認識度の向上及び, 人材育成方法の改善。

**▶設定する人材像(要約・抜粋)**

農村計画及び応用測量に係る実践的な技術力と問題解決力を有する人材の育成。地域の農村環境改善の向上に貢献する人材の育成。

**▶成果**

①農村計画及び応用測量における実学教育とワークショップを通じて, 農山漁村地域における生態系・景観保全と地域資源利活用に係る問題解決力と社会性を身に付けさせることができた。②公開講座「課題解決検討・発表会」を通じて, プレゼンテーション及びコミュニケーションスキルに係る能力の向上を図ることができた。③授業に関するアンケート調査を実施して授業内容(講義・演習)を評価・分析し, 今後の地域の生態系・景観保全と地域資源活用に貢献する人材育成教育内容を検証する際の基礎データを得た。

・平成 27 年度後学期

No	担当者名	取組名	取組区分		対象科目
1	星野英一	沖縄の国際協力	単 独	新 規	国際政治経済論
	法文学部				
2	下地 芳郎	地域における観光振興上の課題を学び解決策を考 える能力を育成する講義パートⅡ	単 独	継 続	観光政策論
	観光産業科学部				
3	山口剛史※, 辻 雄二, 村上呂, 望月道浩	離島へき地校体験実習ならびに小学生に対する修 学旅行を通じた共同学習	連 携	新 規	離島へき地校体験実 習
	教育学部				
4	大西竜子	地域の健康問題の解決に貢献する人材育成に向け た取り組み	単 独	新 規	栄養生化学実験
	教育学部				
5	島袋 純	地域的課題の集成的な発見, 課題の共有, 解決策 の集成的立案能力の育成	単 独	継 続	地域経営基礎
	教育学部				
6	福本晃造※ 照屋俊明	理工系人材育成を見据えた確かな実験力を持つ理 科教師育成	連 携	新 規	化学実験Ⅰ
	教育学部				
7	山口剛史, 里井洋一※, 山根清宏, 花木宏直	地域づくりを担う市民・教員を育てる取組	連 携	継 続	市民性教育研究・社 会科教育実践研究Ⅱ (合併)
	教育学部				
8	松本由香	生活科学教育を通じた沖縄の衣服・布づくり文化振 興に向けた取り組み	単 独	継 続	服装文化論
	教育学部				
9	松本 剛	地域密着型産業創出に貢献する人材育成に向けた 取組	単 独	新 規	地域企業(自治体)お 題解決プログラム
	理学部 (就職センター)				
10	大嶺ふじ子※, 遠藤由美 子, 玉城陽子	離島・僻地の周産期医療を担う人材(助産師)の育 成に向けた取組	連 携	新 規	助産診断・技術学Ⅱ
	医学部				
11	野口 隆※ 黒木寿和	地域ビジネス化を目指した電子回路技術	単 独	新 規	電子回路Ⅲ
	工学部				
12	外山博英※, 平良東紀, 橘信二郎	沖縄の泡盛業界を含む産業界で活躍する人材の輩 出に向けた取り組み	連 携	新 規	泡盛醸造学実験
	農学部				
13	金子 哲※ 小西照子	地域資源を利用した健康・長寿に貢献する人材育 成に向けた取組	連 携	新 規	亜熱帯生物資源科学 演習
	農学部				
14	中野拓治※ 中村真也	地域の活性化と農村環境保全・減災問題の解決に 貢献する人材育成に向けた取組	連 携	新 規	防災工学総合演習 農村農地整備学 (農村農地整備学は継続)
	農学部				
15	陳 碧霞※ 大田伊久雄	持続可能な観光開発及び森林景観の保全両立の 課題解決に貢献する人材育成に向けた取組	連 携	継 続	森林ツーリズム論
	農学部				
16	本村恵二	沖縄県北部地域の特産物開発に貢献する人材育 成に向けた取り組み	単 独	継 続	植物開発学特別講義 Ⅱ
	農学部				

注)担当者名欄の「※」は、代表者であることを示す(担当者が複数名の場合のみ表記)。

平成 27 年度後学期は、上記の 16 の取組が採択された。各教員から提出された報告書をもとに以下に概要と成果等を適宜要約・抜粋しながら簡潔に付記する。

#### 【No.1】沖縄の国際協力

担当教員▶星野英一(法文学部教授)

科目名▶国際政治経済論 受講学生数▶33 人

##### ▶概要

JICA沖縄国際センターや県・市町村と連携して外部講師を招聘し、レクチャーと議論を結びつけた双方向的な授業を実施する。宮古島市を対象に先進事例についての調査を行い、他の事例との比較による知見を次年度の授業に反映させる。

##### ▶設定する地域課題

沖縄の国際協力、途上国支援のあり方について学ぶことで、地域社会と国際社会を結びつけて考えることで、地域社会の課題を発見し、これを解決するための方法を模索する。

##### ▶設定する人材像

沖縄の国際協力について、自治体の国際協力、沖縄 NGO の支援活動、県出身海外青年協力隊員の活動を学び、今後の途上国支援のあり方について考えることで、地域社会と国際社会を結びつけて考えることのできる人材を育成する。

##### ▶成果

受講生の多くは、地域の課題について考える機会を持ち、貢献したいと考えるようになった。実施後のアンケートによれば、「本授業を受講している間、地域の課題について考えることがあった」との問いに対し、50%が「とてもそう思う」、40%が「まあそう思う」と回答し、「地域に対してもっと貢献したいと思うようになった」との設問に対し、59%が「とてもあてはまる」、27%が「まああてはまる」と答えた。

#### 【No.2】地域における観光振興上の課題を学び解決策を考える能力を育成する講義パートⅡ

担当教員▶下地 芳郎(観光産業科学部教授)

科目名▶観光政策論 受講学生数▶93 人

##### ▶概要(要約・抜粋)

本科目は、観光科学科 1 年の必修科目として、国・都道府県・市町村といった自治体を実施する観光振興上の取り組みを学ぶことを主目的としており、特に沖縄観光振興策を取り巻く国や沖縄県及び市町村の施策を通して課題解決能力を育成することを目指す。

##### ▶設定する地域課題

市町村の地域資源の有効活用及び発信策が不十分。

##### ▶設定する人材像

市町村の持続的な観光振興を実現するための政策立案能力を有する人材。

##### ▶成果

①観光政策に従事している職員や地域観光を支える事業者等専門家の講義を通して現状の理解や幅広い知識習得が可能になった。②グループでの議論を通してコミュニケーション能力強化に繋がると同時に自分が設定したテーマ以外のことについて学ぶ機会を得た。③地域観光情報発信に際し、地域関係者との意

見交換を通して地域実情を学ぶことが出来た④宮古島観光協会関係者による授業を通して離島観光について深く学ぶ機会を得た。

**【No.3】離島へき地校体験実習ならびに小学生に対する修学旅行を通じた共同学習**

**担当教員**▶山口剛史※(教育学部准教授), 辻 雄二(教育学部教授), 村上呂里(教育学部教授), 望月道浩(教育学部准教授)

**科目名**▶離島へき地校体験実習      **受講学生数**▶7人

▶**概要** なし

▶**設定する地域課題**

沖縄県離島地域の小学校における地域の特質を生かした授業創造の重要性。沖縄県の抱える子どもたちに「確かな学力を育てる」実践の必要性。

▶**設定する人材像(要約・抜粋)**

具体的な子どもたちの作品・声を分析していく作業を、学校教員、大学教員との協働ですすめていくことで、子ども理解と地域理解に基づく授業力を向上させることを目標とする。

▶**成果**

①小学校修学旅行によって子どもたちは、大学探検、授業を通じてキャリア教育、平和教育を実施した。子どもたちは日ごろ出会うことがない大学生に触れながら、交流、学習をすすめることで、石垣では体験できない学びとなった。②大学生は、学習支援を通じ子ども理解、学校全体での教員の役割を学ぶことができた。また修学旅行のプログラム実施を通じて、子ども達の学びをコーディネートした。これらの経験は、学校教員に必須な力である実践的「授業力」(教材作成ならびに授業構成能力)の基礎を養うことにつながったと評価できる。

**【No.4】地域の健康問題の解決に貢献する人材育成に向けた取り組み**

**担当教員**▶大西竜子(教育学部准教授)

**科目名**▶栄養生化学実験      **受講学生数**▶10名

▶**概要(要約・抜粋)**

本取り組みは、本県の健康問題を十分に理解するとともに科学的視点を兼ね備えた栄養士・管理栄養士、栄養教諭を育成することを目的とする。具体的には県の抱える働き盛り世代の生活習慣病増加などの健康問題の克服および健康長寿の復活を目指す。

▶**設定する地域課題**

沖縄県における健康長寿の復活。

▶**設定する人材像**

地域の健康課題と科学的知見を踏まえ、臨床や教育の現場等での確かな栄養指導を行うことができる人材。

▶**成果(要約・抜粋)**

①「健康おきなわ 21(第二次)」を学ぶことにより、学生は地域の健康問題について具体的に知ること、理解することができた。②動物飼育実験の手法を導入することにより、学生は命の大切さ、食事と健康の密接な関係性を理解することができた。③食事の影響について定量化したデータと肉眼で観察した事実が合致することを自ら確認することで、学生は栄養と代謝のしくみについて復習し、あるいは新たに学び、より理解を深めることができた。④10名全員が実験結果や本県の健康問題について発表し、ディスカッションを行うことで自らの考えを的確に表現すること、また本取り組みを通じてコミュニケーション能力の向上を図ることができた。

【No.5】地域的課題の集合的な発見，課題の共有，解決策の集合的立案能力の育成

担当教員▶島袋 純(教育学部教授)

科目名▶地域経営基礎 受講学生数▶16人

▶概要 なし

▶設定する地域課題

地域貢献への社会的使命を目的とする社会的事業体による地域経営のよき在り方を課題とする。集団での地域貢献の議論の活性化を課題とする。

▶設定する人材像

①観光業，製造業，農業の相互連携と地域経営的な視座に基づく地域づくりの現実が把握でき，「地域」を「経営」していく発想を共有しすることができる人材。②課題解決の立案のための合意形成の能力を有し，地域作りや地域経営に欠かせない集合的な課題発見能力，課題共有能力，課題解決策の集合的な解決立案のための集団的な合意形成能力を有する人材。

▶成果

①沖縄本島北部における観光業，製造業，農業の相互連携と地域経営的な視座に基づく地域づくりの現実が把握でき，「地域」を「経営」していく発想の必要性が理解でき，多様な地域的問題状況の中で実現している事例を認識することができた。②グループ学習においてグループ内の課題の共有，課題解決の立案のための合意形成の能力を有し，地域作りや地域経営に欠かせない集合的な課題発見能力，課題共有能力，課題解決策の集合的な解決立案のための合意形成能力であることを体得できた。

【No.6】取組名▶理工系人材育成を見据えた確かな実験力を持つ理科教師育成

担当教員▶福本晃造※(教育学部准教授)，照屋俊明(教育学部准教授)

科目名▶化学実験Ⅰ 受講学生数▶6名

▶概要(要約・抜粋)

沖縄県の環境特性を踏まえた実験テキストを新たに製作し，これに従って授業を展開する。製作にあたっては，学校現場での活用を踏まえたテキストとするため，沖縄県内の学校現場で活躍する教師や実験授業に明るい有識者の助言を求める。

▶設定する地域課題(要約・抜粋)

島嶼県である沖縄において，理科教員免許状取得に必要な授業提供を行っているのは本学のみであり，沖縄県全域において理科教師が恒常的に不足している。沖縄県の地理的特性から，試薬や実験器具などの発注・受取りのタイムラグが大きく，校種を問わず学校内の授業で化学実験の提供を行う場合，周到な準備を必要とする。そのため，化学分野に弱い教師の割合が高い。

▶設定する人材像

- ・基礎的実験技術を有する人材。
- ・沖縄の地域特性を活かした実験を開発できる人材。
- ・実験結果に対して，科学的考察を行い，グループ内で論理的に議論を行うことができる人材。
- ・学校現場における研究活動に取り組むのに必要な実験に対する考察力をもつ人材。
- ・考察から実験における問題点を見出し，その解決法を自ら提案できる人材。
- ・地域のみにとらわれず，広い視点からの実験教材開発に取り組める人材。

▶成果(要約・抜粋)

本科目の受講生は、84%が沖縄県出身者である。講義終了後のアンケートによると、「もともと地域に対して関心があった」という問いに対して肯定的に回答した受講生も84%に上った。授業全体に対する満足度も、全ての受講生が「とても満足している」「まあ満足している」と回答している。また、「将来仕事をする上で学んだことを活かすことができる場面があるか」という問いに対しても、全ての学生が「あてはまる」と回答しており、本科目が目標とする理科教師育成に大きく貢献できたと考えられる。

#### 【No.7】地域づくりを担う市民・教員を育てる取組

**担当教員**▶山口剛史(教育学部准教授), 里井洋一※(教育学部教授), 山根清宏(教育学部准教授), 花木宏直(教育学部講師)

**科目名**▶市民性教育研究・社会科教育実践研究Ⅱ(合併)      **受講学生数**▶14人

##### ▶概要(概要)

本科目は、学校教育教員養成課程社会科専修ならびに生涯教育課程沖縄島嶼教育コースの必修科目として設定されている。2015年前期開設「地域調査研究法」「社会科教育実践研究Ⅰ」では、「中城湾岸における地域課題」をテーマに、グループで工場地帯の生まれた経過や埋立地の経過など社会調査を実施してきた。前期に引き続き具体的な課題として、「中城湾岸における地域課題」についてアクティブラーニングを取り入れて授業を実施する。

##### ▶設定する地域課題

中城湾岸地区は、埋め立て地区、工業地区とさまざまな開発が行われており、人口増加している地域である。そこで子ども達の地域学習は、現在の沖縄の地域を象徴する場として重要である。

##### ▶設定する人材像

①基本的な調査能力や他者との協力による学びの姿勢を、さらに個人を基本とした調査を進めることによって深める。②身近な地域の現状の調査により、地域への関心、問題意識が高まるとともに、沖縄の地域問題を解決するために必要と考えられる客観的な分析能力の修得。③そのうえで、教員に必須な力である「教材作成能力」の基礎を養う。

##### ▶成果

身近な地域の現状の調査により、地域への関心、問題意識が高まるとともに、沖縄の地域問題を解決するために必要と考えられる客観的な分析能力をつけることができた。これらの経験は、学校教員に必須な力である実践的「授業力」(教材作成ならびに授業構成能力)の基礎を養うことにつながったと評価できる。

#### 【No.8】生活科学教育を通じた沖縄の衣服・布づくり文化振興に向けた取り組み

**担当教員**▶松本由香(教育学部教授)

**科目名**▶服装文化論      **受講学生数**▶1名

##### ▶概要 なし

##### ▶設定する地域課題

沖縄県の特徴ある染め織りのつくり手の、各地での高齢化・減少傾向・後継者不足の問題。各産地での後継者育成に力を注いでいること、沖縄の染め織り文化を知らない学生の教育の課題。

##### ▶設定する人材像

沖縄各地の衣服・布づくりの継承の課題を認識し、今後の継承・あり方について、学校教育などの場を通じて提案できる授業者を養う。

##### ▶成果

①昨年度に引き続き、受講学生は、沖縄の多様な染織・衣生活の現状を理解することができたと考えられる。このことは、授業後の学生によるアンケートの調査結果からも明らかであり、本授業は、地域の現状理解や課題解決に関係する内容を含み、地域の課題について考えさせるものであったといえる。②授業アンケートの「地域に関する関心・理解度が増し、地域についてもっと学びたい、もっと貢献したいと思うようになった」という項目について、受講学生は「とてもあてはまる」と答えている。このことから、本授業が、地域志向教育に衣生活領域の面から貢献したといえると思う。

#### 【No.9】地域密着型産業創出に貢献する人材育成に向けた取組

担当教員▶松本 剛(理学部(就職センター)教授)

科目名▶地域企業(自治体)お題解決プログラム 受講学生数▶23人

##### ▶概要

本取組は、沖縄島内北部地域の上記課題の解決のための方策の実践を通して、学生に対し、地域活性化の重要性を認識させ、また課題発見力・課題解決力を身に付けさせることを目的とする。具体的には、株式会社ルーツ、有限会社勝山シークワサーと連携し、本地域に自生するシークワサーの効用及びこれを原料とした各種製品開発過程を学び、最終的にこれら製品の認知度を上げ、売上増と産業の活性化を図るための方策をグループワークにより検討し、最終的に提案を行う。

##### ▶設定する地域課題

沖縄島内北部地域における、①産業の担い手の高齢化、若者の定着の低さ、②人口減少(2025年以降は県全体での人口減少により更に拍車が掛かる虞れ)、③上記①・②に起因する産業基盤の脆弱性、という課題。

##### ▶設定する人材像

課題発見力・課題解決力を有する人材。地域の問題を自分の問題としてとらえ、新たな産業創出を担える人材。

##### ▶成果(要約・抜粋)

この科目はPBL(課題解決型学習)に挑戦する前の事前教育として開設されたものであるが、今回勝山シークワサーの協力により、実際にPBLを実施し、学生の課題発見・解決力が向上した。授業開始直後は余り発言の無かった学生も、フィールドワークを境にグループ内で積極的に発言してアイデアを述べ、議論に加わるなど、コミュニケーション能力の向上にも資することができた。

#### 【No.10】離島・僻地の周産期医療を担う人材(助産師)の育成に向けた取組

担当教員▶大嶺ふじ子※(医学部教授)、遠藤由美子(医学部准教授)、玉城陽子(医学部教授)

科目名▶助産診断・技術学Ⅱ 受講学生数▶5人

##### ▶概要(要約・抜粋)

本取組では、離島・僻地における周産期医療を担う人材の不足という課題を解決するために、離島・僻地の周産期医療の現状を知り、そこに携わっている助産師の役割を学習することによって、離島・僻地医療において、妊婦が安心・安全な出産を迎えるための周産期保健医療体制を確保し、妊婦の健康の自己管理能力を向上させられるような支援能力および危機管理能力を有した人材の育成を目指す。

##### ▶設定する地域課題

離島・僻地における周産期医療を担う人材の不足。

##### ▶設定する人材像

離島・僻地の周産期医療の現状と課題について考察できる人材。離島・僻地医療において、妊婦が安心・安全な出産を迎えるための妊婦の健康の自己管理能力を向上させられるような支援能力および危機管理能力を有した人材。

▶**成果**

科目「助産診断・技術学Ⅱ」の中で、沖縄県助産師会母子未来センター所属の宮里直美助産師を外部講師とし、「離島・僻地の助産師活動の現状」について講義を実施した。現在、沖縄県助産師会が実施している活動について事例を交えて具体的に知ることができた。その講義を踏まえ、外部講師が委託されている南大東村への妊婦健診に同行し、妊婦健診の体験学習を行った。実際に南大東村に在住している妊婦とのディスカッションから、離島における妊産婦の不安や助産師として、今後どうあるべきかを考える機会となった。

【No.11】地域ビジネス化を目指した電子回路技術

担当教員▶野口 隆(工学部教授), 黒木寿和(琉球オルコム株式会社社長)

科目名▶電子回路Ⅲ 受講学生数▶16人

▶**概要**

大学の産学連携棟に事務所をおく琉球オルコム社は、LEDのビジネスを工夫されて取り組まれており、その活動をもとに講義に反映していただけるよう取り組んだ。

▶**設定する地域課題**

沖縄県は、半導体パーツの生産基地に囲まれているが、県内にはインフラが非常に少ない。いかに技術をもとにビジネス化を考えていくかが課題である。

▶**設定する人材像**

電子技術をとおして、地域のビジネスをもとにグローバルで国際的なビジネスを考えていけるような技術者の育成。

▶**成果**

学生は、単なる技術や原理だけでなく、製品化や開発の場合、また市場の課題などを学ぶことができ、その結果、半導体デバイス、回路の基本技術からビジネス的な内容まで関心を持ったように感じる。

【No.12】沖縄の泡盛業界を含む産業界で活躍する人材の輩出に向けた取り組み

担当教員▶外山博英※(農学部教授), 平良東紀(農学部教授), 橘 信二郎(農学部准教授)

科目名▶泡盛醸造学実験 受講学生数▶10人

▶**概要(要約・抜粋)**

①泡盛の官能評価実習を実施することで、学生の泡盛製造現場での技術力向上と問題対応能力を向上させる。テイasting実習では、マイスター講師の講習を通じて、商品開発力と表現力を身につけさせる。また、これら講師との情報交換や交流を図り、教員自身の能力向上を図ることも目標とする。②これら講師との交流により、泡盛業界における現状での問題点を把握し、今後の研究開発を行う際の基礎データとして活用する。③外部講師を導入することにより、学生のモチベーションを向上させることを目指すとともに、泡盛業界への優秀な学生の就職率を上昇させる。

▶**設定する地域課題**

泡盛製造業は沖縄における主幹産業である。泡盛の出荷量は11年連続して減少してきており、その歯止め置掛けることは喫緊の課題である。泡盛の製造現場では、泡盛の官能評価能力を有し、泡盛の商品開発力と表現力を身につけた人材が要求されている。



#### ▶設定する人材像

泡盛製造現場での技術力向上と問題対応能力を持った人材を育成する。マイスター講師の講習を通じて、泡盛に対する表現力が身に着いた人材を育成する。

#### ▶成果

①泡盛の官能評価実習を実施することで、学生の泡盛製造現場での技術力向上と問題対応能力を向上できた。テイスティング実習では、マイスター講師の講習を通じて、商品開発力と表現力を身につけさせた。また、これら講師との情報交換や交流を図り、教員自身の能力向上を図ることができた。②これら講師との交流により、泡盛業界における現状での問題点を把握し、今後の研究開発を行う際の基礎データとして活用できた。また、本学における発酵学教育の取組の改善に反映し、学生の学習意欲が向上させることができた。③外部講師を導入することにより、学生のモチベーションを向上させ、泡盛業界への優秀な学生の就職意欲を持たせることができた。

#### 【No.13】地域資源を利用した健康・長寿に貢献する人材育成に向けた取組

担当教員▶金子 哲※(農学部教授), 小西照子(農学部准教授)

科目名▶亜熱帯生物資源科学演習 受講学生数▶29人

#### ▶概要

本取組は、地域活性化や人々が健康・長寿であるために、亜熱帯である沖縄地域における生物資源や長寿食といわれる沖縄の伝統職員などについて、十分な知識を有し、正確な情報発信ができる地域・国際性、社会性、コミュニケーションスキル、問題解決力といった能力を有した人材の育成を目指している。

#### ▶設定する地域課題

亜熱帯である沖縄地域における生物資源や長寿食といわれる沖縄の伝統職員などについて十分な地域を有する人材が乏しい。

#### ▶設定する人材像

亜熱帯である沖縄地域における生物資源や長寿食といわれる沖縄の伝統職員などについて十分な知識を有し、正確な情報発信をしていく人材の育成。

#### ▶成果

工場建学、調査、インタビューを実施することで、学生の調べる力、コミュニケーションスキル、社会性が工場した。特に、インターネットで得られる情報と文献や現場の方から得る情報には大きな違いがあり、情報の重みに違いがあることを十分に理解させることができた。沖縄の生物資源や伝統食品などについて正確な知識が学生の身についた。グループディスカッションやプレゼンテーションを通して、学生が自分の考えを的確に表現する能力が向上した。

#### 【No.14】地域の活性化と農村環境保全・減災問題の解決に貢献する人材育成に向けた取組

担当教員▶中野拓治※(農学部教授), 中村真也(農学部教授)

科目名▶防災工学総合演習, 農村農地整備学(農村農地整備学は継続) 受講学生数▶10人

#### ▶概要

本取組は、沖縄県西原町と琉球大学包括連携協定に基づいた実践教育の一環として、西原町の農山漁村地域をケーススタディフィールドとした、地域活性化と農村環境保全・減災対応に関する課題の抽出・設定における学術的視点の付与、課題についての関係者間での共通認識度の向上、農村環境保全・減災対

応及び農村農地整備に関する人材の育成方法の改善を地域課題と設定し、講義・演習(体験型ワークショップ)を通して、これらの改善・解決の支援を図るものである。

▶**設定する地域課題**

沖縄県西原町の農山漁村地域における地域活性化と農村環境保全・減災対応に関する課題設定における学術的視点の不足。同地域の地域活性化と農村環境保全・減災対応に関する課題の共通認識度の向上及び人材の育成方法の改善。

▶**設定する人材像**

農村農地整備と防災工学に係る実践的な技術力と問題解決力を有する人材の育成。地域の農村環境改善の向上に貢献する人材の育成。

▶**成果**

農村農地整備と防災工学に係る実学教育とワークショップを通じて、農山漁村地域における地域活性化と農村環境保全・減災対応に関する問題解決力と社会性を身につけさせることができた。公開講座「課題解決検討・発表会」を通じて、プレゼンテーション及びコミュニケーションスキルに係る能力の向上を図ることができた。

**【No.15】持続可能な観光開発及び森林景観の保全両立の課題解決に貢献する人材育成に向けた取組**

**担当教員**▶陳 碧霞※(農学部助教), 大田伊久雄(農学部教授)

**科目名**▶森林ツーリズム論 **受講学生数**▶21人

▶**概要(要約・抜粋)**

本取組は、観光開発と森林景観保全の両立がこれからの持続可能な地域づくりを達成することを目的とする。具体的には、沖縄北部の地域を対象として、森林景観保全の取組及びその課題について調査を行い、その結果をもとに、伝統的森林景観の保全策に関する知見を得る。

▶**設定する地域課題**

沖縄北部本部町備瀬集落における過疎化、移住者増加、観光客の急増などの社会変化の中に、社会経済変遷に柔軟に対応できる人材の不足。コミュニティにおける自然、文化、歴史の価値を再発見、再評価により地域住民の自律的村づくり力の向上。

▶**設定する人材像**

フィールド調査を実施することで、学生の地域環境問題について考えることができる人材。実習では、現地調査及び地域住民にインタビューを通じて、コミュニケーション能力と問題解決力を身につけた人材。

▶**成果(要約・抜粋)**

フィールド調査の実施から、受講生の地域への理解や地域の再生・活性化及び地域の課題解決等に関する意識の強化が向上した。国際社会や日本国内で活躍している研究者による講義や、留学生との響狼実習の実施等で、受講生はグローバル理解力を向上させた。

**【No.16】沖縄県北部地域の特産物開発に貢献する人材育成に向けた取り組み**

**担当教員**▶本村恵二(農学部教授)

**科目名**▶植物開発学特別講義Ⅱ **受講学生数**▶16人

▶**概要(要約・抜粋)**

名護市東海岸地区の5農家に受講生を2~3人の5班で振り分け、農業体験を行わせ、それぞれの農家の現状を把握させる。各日とも作業終了後には体験感想や意見交換を一堂に会して行い、農業はもとよりその

他の地域課題も含めた幅広いディスカッションの場とする。さらに新たに最終報告・意見交換会を設けて、農家体験全体を通して得られた感想、意見をもとに、名護市東海岸農業地域が抱える課題や沖縄農業の課題について発表させる。

▶**設定する地域課題**

名護市東海岸農業地域における過疎化・高齢化・労働力不足・担い手不足。同地域における農業所得向上。

▶**設定する人材像**

沖縄農業の現状・実態を理解できる人物。過疎化・高齢化・担い手不足などに対する解決策を考案し、助言、提言など行って地域農業の活性化に貢献できる人材。

▶**成果(要約・抜粋)**

平成 26 年度に引き続き平成 27 年度講義でも沖縄の地域性に関わる講義内容とした。このように地域性に主眼を置くことにより、地域作物およびそれを取り巻く自然・社会環境に対する学生の親近感がより深まり、認識力が高まった。受講生は自発的に他地域の農業現状視察・農業関連事業視察や統計データ収集などを積極的に進めて地域課題に取り組んだ。地域農業の進むべき道を彼らの視点で考えるようになった。

・平成 28 年度前学期

No	担当者名	取組名	取組区分		対象科目
1	石田三成	沖縄県内の貸出市場における課題と公共部門の果たすべき役割	単独	新規	経済学演習 I
	法文学部				
2	野入直美	地域における就労文化の貧困を乗り越えるための「働くつながる」プロジェクト	単独	新規	社会学研究VI(働くこととつながることの社会学II)
	法文学部				
3	下地芳郎	沖縄観光の国際化進展に伴う課題解決に向けた取組(パートII)	単独	継続	国際観光論
	観光産業科学部				
4	浦崎 武※, 緒方茂樹, 武田喜乃恵	離島やへき地と近隣地域における発達障害児への「トータル支援教室」における実践力養成	連携	継続	発達支援教育実践 A
	教育学部				
5	山口剛史※, 村上 呂里, 辻 雄二	小学校における現場教員との協働による授業づくり	連携	継続	社会認識教育実践論・ことばの教育特講ⅢA・「学校・学級・授業 I」(合併)
	教育学部				
6	大西竜子	地域の健康問題の解決に貢献する人材育成に向けた取組み	単独	新規	栄養学実験
	教育学部				
7	松本由香	アメラジアンスクールでの「家庭科」衣生活領域の出前授業を通した子ども・地域・国際理解の推進事業	単独	継続	衣生活学特講
	教育学部				
8	福本晃造※, 照屋 俊明, 末吉康佑	化学教育の国際化を見据えた理科教師育成	連携	新規	化学実験 II
	教育学部				
9	松本 剛	地域密着型産業創出に貢献する人材育成に向けた取組	単独	継続	地域企業(自治体)お題解決プログラム
	理学部(就職センター)				
10	土岐知弘	沖縄周辺における地域ごとの沿岸海中の有害金属元素濃度の比較	単独	新規	海洋無機化学実験
	理学部				
11	高山千利※, 屋良さとみ, 川妻由和, 名嘉地めぐみ, 武村克哉	地域の医師偏在・不足問題の解決に貢献する人材の育成に向けた取組	連携	新規	離島地域病院実習
	医学部				
12	眞榮城千夏子※, 平安名由美子	地域での暮らしや見取りまで見据えた看護が提供できる人材育成(看護師)に向けた取組	連携	新規	フィジカルアセスメント
	医学部				
13	尾尻義彦	ランニングをとおした社会貢献に資する人材育成に向けた取組	単独	新規	運動・スポーツ科学演習(マラソン)
	医学部				
14	千住智信	低炭素社会実現のための PV オフ・グリッド・システムの開発	単独	新規	エネルギー変換工学
	工学部				
15	野口 隆	エレクトロニクス技術と地域ビジネス	単独	継続	半導体工学特論
	工学部				
16	金子 哲	地域に根ざした健康・長寿に貢献する人材育成に向けた取組	単独	新規	健康長寿科学
	農学部				
17	中野拓治	沖縄の風土・文化を生かした農業・農村地域の活性化に貢献する人材育成に向けた取組	単独	継続	農村計画学
	農学部				

注)担当者名欄の「※」は、代表者であることを示す(担当者が複数名の場合のみ表記)。

平成 28 年度前学期は、上記の 17 の取組が採択された。各教員から提出された報告書を元に以下に概要と成果等を適宜要約・抜粋しながら簡潔に付記する。

**【No.1】沖縄県内の貸出市場における課題と公共部門の果たすべき役割**

**担当教員**▶石田三成(法文学部准教授)

**科目名**▶経済学演習 I **受講学生数**▶12名

**▶概要(要約・抜粋)**

本取組の特徴は、データのみから県内貸出市場の課題を捉えようとするのではなく、県内貸出市場に大きな影響を与える民間・公的金融機関、国、自治体の実務者の生の声も聞いたうえで、政策提言につなげることにある。また、実務者との意見交換を行うことによって、学生が沖縄の経済問題を身近に感じるようになり、学生の郷土愛や職業意識が生まれ、問題解決型の人材を育成できるといった効果などが期待される。

**▶設定する地域課題**

全国と比べて、沖縄県内の貸出金利は高い(2016年5月時点:全国 1.121%, 沖縄県 1.762%)。沖縄経済の発展のためには、貸出金利の高さを是正することが不可欠。

**▶設定する人材像**

自らの考えや意思を明確に表現できる人材。統計学等を利用することにより、現実の経済を客観的に見据えることのできる人材。

**▶成果(要約・抜粋)**

①分析の結果、沖縄県における高金利は、先行研究が指摘していたような中小企業の多さというよりも、銀行の規模や経営効率性が主たる要因であることが示された。②ヒアリング先とのコネクションができたため、学生のOB訪問が実現した。③職業意識の涵養により、公務員志望を除く全員がインターンシップに参加するようになった。

**【No.2】地域における就労文化の貧困を乗り越えるための「働くつながる」プロジェクト**

**担当教員**▶野入直美(法文学部准教授)

**科目名**▶社会学研究VI(働くこととつながることの社会学Ⅱ) **受講学生数**▶8名

**▶概要**

①授業、ゲスト講義、文献サーベイ、グループワーク、現場実習によるアクティブ・ラーニングによって、働くことをめぐる課題に向き合い、安心して豊かに働ける環境を主体的に創造する人材の育成をめざした。②9名の学生を対象とする専門科目として、「働くこととつながることの社会学Ⅱ」を提供した。③一般社団法人ダイヤモンドの協力を得て、社会的課題の解決に取り組むNPOなどでの現場実習を行った。④学期末には口頭試問をラジオ放送で公開する形で行い、その動画およびレポートを関係者にフィードバックした。

**▶設定する地域課題**

沖縄における就労文化の貧困、とくに違法性をはらんだブラックバイトの問題に無自覚なまま、アルバイト経験を通じて劣悪な就労文化を身体化し、そのままの感覚で就職活動に臨む若者たちが直面している問題状況。

**▶設定する人材像**

働くことの多様なあり方を体験的に学び、豊かに働くことのできる環境を主体的につくっていくことのできる人材。

**▶成果**

①ブラックバイトについてのグループワークを通じて、自身のアルバイト経験を相対化し、働くことについての問題関心を育むことができた。②社会的な課題の解決に取り組むNPOや任意団体でのインターンシップ、

社会人と共に学ぶ学外での勉強会への参加などを通じて、より豊かな働き方を、つながりと協働の中で模索する実践を経験することができた。③ラジオ番組の収録を通じて、自身の気づきや問題意識を言語化し、市民に向けて発信することができた。

### 【No.3】沖縄観光の国際化進展に伴う課題解決に向けた取組(パートII)

担当教員▶下地芳郎(観光産業科学部教授)

科目名▶国際観光論 受講学生数▶86人

#### ▶概要(要約・抜粋)

本取組は、ICT を活用した情報発信及び分析力をつけることを目的とする。具体的には国内外におけるICTを活用した観光情報発信の事例を通して、沖縄観光における情報発信力の強化の重要性を学ぶ。

#### ▶設定する地域課題

近年、沖縄県における外国人観光客数が急激に増加しており、外国語(多言語)による情報発信や受入れ対策が課題となっている。中でもICTを活用した情報発信が観光振興を図る上で重要な課題となっている。

#### ▶設定する人材像

ICT活用の効果を正しく理解し、自ら情報発信及び分析を行うことが出来る人材。

#### ▶成果

①沖縄県を代表する旅行会社の経営状況について学び、沖縄観光の現状及び企業の活動についての理解が深まった。②ICT 企業専門家による授業を通してインターネットを活用した情報発信及びデータ分析についての理解が深まった。

### 【No.4】離島やへき地と近隣地域における発達障害児への「トータル支援教室」における実践力養成

担当教員▶浦崎 武※(教育学部発達支援教育実践センター専任(教授)), 緒方茂樹(教育学部発達支援教育実践センター長), 武田喜乃恵(教育学部発達支援教育実践センター員)

科目名▶発達支援教育実践 A 受講学生数▶5人

#### ▶概要(要約・抜粋)

本取組は、離島・へき地と近隣地域との相互交流による「トータル支援教室(教育学部附属発達支援教育実践センターで定期開催)」の協働開催を通して、地域で活躍する人材の育成をめざした実践力を養成することを目的とする。これまで具体的には、八重山、宮古等の離島・へき地地域の発達障害児・者への支援や教育への専門的人材の育成に向けて、大学と近隣地域と離島・へき地地域の協働による実践力養成に向けた相互支援体制を築くことを目指してきた。

#### ▶設定する地域課題

・八重山、宮古圏域等の離島地域の発達障害児・者の支援や教育に関する支援や教育のための人材育成、地域資源の整理と活用。

・国頭圏域等のへき地や八重山、宮古圏域等の離島やへき地地域の発達障害の支援や教育に関する行政機関とのネットワークの構築と人材育成のための協働による実践力養成の体制整備。

・八重山や宮古の多良間島等の小さな離島や沖縄本島に近い地域のへき地と近隣地域の地域特性による支援や教育の在り方の検討と課題解決に向けたリーダーとなる人材の育成および人材の確保。

・大学の近隣地域における定期的に実践研修を行っている専門的人材(センター特別研究員)と離島・へき地地域のリーダーとなる人材の交流および協働による実践研修の体制整備やその機能の充実。

#### ▶設定する人材像

- ・離島やへき地地域と近隣地域等の各地域における発達障害の支援や教育の現状や課題を理解し、地域特性を活かした支援や教育を実践、実行できる専門的人材。
- ・離島やへき地における地域資源を活用するためのコーディネーターができる人材。
- ・離島やへき地における地域の現状を把握し、創造的な支援や教育を計画的、継続的に実行できるリーダー的な人材。
- ・実践力養成のための体制整備やその機能を充実させるための地域の人的ネットワークを活用できる人材。

▶**成果(要約・抜粋)**

離島・へき地の現状における地域の課題の把握、地域で育つ子どもたちの実態把握および地域の課題解決力の基盤となる意識と技能を高めることができた。

【No.5】小学校における現場教員との協働による授業づくり

担当教員▶山口剛史※(教育学部准教授), 村上呂里(教育学部教授), 辻 雄二(教育学部教授)

科目名▶社会認識教育実践論・ことばの教育特講ⅢA・「学校・学級・授業Ⅰ」(合併) 受講学生数▶4人

▶**概要**

貧困や学力問題等多くの課題を抱えるとともに、豊かな海の文化を育んできた地域の小学校の研究授業(国語2年生「スイミー」(レオ・レオニ))に学生が参加し、子ども理解や地域理解を深め、授業づくりをしたり、授業実践したりすることの大切さを学んだ。また、共に教材開発や授業づくりに取り組んだ授業の実際について、現場教員を講義に招き、実践発表していただき、研究討議を行った。実際に日々子どもと向き合う現場教員の思いや苦勞とともに、授業づくりのプロセスや子どもの学びの姿を聴き、地域に根ざした教育実践力向上につなげた。

▶**設定する地域課題**

貧困や学力問題等の多くの課題を抱えるとともに、豊かな海の文化を育んできた地域に根ざし、教育実践力を向上させる。

▶**設定する人材像**

貧困や学力問題等の多くの課題を抱えた地域の小学校に参加し、共に授業づくりをすることを通して、子ども理解・地域理解に基づく教材開発や授業づくり、さらには授業実践力を身に付けた教師をめざす人材。

▶**成果**

学生達は、貧困や学力問題を抱える地域で、いかに現場教員が一人ひとりの子どもを見とり、自己肯定感を授業を通して育もうと努めようとしているかを、身を以て学ぶことができた感想を述べている。また、地域人材や地域教材を活かした単元開発を行い、それが子どもの豊かな表現力へとつながっていくプロセスに共に参加し、地域に根ざした教育実践力への認識を深めている。地域的課題や地域文化に特色のある学校と連携してしか培えない教育実践力向上へとつながる成果があった。

【No.6】地域の健康問題の解決に貢献する人材育成に向けた取り組み

担当教員▶大西竜子(教育学部准教授)

科目名▶栄養学実験 受講学生数▶10人

▶**概要(要約・抜粋)**

本取組は、沖縄県の健康問題を十分に理解するとともに科学的視点を兼ね備え、将来は地域の健康保持・増進において役割を果たし、健康長寿の復活に貢献する栄養士・管理栄養士あるいは栄養教諭を育成することを目的とする。

▶設定する地域課題

沖縄県における健康長寿の復活。

▶設定する人材像

地域の健康課題と科学的な知見を踏まえ、臨床や教育の現場での確かな栄養指導を行うことのできる人材。

▶成果(要約・抜粋)

実験内容によってグループ編成を変えることで、協調性、コミュニケーション能力の向上を図ることができた。毎回、レポートを作成することで、得られた現象について自ら調べ、何故このような結果が導き出されたのか？また、失敗した場合は何故か？など、科学的に考察をする訓練ができ、回を重ねるにつれてレポート内容の質が向上した。

【No.7】アメリジアンスクールでの「家庭科」衣生活領域の出前授業を通した子ども・地域・国際理解の推進事業

担当教員▶松本由香(教育学部教授)

科目名▶衣生活学特講 受講学生数▶2人

▶概要

本取組は、履修学生が、アメリジアンスクールに通う小学生・中学生の子どもたちに、「家庭科」衣生活領域の出前授業を行い、服飾工芸品製作を提案・指導することで、「家庭科」衣生活領域の題材・教材を考案し、教育現場の状況に柔軟に対応して教育する能力を養った。

▶設定する地域課題

アメリジアンスクール・イン・オキナワで学ぶ子どもたちは、地元の公立小・中学校に学籍を置きながら、アメリジアンスクールに通学することで、小・中学校での出席扱いが認められている。スクールでの教育は、いわゆる5教科に重点が置かれ、学力向上を目指しているが、「家庭科」については、実際に授業が行われてこなかった。そこで本事業は、アメリジアンスクールで「家庭科」の授業で、特に衣生活領域の中の服飾工芸のモノづくりを、履修学生が教育することで、裁縫の基本的な技術を身につけ、服飾工芸が、生活にうるおいや楽しみをもたらす得ることを、子どもたちとともに体験することをうながすものである。

▶設定する人材像

沖縄に独特の、米軍の駐留を背景にするアメリジアンの子子どもたちをめぐる社会的状況、地域での生活について、服飾工芸を通して学び、多様な生活のあり方を理解し、地元での共生の認識をもつことができる人材。「家庭科」衣生活領域の魅力的な教材研究を行う実践的能力をもつ人材。地域に貢献するボランティアの精神をもつ人材。

▶成果

出前授業を行うというアクティブラーニングを通して、地域志向と国際理解をうながすことができた。「家庭科」衣生活領域の魅力的な教材研究を行う実践的能力を養うことができた。地域に貢献するボランティア精神をもつことができた。

【No.8】化学教育の国際化を見据えた理科教師育成

担当教員▶福本晃造※(教育学部准教授)、照屋俊明(教育学部准教授)、末吉康佑(技術職員)

科目名▶化学実験Ⅱ 受講学生数▶7人

▶概要(要約・抜粋)



4月からの授業開講に向けて、新たに実験テキストの作成を行った。本取り組みで開発した教材の一部を、現職教員を対象とする「免許状更新講習」にて活用したところ、受講生からの評価は非常に高く、学校で受け入れやすいことや現職教員の再教育にも利用できることを明らかにしている。

#### ▶設定する地域課題(要約・抜粋)

教育、産業の両面から理工系教育の充実が求められており、中でも国際化に対応できる人材は全国的にも非常に不足している。特に沖縄においては全国最低の大学・高校進学率であることも影響し、高度な人材の慢性的不足が続いている。四方を海に囲まれた沖縄県において、唯一の理工系人材育成に取り組む本学が担う役割は大きく、中でも理科教師を多く輩出している教育学部が取り組むべき課題であると判断した。

#### ▶設定する人材像

- ・化学試薬の取り扱い方や新たな実験法を提案できる実践的理科教師。
- ・沖縄の産業発展に貢献できる人材育成に取り組める理科教師。
- ・「ものづくり」を意識し、理論と実践に連続性を持った論理展開ができる人材。
- ・国際理解に富み、日本や沖縄のリーダーとなりうる、またはリーダーを育成しうる人材。
- ・実験結果から概念の抽出を行うことができ、科学的仮説を立てることができる人材。

#### ▶成果(要約・抜粋・抜粋)

「もともと地域に対して関心があった」という問いに対して肯定的に回答した受講生が8割を超えており、地域に対する関心が高いことが明らかとなった。受講生のうち、のべ欠席率は約5%であり、非常に低い数値となった。レポートの提出率も9割を超えており、受講生の学習意欲を引き出すことができたと考えている。新たに作成したテキストの一部を、現職教員を対象とする「教員免許状更新講習」にて使用しアンケート調査(有効回答数26名)を行ったところ、100%が学校現場で「大変役に立つ」「役に立つ」と回答している。本取り組みを継続することで、短期的には受講生の教員採用試験合格率が、中期的には実践力を持った理科教師の育成が、長期的には沖縄県の産業振興に貢献する人材の育成に貢献できると考えている。

### 【No.9】地域密着型産業創出に貢献する人材育成に向けた取組

担当教員▶松本 剛(理学部(就職センター)教授)

科目名▶地域企業(自治体)お題解決プログラム

#### ▶概要(要約・抜粋)

伊江島をフィールドとし、①事前研修(1日)、②フィールドワーク(2泊3日)、③事後研修(1日)という流れで進めた。

#### ▶設定する地域課題

沖縄県島嶼地域においては、雇用の場や教育の機会が少ないことから若者の島外転出が申告な課題となっている。それに加えて高齢化にともなって産業の担い手が減少し、産業の縮小にさらなる拍車がかかっている。それらは負のスパイラルを招き、長期的には地域全体の活力の低下の要因となっている。

#### ▶設定する人材像

①上記現状を抱える地域にあって、さまざまな課題を「自分事」として捉え、分析した上で解決策を提案し、また自ら率先してこれらを実行できる人材。②上記現状を打破するための中長期ビジョンを描き、地域と連携の上、新たな産業創出と地域経済の活性化にチャレンジする次世代リーダー。③地域の中で先駆的な取組を推進することができるキーパーソン。

#### ▶成果(要約・抜粋)

学生を2チームに分け、フィールドワークの結果をもとに、伊江島の地域経済再生と活性化のための新たな取組や創出すべき産業について、チーム毎にまとめ、これを島のキーパーソンの前で報告した。この席で提案された事項は、今後個別に実現に向けた検討を行うことになる。

#### 【No.10】沖縄周辺における地域ごとの沿岸海水中の有害金属元素濃度の比較

担当教員▶土岐知弘(理学部准教授)

科目名▶海洋無機化学実験 受講学生数▶6人

##### ▶概要

本取組では、本島周辺沿岸海水に対する人為活動の影響の実態調査をするために、化学分析を行うことによって、環境化学分析やデータの正しい解釈の仕方といった能力を有した人材の育成を目指す。6月に全受講生を対象に、本島周辺沿岸海水について調査を行い、本島周辺沿岸海水における人為起源物質の濃度分布を把握し、これまでの授業の「前近代的な分析手法の習得に終始してしまっていた」という部分の改善に反映させる。

##### ▶設定する地域課題

都市域や基地を中心とした地域の水質汚染。

##### ▶設定する人材像

化学的な知識を持って、環境問題を解決することができる人材。水質分析及びデータ処理能力を身につけた人材。

##### ▶成果

①ICP-AES 分析を実施し、学生の化学分析をする力が向上した。実習では、サンプリングを通じて、現場でサンプルを処理する能力とグループで仕事を効率よく進める力を身につけたことが確認できた。また、教員の学生統率に関する危機管理の意識の改善を図ることができた。②全島沿岸海水の調査により、沿岸における溶存有機物濃度を把握し、水質汚染を議論する際の基礎データとして活用し、北部の方が沿岸海水中の溶存有機物が高いことが判明した。このことは、北部の方がいまだに下水処理施設が完備していないことが原因なのではないかと考えられる。このことを通じて、学生の地域環境問題に対する意識が向上したと考えられる。

#### 【No.11】地域の医師偏在・不足問題の解決に貢献する人材の育成に向けた取組

担当教員▶高山千利※(医学部教授), 屋良さとみ(医学部准教授), 川妻由和(医学部特命准教授), 名嘉地めぐみ(医学部講師), 武村克哉(医学部助教)

科目名▶離島地域病院実習 受講学生数▶118人

##### ▶概要

本取組では、離島・本島北部における「深刻な医師の偏在」という課題を解決するために、「離島地域病院実習」を行うことによって、学生が沖縄県の離島へき地医療の実態を体験し、関心を高めるとともに地域医療の重要性を実感してもらう。長期的には、将来の地域医療を担う医師の育成を目指す。

##### ▶設定する地域課題

沖縄本島北部・離島地域における「深刻な医師の偏在」に関連する医師不足。

##### ▶設定する人材像

医師不足の沖縄本島北部・離島地域において、将来、地域医療に貢献する人材。自発的・積極的な行動ができる人材。問題解決能力およびコミュニケーションスキルを向上させる人材。

### ▶成果(要約・抜粋・抜粋)

①学生が離島地域医療の現状を把握し、早期から地域医療を学び理解する機会を得ることができた。さらに、自発的・積極的な行動を促し、問題解決能力およびコミュニケーションスキルを向上させることができた。また、血圧・バイタル測定実習を通じて、基本的手技を習得できた。②本実習により、実習前後の意識調査において、離島地域医療への興味を8割程度まで、上昇させることが出来た。③本実習を通して、将来の医師像をイメージさせ、離島・地域での勤務意欲を向上させることが出来た。④大学教員による実習先への現場訪問や事後調査結果を各実習先へフィードバックし、相互理解および連携体制を強化することが出来た。さらに、本実習の問題点を改善し、学生が充実した実習を行える教育環境の向上につなげることが出来た。

### 【No.12】地域での暮らしや見取りまで見据えた看護が提供できる人材育成(看護師)に向けた取組

担当教員▶眞榮城千夏子※(医学部講師), 平安名由美子(医学部助教)

科目名▶フィジカルアセスメント 受講学生数▶24人

#### ▶概要

本取組では、地域における高齢者の療養生活を多角的に支える人材育成の確保と資質の向上を目標とし、継続看護の視点や在宅看護への志向性を持つ質の高い看護職の育成を目指す。具体的には、看護基礎科目から、地域医療・在宅看護に関する外部講師による講義および地域社会での実践的な学外演習を取り入れ、学生が地域医療の現状について考える機会を設けることで、看護学生における地域志向のレディネスを高め、地域医療・在宅看護も含めた幅広いアセスメント能力およびコミュニケーションスキル、問題解決力、看護実践力を有する人材育成の強化を目指す。

#### ▶設定する地域課題(要約・抜粋)

地域における高齢者人口の増加・高齢化率の上昇に伴う、高齢者の保健福祉・介護サービス需要の増加やニーズの多様化。地域における高齢者の療養生活を多角的に支える人材の確保と資質の向上。

#### ▶設定する人材像(要約・抜粋)

地域医療・在宅看護も含めた幅広いアセスメント能力、看護実践力を有する人材。地域医療で看護師に求められるコミュニケーションスキル、問題解決力を身につけた人材。

#### ▶成果(要約・抜粋)

①地域で実際に活動している保健師を外部講師とした講義を実施し、学生の地域医療・保健の現状と課題に対する認識・理解が向上した。また、実践的な学内演習および学外実習を通して、地域医療で求められるコミュニケーションスキル、アセスメント能力および問題解決力、看護実践力を身につけることの必要性を理解したことが確認できた。②学生の地域志向性およびコミュニケーションスキル(自己統制力・表現力・他者受容力・関係調整力)が向上した。

### 【No.13】ランニングをとおした社会貢献に資する人材育成に向けた取組

担当教員▶尾尻義彦(医学部助教)

科目名▶運動・スポーツ科学演習(マラソン) 受講学生数▶12人

#### ▶概要

学生たちが、ランニングは「苦しい」だけの運動ではなく、自分の体力レベルにあったペースで走ることで、「楽(らく)」で「楽しい」ランニングを行えるようになることを目指す。その上で、この「楽楽ランニング」を実践するための取り組みやイベント等を考え(企画)、まとめていく作業(提案書)をとおして、学生たちのスキルアップを図る。

#### ▶設定する地域課題

授業をととして学生たちの考えたランニング・イベントを地域に提案することとした。

#### ▶設定する人材像

既成概念にとらわれず、それぞれの専門分野で学んだ知識を基に、ランニングやそのイベントに斬新なアイデアを考えられる人材。

#### ▶成果

①ランニングは、「きつい」「苦しい」運動ではなく、「楽(らく)」に「楽しく」行うことで、十分に健康効果が得られることを学んだ。②アイデアを考え、そのことを発言することの難しさや、重要性を学んだ(アクティブ・ラーニング)。③「地域や社会における健康づくりのための楽々ランニング」によるイベントを考え、まとめる能力を身に着けることができた。

### 【No.14】低炭素社会実現のためのPV オフ・グリッド・システムの開発

担当教員▶千住智信(工学部教授)

科目名▶エネルギー変換工学 受講学生数▶24人

#### ▶概要(要約・抜粋)

地球温暖化防止のため火力発電所から排出される二酸化炭素排出量削減、ならびに再生可能エネルギーを島嶼地域へ大規模導入することが電力システムの技術的制約(系統周波数制御, 系統電圧制御ならびに需給電力の制御)により困難になっており、さらなる太陽電池導入のための技術的ブレークスルーが必要となる。そこで本取組では、下記に設定する人材像を有する学生の育成のための活動を盛り込み、取組を進めた。

#### ▶設定する地域課題

①地球温暖化防止のため火力発電所から排出される二酸化炭素排出量削減。②再生可能エネルギーを島嶼地域で増加させるための技術開発。

#### ▶設定する人材像

①地球温暖化を防止するための地域課題を明らかにし、その課題を解決するための技術的な提案が可能な人材。②提案された技術に基づき具体的な機器を開発できる技術力を有する人材。③今回の課題をグローバルな視点で再考し、世界規模の課題を解決できる人材。

#### ▶成果

①本事業により地域志向の授業を実施することで、学生の地域課題の理解ならびに解決策をアクティブ・ラーニング等により身に着ける事ができた。②地域課題を解決するための実習を経験することにより、具体的な対処方法を身に着けた人材を育成できた。③地域課題の理解と解決を図ると共に、グローバルなエネルギー課題も同時に解決できる人材が育成された。

### 【No.15】エレクトロニクス技術と地域ビジネス

担当教員▶野口 隆(工学部教授)

科目名▶半導体工学特論 受講学生数▶3人

#### ▶概要

①地域での具体的な電子ビジネスの状況を理解、把握させる。②大学教育ではほとんどなされていない、技術ビジネス展開で重要な知財権利の知識、重要性、意識を高める。

#### ▶設定する地域課題

琉球は、九州、台湾、韓国、中国に囲まれており、エレクトロニクス関連ビジネスの機会に恵まれているが、まだ具体的なモノづくりのインフラが少ない。

▶設定する人材像

琉球、その周辺の地域の状況を知り、先端技術ベンチャーの意識を高め、将来、電子技術で世界に発信できる人材。

▶成果

2名の講師を招き、セミナーを聞かせることで、地域のビジネス状況がある程度把握でき、また、そのための、知財の重要性も意識させることができたと思う。

【No.16】地域に根ざした健康・長寿に貢献する人材育成に向けた取組

担当教員▶金子 哲(農学部教授)

科目名▶健康長寿科学 受講学生数▶64人

▶概要(要約・抜粋)

本取組では、地域活性化や人々が健康・長寿であるために、亜熱帯である沖縄地域における食材や長寿食と言われる沖縄の伝統食品などについて、調査を行い、グループ討論、成果を発表することを通して、地域・国際性、社会性、コミュニケーションスキル、問題解決力といった能力を有した人材の育成を目指す。

▶設定する地域課題(要約・抜粋)

以下の4つの知見。①沖縄県の健康・長寿に関する知見。②沖縄の伝統食品と栄養に関する知見。③機能性食品に関する知見。④食の安全性に関する知見

▶設定する人材像

亜熱帯である沖縄地域における食材や長寿食と言われる沖縄の伝統食品などについて、機能性、栄養成分、調理法を理解し、正確な情報を発信できる人材。

▶成果

①調査、発表、グループ討論を実施することで、学生の調べる力、コミュニケーションスキル、社会性が向上した。②①を通し、沖縄の食材や伝統食品などについて正確な知識が身についた。③グループディスカッションやプレゼンテーションを通して、自分の考えを的確に表現する能力が向上した。

【No.17】沖縄の風土・文化を生かした農業・農村地域の活性化に貢献する人材育成に向けた取組

担当教員▶中野拓治(農学部教授)

科目名▶農村計画学 受講学生数▶1人

▶概要(要約・抜粋)

琉球大学包括連携協定に基づいて、西原町と琉球大学農学部在籍学生と西原町在住高校生による地域づくり学生ソーシャル・ビジネス・プロジェクト活動組織(NS2BP)を立ち上げ、西原町の活力ある農業と地域づくりを通じて、郷土愛を育みながら参加高校生・大学生の社会性、コミュニケーション・スキル、問題解決力の習得を図り、未来対応型リーダー人材育成活動を実施している。この取組と連携させながら、西原町及び糸満市をフィールドとして、農山漁村地域における地域計画論の実践的な技術力の習得と問題解決力のスキルアップを通じて、沖縄の風土・文化を生かした農業・農村地域の地域資源の活用と地域活力向上に貢献する人材育成を図るものである。

▶設定する地域課題

沖縄の風土・文化を生かした農業・農村地域の活性化に向けた課題設定における学術的視点の不足。沖縄の風土・文化を生かした農業・農村地域の地域資源活用と活性化に関する課題の共通認識度の向上。沖縄の風土・文化を生かした農業・農村地域の地域資源活用に関する人材の育成方法の改善。

▶**設定する人材像**

沖縄の風土・文化を生かした農業・農村地域の地域資源活用と活性化に係る実践的な技術力と問題解決力を有する人材の育成。沖縄の風土・文化を生かした農業・農村地域の地域資源活用と活性化に貢献する人材の育成。

▶**成果**

①農村計画学の実学教育とワークショップを通じて、沖縄の風土・文化を生かした農業・農村地域の地域資源活用と活性化に係る問題解決力と社会性を身につけさせることができた。②公開講座「課題解決検討・発表会」を通じて、プレゼンテーションおよびコミュニケーション・スキルに係る能力の向上を図ることができた。

・平成 28 年度後学期

No	担当氏名	取組名	取組区分		対象科目
1	星野英一	沖縄の国際協力	単独	継続	国際関係論特殊講義 IX
	法文学部				
2	野入直美	地域における就労文化の貧困を乗り越えるための「働くつながる」プロジェクト	単独	継続	社会学研究 XX V
	法文学部				
3	大島順子	世界自然遺産登録を目指すやんばる地域の問題解決に貢献する人材育成の取組	単独	新規	観光学演習ブレ演習 観光学演習 I 観光学演習 II
	観光産業科学部				
4	浦崎 武※ 緒方茂樹 武田喜乃恵	離島やへき地と近隣地域における多様な障害児への「トータル支援教室」と実践力養成	連携	新規	発達支援教育実践 B
	教育学部				
5	高橋美奈子	分散地域における日本語指導担当者研修開催に向けた人材育成の取組	単独	新規	地域日本語教育実践研究
	教育学部				
6	松本由香	生活科学教育を通じた沖縄の衣服・布づくり文化振興に向けた取組	単独	継続	服装文化論
	教育学部				
7	島袋 純	地域的課題のグループ学習による発見, 共有, 解決策の集積的立案能力の育成	単独	継続	地域経営基礎
	教育学部				
8	平安名由美子※ 眞榮城千夏子 豊里竹彦	住み慣れた地域での療養生活と看取り看護に資する看護人材育成に向けた取組み	連携	新規	生活援助看護技術 I 生活援助看護技術実習 I
	医学部				
9	金子 哲	地域生物資源を利用したイノベーション創出に貢献する人材育成に向けた取組	単独	新規	生物資源利用学
	農学部				
10	中野拓治	沖縄の歴史・風土を反映した農山漁村地域の整備と地域力向上に貢献する人材育成に向けた取組	単独	継続	農村農地整備学
	農学部				

注) 担当者名欄の「※」は、代表者であることを示す(担当者が複数名の場合のみ表記)。

平成 28 年度後学期は、上記の 10 の取組が採択された。各教員から提出された報告書を元に以下に概要と成果等を適宜要約・抜粋しながら簡潔に付記する。

【No.1】沖縄の国際協力

担当教員▶星野英一(法文学部教授)

科目名▶国際関係論特殊講義 IX 受講学生数▶23 人

▶概要

本取組は、地域社会と国際社会を結びつけて考えることのできる人材を育成することを目的とする。そのために、本取組みでは、JICA 沖縄国際センターや県・市町村と連携して外部講師を招聘し、沖縄の国際協力について、自治体の国際協力、沖縄 NGO の支援活動、県出身海外 青年協力隊員の活動を学び、レクチャーと議論を結びつけた双方向的な授業を実施することにより、学生が今後の途上国支援のあり方について、地域社会と国際社会を結びつけて考えることで、沖縄における国際協力の知識の蓄積、意欲、活動の向上を実現する事ができる。

▶設定する地域課題

沖縄における国際協力の知識, 意欲, 活動の向上。

▶設定する人材像

地域社会と国際社会を結びつけて考えることのできる人材。

▶成果(要約・抜粋)

レクチャーと議論を結びつけた双方向的な授業を実施することにより, 学生の知識の蓄積, 意欲の向上を実現した。アンケートによれば「地域に対する理解度が増した」学生が 18/23, 「地域に対してもっと学びたいと思うようになった」学生が 18/23, 「地域に対してもっと貢献したいと思うようになった」学生が 14/23 を占めた。

【No.2】地域における就労文化の貧困を乗り越えるための「働くつながる」プロジェクト

担当教員▶野入直美(法文学部准教授)

科目名▶社会学研究 XXV 受講学生数▶6 人

▶概要

本取組では, 地域における就労文化の貧困という課題を乗り越えるために, 講義とグループワーク, 現場学習を組み合わせたアクティブ・ラーニングによって, 働くことをめぐる課題に向き合い, より豊かに働くことのできる環境を主体的に創造する人材の育成をめざした。

▶設定する地域課題

地域における就労文化の貧困。

▶設定する人材像

働くことをめぐる課題に向き合い, より豊かに働くことのできる環境を主体的に創造する人材。

▶成果

①学生が自分のバイト経験を相対化し, 働くことの課題に主体的に向き合う力を育んだ。また, 現場学習を通じて, 働くことの多様なあり方を体験的に学び, 豊かに働くことのできる環境を主体的につくっていく資質の向上がはかられた。②ゲスト講義では社会学専攻の卒業生が登壇し, 大学での学びと働く現在を結びつけ, 社会学の学びの実践的な意味をめぐる考察を促した。③調査データは, 琉球大学がブラックバイト対策に着手する上での資料として, 教員組織のFD, 学生や保護者との懇談会などにおいて活用される。

【No.3】世界自然遺産登録を目指すやんばる地域の問題解決に貢献する人材育成の取組

担当教員▶大島順子(観光産業科学部准教授)

科目名▶観光学演習プレ演習, 観光学演習 I, 観光学演習 II 受講学生数▶6 人, 7 人, 2 人

▶概要

本演習において, 世界自然遺産登録を目指す自治体の地域住民が地域をより深く学ぶための教材開発と課題解決策の具体的な提案を行う。観光学プレ演習(2年)は, 地域理解を深める教材開発の企画から制作プロセスを実践的に学び, 観光学演習 I(3年)では, 世界自然遺産登録に向けた地域課題の本質的なテーマ「世界自然遺産登録候補地のやんばる自然資源における観光利用と保全の両立」について分析し, 解決のための具体的な提案を行う。観光学演習 II(4年)では, 地域住民が地域を学ぶツールとして「やんばる検定」の小冊子を作成する。

▶設定する地域課題



世界自然遺産の暫定一覧表に記載されている「奄美・琉球」の構成エリアの一つであるやんばる地域を対象に、①登録を契機に発生する問題、特に観光地化による問題点の実践的分析が不足しており、②今後起こり得る問題の解決に向けた取り組みが遅れている。

#### ▶設定する人材像

本演習での修学を通し、受講生は①持続可能な観光の構築に資する問題意識を的確に持ち、②多様なステークホルダー(地域住民、行政、企業、NPO など)と協働でき、③世界遺産登録に向かうやんばるに期待される地域再生・活性化のあり方や地域課題の多様な解決策を計画・立案・見える化(考える・書く・話す・発表する・カタチ化)できる能力を身につける。

#### ▶成果

①地域固有のタイムリーな課題(世界自然遺産の登録を目指す地域に起こり得る問題)に取り組むことの意義と地域からの期待が理解できた。②地域課題の本質を見抜き、解決に資する知識と技術を体得した。③具体的な教材の開発(カタチ化)により、計画から制作までのプロセスを実践を通して学ぶことができた。④「世界自然遺産登録候補地のやんばる自然資源における観光利用と保全の両立」をテーマとした課題研究で、具体的な提案を行い、受講者から高い評価を受けた。⑤COC 事業の一環として企画開催された国頭村の行政職員を対象とした研修会における報告を通して、プレゼンのまとめ力やコミュニケーション・スキルが向上した。

#### 【No.4】離島やへき地と近隣地域における多様な障害児への「トータル支援教室」と実践力養成

担当教員▶浦崎 武※(教育学部発達支援教育実践センター専任(教授)), 緒方茂樹(教育学部発達支援教育実践センター長), 武田喜乃恵(教育学部発達支援教育実践センター員)

科目名▶発達支援教育実践 B 受講学生数▶10 人

#### ▶概要(要約・抜粋)

本取り組みでは離島やへき地における発達に遅れのある子や多様な障害のある子への幼児期から一貫した連携・協働による多様な学びの場の構築を目指した。また、離島・へき地地域の関係機関との連携・協働を高めていくため、「トータル支援教室」の取組を中心に発達支援、教育支援のプログラム開発および実践教育を行った。

#### ▶設定する地域課題(要約・抜粋)

地域特有の課題解決に向けたリーダーとなる人材の育成および人材の確保。大学の近隣地域における定期的実践研修を行っている専門的人材(センター特別研究員)と離島・へき地地域のリーダーとなる人材の交流および協働による実践研修の体制整備やその機能の充実等。

#### ▶設定する人材像

・幼稚園、小学校や中学校における通常の学級、通級による指導、特別支援学級、特別支援学校といった「幼児期からの連続性のある多様な学びの場」が必要であること等、離島・へき地の現状を把握し、創造的な支援や教育を計画的、継続的に実行できるリーダー的人材。

・離島の小さな島々やへき地地域における発達障害の支援や教育の現状や課題を理解し、地域特性を活かした支援や教育を実践、実行できる専門的人材。

・多様な領域の専門スタッフの配置・様々な業務の分担や専門機関との連携を図るなど、「チーム学校」を実施するための離島やへき地における地域資源を活用するためのコーディネートができる人材。

・実践力養成のための体制整備やその機能を充実させるための地域の人的ネットワークを活用できる人材。

#### ▶成果(要約・抜粋)

幼児期からの連続性のある多様な学びの場の構築、多様な領域の専門スタッフの配置・さまざまな業務の分担や専門機関との連携を図る「チーム学校」等、現在の地域の教育的課題の把握、地域で育つ子どもたちの実態の把握および地域の課題解決力の基盤となる意識と技能を高めることができた(事後アンケートの結果から受講した9割の学生が、地域に対する関心、理解度、学びたい意欲や貢献したいという意欲が増した)。

#### 【No.5】分散地域における日本語指導担当者研修開催に向けた人材育成の取組

担当教員▶高橋美奈子(教育学部准教授)

科目名▶地域日本語教育実践研究 受講学生数▶10人

##### ▶概要(要約・抜粋)

本取組では、教員研修を企画運営することによって、沖縄県内の教育現場が抱える日本語指導の課題を理解し、解決できる人材育成を目指す。

##### ▶設定する地域課題

- ・沖縄県内での日本語支援に関わる教育機関と地域を結ぶ日本語支援コーディネーター育成の不足。
- ・沖縄県内での学校現場の日本語指導担当者向けの研修会開催の不足。
- ・沖縄県内における日本語を母語としない児童生徒の現状と課題への理解の不足。

##### ▶設定する人材像

- ・教育現場の課題を把握・分析する力を身に着けた人材。
- ・日本語指導に関わる地域の担当者間をコーディネートすることができる人材。
- ・研修の運営を通じて実践力とコミュニケーション力を身につけた人材。

##### ▶成果(要約・抜粋)

①教員研修を企画することで、学生の教育現場の課題を把握・分析する力ならびに日本語指導に関わる地域の担当者間をコーディネートする力を向上させることができた。実習では、研修の運営を通じて実践力とコミュニケーション力を身につけさせることができた。②沖縄県内の学校関係者等を対象とした調査により、各教育現場における教員研修の必要性を把握し、教員研修を開催する際の基礎データとして活用することができた。③研修開催によって、学生・教員のみならず、地域住民の日本語支援の必要性ならびに日本語を母語としない人々への理解を向上させることにもつながった。

#### 【No.6】生活科学教育を通じた沖縄の衣服・布づくり文化振興に向けた取組

担当教員▶松本由香(教育学部教授)

科目名▶服装文化論 受講学生数▶5人

##### ▶概要

一昨年度・昨年度から引き続き、「服装文化論」の授業の中で、沖縄の各産地から染め織りのづくり手を授業に招き、現状と課題についての講義・糸づくり・染めの体験実習および産地見学を行った。具体的には、11月から1月にかけて、大宜味村(芭蕉糸績み)、南風原町(琉球絨見学)、大学(紅型・藍染め・織り実習)、首里(金細工見学)で、講義・見学・体験授業を行った。

##### ▶設定する地域課題

沖縄県の特徴ある染め織りのづくり手の、各地での高齢化・減少傾向・後継者不足の問題。各産地での後継者育成に力を注いでいること、沖縄の染め織り文化を知らない学生の教育の課題。

##### ▶設定する人材像

沖縄各地の衣服・布づくりの継承の課題を認識し、今後の継承・あり方について、学校教育などの場を通して提案できる授業者を養う。

▶**成果(要約・抜粋)**

一昨年度・昨年度に引き続き、受講学生たちは、多様な沖縄の染織・服飾文化の現状を理解できたのではないかと考えられる。授業後に、受講学生に独自に行ったアンケートから、各地の染織産地の課題・問題についても考える機会となったことが明らかであり、地元の産業の理解を、将来、教育を通してうながす教育者の素養を身につけるきっかけの授業になったといえるのではないかと思う。

【No.7】地域的課題のグループ学習による発見、共有、解決策の集会的立案能力の育成

担当教員▶島袋 純(教育学部教授)

科目名▶地域経営基礎 受講学生数▶16人

▶**概要(要約・抜粋)**

沖縄において、地域貢献への社会的使命を事業の中核に備える社会的事業体は多く存在する。その経営の基礎には、地域的な資源を活用すると共にそれをさらに最大化していくような地域経営の視座の修得を目的とする。

▶**設定する地域課題**

沖縄県国頭郡本部町における地域活性化及び地域経営の取り組みについての課題。

▶**設定する人材像**

①本部町における観光業、製造業、農業、商業の相互連携と地域経営的な視座に基づく地域づくりの現実が把握でき、「地域」を「経営」していく発想の必要性が理解でき、課題解決を実現している事例を認識することができる人材。②グループ学習においてグループ内の課題の共有、課題解決の立案のための合意形成の能力を有し、地域作りや地域経営に欠かせない集会的な課題発見能力、課題共有能力、課題解決策の集会的な解決立案力を有する人材。

▶**成果**

①本部町における観光業、製造業、農業、商業の相互連携と地域経営的な視座に基づく地域づくりの現実が把握でき、「地域」を「経営」していく発想の必要性が理解でき、課題解決を実現している事例を認識することができた。②グループ学習においてグループ内の課題の共有、課題解決の立案のための合意形成の能力を有し、地域作りや地域経営に欠かせない集会的な課題発見能力、課題共有能力、課題解決策の集会的な解決立案のための合意形成能力であることを体得できた。

【No.8】住み慣れた地域での療養生活と看取り看護に資する看護人材育成に向けた取り組み

担当教員▶平安名由美子※(医学部助教)、眞榮城千夏子(医学部講師)、豊里竹彦(医学部教授)

科目名▶生活援助看護技術Ⅰ, 生活援助看護技術実習Ⅰ 受講学生数▶36人, 36人

▶**概要**

本取組では、地域における高齢者の療養生活を多角的に支える人材育成の確保と資質の向上を目指し、継続看護の視点や在宅看護への志向性を持つ質の高い看護職の育成を目標とする。

▶**設定する地域課題**

地域における高齢化率の上昇に伴う、高齢者医療・保健福祉・介護サービス需要の増加やニーズの多様化。地域における多種多様な健康ニーズを持つ高齢者の療養生活を多角的に支える人材の確保と質の高い看護職の育成

#### ▶設定する人材像

- ・「病院完結型医療」から「地域完結型医療」への社会的ニーズの移行に対応できる在宅看護への志向性や継続看護の視点を持つ質の高い看護職。
- ・地域医療で看護師に求められるコミュニケーションスキル、情報収集力を身につけた人材。
- ・地域医療・在宅看護も含めた幅広いアセスメント能力、問題解決力、看護実践力を有する人材。

#### ▶成果(要約・抜粋)

本学における社会貢献機能の強化取組および地域志向型カリキュラムへの改善に反映し、学生の地域志向性及びコミュニケーションスキル(自己統一力・表現力・他者受容力・関係調整力)が向上した。

#### 【No.9】地域生物資源を利用したイノベーション創出に貢献する人材育成に向けた取組

担当教員▶金子 哲(農学部教授)

科目名▶生物資源利用学 受講学生数▶34人

#### ▶概要(要約・抜粋)

本取組では、地域活性化に向け、亜熱帯である沖縄地域における生物資源について、調査を行い、グループ討論、成果を発表することを通して、地域・国際性、社会性、コミュニケーションスキル、問題解決力といった能力を有した人材の育成を目指す。

#### ▶設定する地域課題

- ・生物資源と賦存量に関する知見。
- ・生物資源の化学構造と利用に関する知見。
- ・亜熱帯地域の特徴に関する知見。
- ・沖縄の生物資源に関する知見。

#### ▶設定する人材像

亜熱帯である沖縄地域における生物資源の種類や構造について十分な知識を有し、有効に活用していく方法を見出し、地域イノベーションの創出を実現できる人材。

#### ▶成果

調査、発表、グループ討論を実施することで、学生の調べる力、コミュニケーションスキル、社会性が向上した。グループディスカッションやプレゼンテーションを通して、自分の考えを的確に表現する能力が向上した。調査、発表、グループ討論を通し、他の学生のアイデアや意見を聞くことで、沖縄の生物資源について理解度が深まり、正確な知識が身についた。

#### 【No.10】沖縄の歴史・風土を反映した農山漁村地域の整備と地域力向上に貢献する人材育成に向けた取組

担当教員▶中野拓治(農学部教授)

科目名▶農村農地整備学 受講学生数▶25人

#### ▶概要

本取組は、糸満市土地改良事業エリアと西原町をフィールドとして、西原町ソーシャルビジネスプロジェクト活動(NS2BP 活動)と連携しつつ、沖縄の歴史・風土を反映した農山漁村地域の整備のあり方に関する課題の抽出・設定における学術的視点の付与、課題についての関係者間での共通認識度の向上、農村農地整備に関する人材の育成方法の改善を地域力向上に向けた課題と関係付けて、講義・演習(体験型ワークショップ)を通してこれらの改善・解決の支援を図るものである。

#### ▶設定する地域課題

沖縄の歴史・風土を反映した農山漁村地域の整備のあり方に関する課題設定における学術的視点の不足。沖縄の歴史・風土を反映した農村農地整備に関する課題の共通認識度の向上。沖縄の歴史・風土を反映した農村農地整備に貢献できる人材の育成方法の改善。

▶**設定する人材像**

農村農地整備に係る実践的な技術力と問題解決力を有する人材の育成。農山漁村地域の整備と地域力向上に貢献する人材の育成。

▶**成果(要約・抜粋)**

①通常の大講義室での授業に加え、ワークショップと公開講座の開催を通じて、沖縄の歴史・風土を反映した農山漁村地域の整備のあり方に関する問題解決力と社会性を身につけさせることができた。②公開講座「検討・発表会」を通じて、プレゼンテーションおよびコミュニケーション・スキルに係る能力の向上を図ることができた。

・平成 29 年度前学期

No	担当者名	取組名	取組区分		対象科目
1	野入直美	大学生と留学生の協働による沖縄産業 情報の多言語発信	単 独	新 規	社会学研究XXVI (働くこととつながること の社会学IV)・社会学 研究XVI(比較社会 学II)
	法文学部				
2	浦崎 武※ 緒方茂樹 武田喜乃恵	離島やへき地と近隣地域の発達が気になる子への幼・小 連携による「トータル支援」と地域協働支援	連 携	継 続	発達支援教育実践 A
	教育学部				
3	松本由香	アメリジアンスクールでの「家庭科」衣生活領域の出前授 業を通した子ども・地域・国際理解の推進事業	単 独	継 続	衣生活学特講
	教育学部				
4	横田昌嗣※	脆弱な島嶼生態系の保 全に関する体験学習 ー西表島の世界自 然遺産候補地における生物学野外実 習を通してー	連 携	新 規	生物学野外実習
	理学部				
5	山本秀幸※ 屋良さとみ 名嘉地めぐみ	地域の医療問題の解決に貢献する人材 の育成に向けた 取組 (医学生 体験学習)	連 携	新 規	体験学習 (沖縄愛楽 園見学実習)
	医学部				
6	野口 隆※ 黒木寿和	エレクトロニクス技術と地域ビジネス	単 独	継 続	半導体工学特論
	工学部				
7	金子 哲	地域に根ざした健康・長寿に貢献する 人材育成に向けた 取組	単 独	継 続	健康長寿科学
	農学部				
8	中野拓治	沖縄の歴史・風土を生かした農業・農 村の振興に貢献す る人材育成に向けた 取組	単 独	継 続	農村計画学
	農学部				

注)担当者名欄の「※」は、代表者であることを示す(担当者が複数名の場合のみ表記)。

平成 29 年度前学期は、上記の8つの取組が採択された。各教員から提出された報告書をもとに以下に概要と成果等を適宜要約・抜粋しながら簡潔に付記する。

【No.1】大学生と留学生の協働による沖縄産業 情報の多言語発信

担当教員▶野入直美(法文学部准教授)

科 目 名▶社会学研究XXVI(働くこととつながること の社会学IV)・社会学研究XVI(比較社会学II)

▶概要

この事業では、留学生の沖縄定着支援を手掛ける株式会社シーポイント沖縄支社と連携し、県内在住の留学生と琉球大学生のチームが県内企業を取材し、記事を執筆し、ウェブ上で多言語発信を行った。それによって、沖縄の産業界の国際社会におけるプレゼンスの低さや海外に対する発信力の弱さを克服し、外国人と積極的にコミュニケーションをとり協働できる人材の育成をはかった。

▶設定する地域課題

①沖縄の産業界におけるグローバル市場に向けての発信力の弱さ。②沖縄で学ぶ学生たちがグローバル人材として育っていくための、沖縄県内におけるとりくみの弱さ。

▶設定する人材像

①沖縄の産業の魅力や独自性をグローバル市場に向けて発信することができる人材。②留学生や働く外国人と積極的に交流し、協働することのできる人材。

▶**成果**

①沖縄の企業が多言語発信をしていくための目出しを支援することができた。②学生たちは、グローバル人材とは日本における外国人のことだけではなく、グローバル市場を意識し、積極的に外国人と協働することのできる日本人にも当てはまることを学んだ。学生たちは、高度グローバル人材として沖縄の国際化に貢献できる人材になっていこうという将来展望をもつことができた。

**【No.2】取組名▶**離島やへき地と近隣地域の発達が気になる子への幼・小連携による「トータル支援」と地域協働支援

**担当教員▶**浦崎 武※(教育学部発達支援教育実践センター専任(教授)), 緒方茂樹(教育学部発達支援教育実践センター長), 武田喜乃恵(教育学部発達支援教育実践センター員)

**科目名▶**発達支援教育実践 A **受講学生数▶**11人

▶**概要(要約・抜粋)**

本取組では離島やへき地における発達が気になる子や障害のある子への学校のなかの幼児期から一貫した連携・協働(幼・小連携)による多様な学びの場を構築する。その学びの場を活かすための離島・へき地地域の関係機関との連携・協働を高めていくための発達支援や教育支援のプログラム開発および実践教育を行う。その発達支援や教育実践およびプログラム開発は「トータル支援教室」による取組を中心に行う。

▶**設定する地域課題**

学校でも障害のある子どもも障害のない子どもも、ともに過ごしともに学ぶインクルーシブ教育システムの構築が強く求められるようになったが、離島・へき地では狭いコミュニティにより、障害であることを隠したり、秘密にすることがあり、障害に対する偏見や障害受容の在り方についての課題がある。このような課題を含め、8つの地域課題を設定した。

▶**設定する人材像**

子どもへの連続性のある学びの場を構築していくこと、福祉、医療、保健等の関係機関との協働による専門家や多様な人材を活用する「チーム学校」としての支援体制の構築するためのリーダー的な人材等を含め6つの人材像を設定。

▶**成果(要約・抜粋)**

新たな地域における課題解決とそのため取組の発展に向けて、①幼児期からの連続性のある地域の学びの場の構築と教育実践力の向上を図り、②福祉等関係機関との「チーム学校」を実現するための地域の土壌作りと教育実践力を身に着けるための取組を発展させることができた。現在の地域の教育的課題の把握、地域で育つ子どもたちの実態の把握および地域の課題解決力の基盤となる意識と技能を高めることができた。

**【No.3】アメリジャンスクールでの「家庭科」衣生活領域の出前授業を通した子ども・地域・国際理解の推進事業**

**担当教員▶**松本由香(教育学部教授)

**科目名▶**衣生活学特講 **受講学生数▶**1人

▶**概要**

本取組は、履修学生が、アメラジアンスクールに通う中学生の子どもたちに、「家庭科」衣生活領域の出前授業を行い、教授・指導することで、「家庭科」衣生活領域の題材・教材を考案し、教育現場の状況に柔軟に対応して教育する能力を養うものである。

#### ▶設定する地域課題

アメラジアンスクール・イン・オキナワでの教育は、いわゆる5教科に重点が置かれ、学力向上を目指しているが、「家庭科」については、実際に授業が行われてこなかった。そこで本事業では、「家庭科」の授業の中で衣生活領域の中の衣服の管理・洗濯と布や糸を使った生活小物づくりについて、履修学生が教育することで、子どもたちがより豊かで快適な衣生活を営めるように導くものである。

#### ▶設定する人材像

沖縄に独特の、米軍の駐留を背景にするアメラジアンの子もたちをめぐる社会的状況、地域での生活について、「家庭科」を通して学び、多様な生活のあり方を理解し、地元での共生の認識をもつことができる人材。「家庭科」衣生活領域の魅力的な教材研究を行う実践的能力をもつ人材。地域に貢献するボランティアの精神をもつ人材。

#### ▶成果

履修学生が、出前授業を行うというアクティブラーニングを通して、履修学生に、地域志向と国際理解をうながすことができた。履修学生が、「家庭科」衣生活領域の適切で子どもを惹きつける教材研究を行う実践的能力を養うことができた。履修学生は、地域に貢献するボランティア精神をもつことができた。

### 【No.4】脆弱な島嶼生態系の保全に関する体験学習

—西表島の世界自然遺産候補地における生物学野外実習を通して—

担当教員▶横田昌嗣(理学部教授)

科目名▶生物学野外実習 受講学生数▶11人

#### ▶概要

本実習は、世界自然遺産の候補地ともなっている西表島の生物相と生態系の特色を理解し、それらの保全のための課題を見つけ出して解決する能力を養い、同時に離島が抱える様々な環境問題について理解を深めることを目的とする。西表島での5日間の実習の前に、事前学習で生物相と生態系について調べ、その概要を資料として取りまとめる課題をこなし、西表島の様々な環境で野外調査を行うことができ、離島における野外調査の注意点や離島が抱える様々な環境問題について考える能力を養うことができる。

#### ▶設定する地域課題

- ・西表島の多様な生物相と脆弱な生態系に関する専門的知識を持った人材の不足。
- ・西表島の自然保護に関する様々な課題についての情報の不足。
- ・離島での野外調査時に偶発する課題に的確に対処できる人材の育成。
- ・離島が抱えるゴミ処理問題、水資源の確保の問題などに関する理解の向上。

#### ▶設定する人材像

- ・西表島の生物相と生態系に関する専門的知識を身につけた人材。
- ・野外調査で生じる様々な問題を解決する能力を身につけた人材。
- ・離島における人間活動と自然保護との対立について調和を図れる人材。

#### ▶成果(要約・抜粋)

- ①実習前の課題説明と原稿作成は、学生の文章作成能力と実習中の課題達成意識の向上に役立った。
- ②様々な環境における昼間の生物相と生態系の観察、および夜間の生物の野外観察は、西表島の生物相



と生態系の理解すること、離島での野外調査の方法を習得することに役立った。③ゴミ処理問題、漂着ゴミ問題、水資源確保の問題、外来種問題など、脆弱な島嶼生態系が抱える問題について理解が深まった。④実際に集落と里山を歩くことにより、離島が抱える生活上の課題と現状について理解を深めた。

**【No.5】地域の医療問題の解決に貢献する人材の育成に向けた取組（医学生 体験学習）**

**担当教員**▶山本秀幸※(医学部教授)、屋良さとみ(医学部准教授)、名嘉地めぐみ(医学部講師)

**科目名**▶体験学習（沖縄愛楽園見学実習） **受講学生数**▶113人

**▶概要**

本取組は、本島北部地域における医師不足を解消し、医療の質の向上を達成することを目的とする。

**▶設定する地域課題**

- ・本島北部地域における医師の不足。
- ・本島北部地域におけるさらなる医療の質の向上。
- ・ハンセン病及び「国立療養所沖縄愛楽園」に関する正しい理解。

**▶設定する人材像**

- ・本島北部地域において医師として勤務・尽力することのできる人材。
- ・本島北部地域の医療を担い、効率的に改善していく能力を身につけた人材。
- ・ハンセン病を正しく理解し、将来の診療に結び付けられる人材。

**▶成果(要約・抜粋)**

①本島北部の医療の実態の把握とハンセン病の正しい理解が向上した。また実習では、実際の高齢の入所者の方々と対応し交流する能力を身につけたことが確認できた。また、教員のハンセン病の実態に対する意識の改善も図ることができた。②長年多くの見学者を受け入れてきた愛楽園でも、医学生の見学は初めてであり、過去のハンセン病の暗い歴史の中で、関与も多かった「医師」となる医学生が見学・熟考する機会を持ったことは重要な体験であった。③本島北部の医療・愛楽園の見学調査により、本島北部における医学・医療の実態を把握し、将来この地域で診療を行う際の基礎データとして活用し、本学における離島地域医療の取組の改善に反映し、学生の意識が向上した。④交流会の手法を導入することにより、入所者・地域住民の医療者との心的交流の向上が図られるとともに、学生の参加により入所者の施設内における交流会参加率が90%程度になった。⑤今後も継続的に、本島北部地域の医療上の問題点や課題等を討議し、将来の医師像・キャリア形成に役立てていく。

**【No.6】エレクトロニクス技術と地域ビジネス**

**担当教員**▶野口 隆(工学部教授)、黒木寿和(琉球オルコム株式会社社長)

**科目名**▶半導体工学特論 **受講学生数**▶7人

**▶概要**

地域での具体的な電子ビジネスの状況を理解、把握させる。大学教育ではほとんどなされていない、技術ビジネス展開で重要なビジネス情報の知識、重要性、意識を高める。具体的には、県内外企業の社長を招聘し、セミナーをおこなった。

**▶設定する地域課題**

琉球は、九州、台湾、韓国、中国に囲まれており、エレクトロニクス関連ビジネスの機会に恵まれているが、まだ具体的なモノづくりのインフラが少ない。

**▶設定する人材像**

琉球, その周辺の地域の状況を知り, 先端技術ベンチャーの意識を高め, 将来, 電子技術で世界に発信できる人材。

▶**成果**

3名の講師を招き, 学生にセミナーを聞かせることで, 通常の講義ではきけない地域のビジネス状況がある把握でき, 一方, 本技術において, 琉球の東アジアでの地理的重要性, ビジネス性を効果的に認識させることができたと思われる。

【No.7】地域に根ざした健康・長寿に貢献する 人材育成に向けた取組

担当教員▶金子 哲(農学部教授)

科目名▶健康長寿科学 受講学生数▶35人

▶**概要(要約・抜粋)**

本取組では, 地域活性化や人々が健康・長寿であるために, 亜熱帯である沖縄地域における食材や長寿食と言われる沖縄の伝統食品などについて, 調査を行い, グループ討論, 成果を発表することを通して, 地域・国際性, 社会性, コミュニケーションスキル, 問題解決力といった能力を有した人材の育成を目指す。

▶**設定する地域課題**

- ・沖縄県の健康・長寿に関する知見。
- ・沖縄の伝統食品と栄養に関する知見。
- ・機能性食品に関する知見。
- ・食の安全性に関する知見。

▶**設定する人材像**

亜熱帯である沖縄地域における食材や長寿食と言われる沖縄の伝統食品などについて, 機能性, 栄養成分, 調理法を理解し, 正確な情報を発信できる人材。

▶**成果**

①調査, 発表, グループ討論を実施することで, 学生の調べる力, コミュニケーションスキル, 社会性が向上した。②①を通し, 沖縄の食材や伝統食品などについて正確な知識が身についた。③グループディスカッションやプレゼンテーションを通して, 自分の考えを的確に表現する能力が向上した。

【No.8】取組名▶沖縄の歴史・風土を生かした農業・農村の振興に貢献する人材育成に向けた取組

担当教員▶中野拓治(農学部教授)

科目名▶農村計画学 受講学生数▶4人

▶**概要**

本取組は, 西原町をフィールドとして, 西原町ソーシャルビジネスプロジェクト活動(NS2BP活動)と連携しつつ, 沖縄の歴史・風土を反映した農業・農村振興のあり方に関する課題の抽出・設定における学術的視点の付与, 課題についての関係者間での共通認識度の向上, 農村計画に関する人材の育成方法の改善を地域力向上に向けた課題と関係付けて, 講義・演習(体験型ワークショップ)を通してこれらの改善・解決の支援を図るものである。

▶**設定する地域課題**

- ・沖縄の歴史・風土を反映した農業・農村振興のあり方に関する課題設定における学術的視点の不足。
- ・沖縄の歴史・風土を反映した農業・農村振興に関する課題の共通認識度の向上。
- ・沖縄の歴史・風土を反映した農業・農村振興に貢献できる人材の育成方法の改善。

▶設定する人材像

- ・沖縄の歴史・風土を反映した農村計画に係る実践的な技術力と問題解決力を有する人材の育成。
- ・沖縄の歴史・風土を反映した農山漁村地域の振興計画と地域力向上に貢献する人材の育成。

▶成果

①通常の大学講義室での授業に加え、ワークショップと公開講座の開催を通じて、沖縄の歴史・風土を反映した農村計画のあり方に係る問題解決力と社会性を身につけさせることができた。②公開講座「検討・発表会」を通じて、プレゼンテーションおよびコミュニケーション・スキルに係る能力の向上を図ることができた。③授業に関するアンケート調査を実施して授業内容(講義・演習・ワークショップ)を評価・分析し、今後の沖縄の歴史・風土を反映した農山計画と漁村地域の振興・地域力向上に貢献する人材育成教育内容を検証する際の基礎データを得た。アンケート調査結果から、学生以外参加者(地元企業、地元高校生)の地域に関する関心、理解度、探求心を向上させることができたことが分かった。

・平成 29 年度後学期

No	担当氏名	取組名	取組区分		対象科目
1	星野英一	沖縄の国際協力	単 独	継 続	国際政治経済論
	法文学部				
2	松本由香	生活科学教育を通した沖縄の衣服・布づくり文化振興に向けた取組	単 独	継 続	服装文化論
	教育学部				
3	高橋美奈子	分散地域における日本語指導担当者研修開催に向けた人材育成の取組	単 独	継 続	地域日本語教育実践研究
	教育学部				
4	山口剛史※, 吉田悦治, 辻 雄二, 浅井玲子, 小川由美, 緒方茂樹	地域社会に学ぶ小学校教員養成カリキュラムの構築(学校教育専攻必修科目における体験実習を通じて)	連 携	新 規	体験「子どもの世界・学びの世界」
	教育学部				
5	浦崎 武※, 緒方茂樹, 武田喜乃恵	離島やへき地と近隣地域の障害児への乳幼児期からの保・幼・小連携による「トータル支援」と地域協働支援	連 携	継 続	発達支援教育実践B
	教育学部発達支援教育実践センター				
6	田中厚子	沖縄の海は本当に美しいのか? -沖縄の沿岸海洋環境を考える-	単 独	新 規	熱帯生命機能学実習 III
	理学部				
7	金子 哲	地域生物資源を利用したイノベーション創出に貢献する人材育成に向けた取組	単 独	継 続	生物資源利用学
	農学部				
8	中野拓治※, 木村匠	沖縄の自然・風土を生かした農業・農村の振興に貢献する人材育成に向けた取組	単 独	継 続	環境情報学
	農学部				
9	関根健太郎	沖縄県内農業振興に貢献する人材育成に向けた取組(その2)	単 独	新 規	熱帯植物病理学
	農学部				
10	陳 碧霞	島嶼地域における持続可能な観光開発に関する調査研究	単 独	継 続	森林ツーリズム論
	農学部				
11	山本秀幸※, 屋良さとみ, 名嘉地めぐみ	沖縄県の地域医療の抱える問題解決の出来る医師の育成に向けた取組	連 携	新 規	体験学習(療養型入所施設見学実習)
	医学部				
12	小林 潤※, 具志堅美智子	地域の救急および災害問題の解決に貢献する人材育成に向けた取組	単 独	新 規	救急・災害援助
	医学部				

注)担当者名欄の「※」は、代表者であることを示す(担当者が複数名の場合のみ表記)。

平成 29 年度後学期は、上記の 12 の取組が採択された。各教員から提出された報告書を元に以下に概要と成果等を適宜要約・抜粋しながら簡潔に付記する。

【No.1】沖縄の国際協力

担当教員▶星野英一(法文学部教授)

科目名▶国際政治経済論 受講学生数▶33 人

▶概要

JICA 沖縄国際センターや県・市町村と連携して外部講師を招聘し、レクチャーと議論を結びつけた双方向的な授業を実施した。H27 年後期開講時は「先進事例の調査」を行い、それに基づいて今年度は講師の招聘や AL の導入などで改善を試みた。新規性については Q&A の時間を 30 分とタップリと取ることにより、授業の双方向性を更に高めることができた。

▶設定する地域課題

沖縄の国際協力について、琉球大学の国際協力、自治体の国際協力、沖縄 NGO の支援活動、県出身海外青年協力隊員の活動を学び、沖縄の今後の途上国支援のあり方について考える。

▶設定する人材像

地域社会と国際社会を結びつけて考えることのできる人材を育成する。

▶成果

沖縄の途上国支援活動についての知識を深め、実際の協力事例に即した議論をすることで、学生が地域社会と国際社会を結びつけて考える力を身に付けることができた。沖縄の事例を取り上げること、および Q&A の時間をタップリと取ることにより、国際協力をより身近なもの意識するような学生の意識における変化がみられた。

【No.2】取組名▶生活科学教育を通した沖縄の衣服・布づくり文化振興に向けた取組

担当教員▶松本由香(教育学部教授)

科目名▶服装文化論 受講学生数▶5人

▶概要(要約・抜粋)

平成 26・27・28 年度に続き、「服装文化論」の授業の中で、沖縄各地の染め織りのづくり手を授業に招き、現状と課題についての講義・糸づくり・染めの体験実習および産地見学を行った。

▶設定する地域課題

- ・沖縄県の特徴ある染め織りのづくり手の、各地での高齢化・減少傾向・後継者不足の問題。
- ・各産地での後継者育成に力を注いでいること、沖縄の染め織り文化を知らない学生の教育の課題。

▶設定する人材像

沖縄各地の衣服・布づくりの継承の課題を認識し、今後の継承のあり方について、学校教育などの場を通して提案できる授業者を養う。

▶成果

①これまでの3年間に引き続き、受講学生たちは、多様な染織・服飾文化の現状を理解できたのではないかと考えられる。受講学生たちは、大宜味村での糸績みや大学での藍染め実習・織り実習で、外部講師に積極的に質問し、また実習に積極的に取り組むことができた。②今回の授業では、授業担当者の松本が、紅型の実習を指導した。図案・型彫り紗張り・型彫り・色差し・隈取り・水元と、本格的な紅型の工程を、ハンカチという小作品ではあったが、学生たちは学ぶことができ、自らのデザインを創作して、実際紅型の技法で作品に仕上げることに、学生は大変興味をもち、紅型の理解を深めることができたと考えられる。③受講学生たちは、本授業を通して、沖縄各地の多様な染め織りにたずさわる人々の仕事を理解し、多様な生業・産業から成り立っている沖縄の現代社会の一端について理解することができたといえる。

【No.3】取組名▶分散地域における日本語指導担当者研修開催に向けた人材育成の取組

担当教員▶高橋美奈子(教育学部准教授)

科目名▶地域日本語教育実践研究 受講学生数▶14人

▶概要(要約・抜粋)

沖縄県は、日本語を母語としない(JSL)児童生徒が分散している地域であるために、各学校の日本語指導担当者は学校教員から地域のボランティアまで、各教育機関によって様々であり、横のつながりもないことから担当者が孤軍奮闘している状況である。また、平成 26 年には文科省から「外国人児童生徒教育研修マニュアル」も出されたが、県内での日本語指導担当者向けの研修はこれまでほとんど行われていない。本取組

では、教員研修を企画運営することによって、沖縄県内の教育現場が抱えるこのような課題を理解し、解決できる人材育成を目指す。

▶**設定する地域課題**

- ・沖縄県内での日本語支援に関わる教育機関と地域を結ぶ日本語支援コーディネーター育成の不足。
- ・沖縄県内での学校現場の日本語指導担当者向けの研修会開催の不足。
- ・沖縄県内における日本語を母語としない児童生徒の現状と課題への理解の不足。

▶**設定する人材像**

- ・教育現場の課題を把握・分析する力を身に着けた人材。
- ・日本語指導に関わる地域の担当者間をコーディネートすることができる人材。
- ・研修の運営を通じて実践力とコミュニケーション力を身につけた人材。

▶**成果**

①教員研修を企画することで、学生の教育現場の課題を把握・分析する力ならびに日本語指導に関わる地域の担当者間をコーディネートする力を向上させることができた。実習では、研修の運営を通じて実践力とコミュニケーション力を身につけさせることができた。②沖縄県内の学校関係者等を対象とした調査により、各教育現場における教員研修の必要性を把握し、教員研修を開催する際の基礎データとして活用することができた。③日本語指導に関わる課題は、現在、県内に増加している生活者としての外国人に関わる問題とも関連性が深い。研修開催によって、学生・教員のみならず、地域住民の日本語支援の必要性ならびに日本語を母語としない人々への理解を向上させることにもつながった。

【No.4】地域社会に学ぶ小学校教員養成カリキュラムの構築(学校教育専攻必修科目における体験実習を通じて)

担当教員▶山口剛史※(教育学部准教授)、吉田悦治(教育学部准教授)、辻 雄二(教育学部教授)、浅井玲子(教育学部教授)、小川由美(教育学部准教授)、緒方茂樹(教育学部教授)

科目名▶体験「子どもの世界・学びの世界」 受講学生数▶50名

▶**概要**

本講義では、50名の学生を4つのグループにわけ、それぞれボランティア活動や観察実習、ワークショップ等の活動に参加する。今回は、①むぎのこ共同保育園、②沖縄県内の盲・聾・特別支援学校、③こども食堂(沖縄市のももやま食堂)、④わらべうたフェスタ(大名児童館)の4つのグループにわかれ、学生が体験的に子どもの遊びや活動、支援の現場に入ることとする。体験終了後、学生たちの体験は、全体交流会にて共有し、それぞれの活動を振り返り、記録化する。

▶**設定する地域課題**

沖縄県における教員養成カリキュラムとして、沖縄のさまざまな子どもの学びと育ちを考えるため、子どもの貧困、乳幼児期の子どもの生活と学び、特別支援学校を地域課題として設定した。

▶**設定する人材像**

沖縄にて学校教員として子ども理解など教育実践力をもった人材を設定。

▶**成果(要約・抜粋)**

学校現場だけでは見えない子どもの生活背景や、遊びを通じて学ぶ子どもの姿を、学生が体験を通してみたり、きいたりすることで、教員としてもっとも重要な資質である子ども理解につなげ、教育実践力の基礎を養うことができた。学校では見えにくい子どもの放課後の生活や、乳幼児期の育ちを体験的に学ぶ貴重な機会となった。沖縄の特徴的なフィールドという点では、それぞれの地域社会での役割を感じることができ、沖

縄の地域実態にあった教育のあり方を考えることができるようになった。今回1年の必修という形であったが、学生たちが大学生(教育学部)の視点を持ち、子どもたちへのかかわり方や接し方、行動の意味を具体的に現場で考えたことが地域理解にもつながったと考えられる。

**【No.5】離島やへき地と近隣地域の障害児への乳幼児期からの保・幼・小連携による「トータル支援」と地域協働支援**

**担当教員**▶浦崎 武※(教育学部発達支援教育実践センター専任(教授)), 緒方茂樹(教育学部発達支援教育実践センター長), 武田喜乃恵(教育学部発達支援教育実践センター員)

**科目名**▶発達支援教育実践B **受講学生数**▶20名

**▶概要(要約・抜粋)**

10月に「発達支援教育実践B」の授業科目を20人の学生を対象に開講し、最初の3回はオリエンテーションを兼ねたデシユカッションをした。そのなかで担当する地域や地域の子どもについての理解を深め、その後10月下旬に近隣地域の子どもたちを集めて月2回定期で「トータル支援教室」をセンターで開催する。学生は地域の現職の教員とともに大学の近隣地域への子どもたちを対象とした「トータル支援教室」に参加した。「トータル支援教室」の直後にも当日の支援プログラムの振り返りとして担当の子どもたちとの関わりについて「実践検討」を行うことを含め、6つの取組を行った。

**▶設定する地域課題(要約・抜粋)**

今まで「トータル支援教室」では学童期の小学生を中心とする子どもたちを対象にしてきた。しかし早期からの支援の必要性に基づき、幼児期から学童期への一貫した支援が必要とされることにより、新たな取組として今回は、大学近隣地域およびへき地、離島地域で実施するトータル支援教室に地域の幼児期の子どもたちを参加させ、学齢期の小学生と幼児期の保育園や幼稚園の幼児の交流を大切にする取組を行う。本年度における保育園と幼稚園の連携・協働による取組は認定子ども園の教育的課題である。この教育的要素と福祉的要素の融合による課題は、昨今の教育的課題とされる切れ目のない幼児期から学童期へと一貫した支援を実現する課題である。

**▶設定する人材像**

①離島・へき地の教育的課題を認識しつつ、教育的要素と福祉的要素の融合による切れ目のない幼児期から学童期へと一貫した支援を実行する能力を有する人材。②離島・へき地に子どもたちへの支援教育を行う多様な「学びの場」を創る能力、障害のある子どもや発達が気になる子どもを支援する福祉や医療等の近接関係機関との連携・協働を通じた「チーム学校」による実践教育ができる能力、そのための地域の人的資源をコーディネートする能力を有するリーダー的人材。③教職員の異動の多い離島・へき地の地域特性により実践的研修や実践的研究の場の構築やその成果が地域に根付きにくいという地域の課題を把握し解決する意識と実行する能力を有する人材。

**▶成果**

10の成果から以下の5つの人材育成を可能とする成果が現れた。①離島・へき地の教育的課題を認識しつつ、教育的要素と福祉的要素の融合による切れ目のない幼児期から学童期へと一貫した支援を実行する能力を有する人材の育成が可能となった。②離島・へき地に子どもたちへの支援教育を行う多様な「学びの場」を創るための人材の能力を高めることができた。③障害のある子どもや発達が気になる子どもを支援する福祉や医療等の近接関係機関との連携・協働を通じた「チーム学校」による実践教育ができる能力を高めることができた。④「チーム学校」による実践教育ができる能力を高めるための地域の人的資源をコーディネートするリーダー的人材を育成するための実践活動の場や実践ができた。⑤教職員の異動の多い離島・へき地

の地域特性により、実践的研修や実践的研究の場の構築、その成果が地域に根付きにくい課題を把握し、その課題を解決する意識と実行する能力を有する人材を育む取り組みや方法を実践し、提案することができた。

#### 【No.6】沖縄の海は本当に美しいのか？ ―沖縄の沿岸海洋環境を考える―

担当教員▶田中厚子(理学部助教)

科目名▶熱帯生命機能学実習 III 受講学生数▶7人

##### ▶概要

①本実習に関係する基礎的な実験技術(精秤, pH メーター, マイクロピペット, 滅菌方法としてフィルター濾過・オートクレーブ等)を習得した。②学生らが班に分かれて沖縄本島各地で採水や現地調査, 水温の測定を行い, 本州の異なる環境から採取された海水や培養液と共に成分分析を行った(研究基盤センターに協力依頼)。③それぞれの海水を使用して海藻2種(緑藻と褐藻)を培養し, バイオアッセイとしての藻類の生育率測定を行った。④海水の化学分析とバイオアッセイの結果を比較・検討し, 班ごとに各地の海水の状況や生物に対する影響などを発表した。

##### ▶設定する地域課題

サンゴ礁の白化ばかりが目される海の環境問題だが, 沖縄本島の沿岸海洋環境は悪化の一途を辿っている。沿岸海洋環境の悪化が護岸工事や埋め立てが契機になっていることは否めないが, その後の変化についてはほとんど注目されない。さらに下水処理施設の不備や工業排水, 農薬による汚染など, 様々な人的影響が指摘されており, マリンブルーの美しい海の汚染が危惧されている。

##### ▶設定する人材像

世の中に溢れる情報や「イメージ」に囚われることなく, 目の前にある現象を正しく把握し, 科学的なアプローチで問題の本質を見極める能力を持つ人材, さらに地域の環境問題を自身の生活に密着したものとして理解し, 問題意識を持ち続ける人材の育成を目指す。

##### ▶成果(要約・抜粋)

①イメージではない「真実」を見る力を養う, ②生物と微量元素の関係を知る, ③生物学実験・化学分析の基礎技術を習得する, ④問題発見と解決の能力を養う, 4つが成果として出現した。

#### 【No.7】地域生物資源を利用したイノベーション創出に貢献する人材育成に向けた取組

担当教員▶金子 哲(農学部教授)

科目名▶生物資源利用学

##### ▶概要

本取組では, 地域活性化に向け, 亜熱帯である沖縄地域における生物資源について, 調査を行い, グループ討論, 成果を発表することを通して, 地域・国際性, 社会性, コミュニケーションスキル, 問題解決力といった能力を有した人材の育成を目指す。

##### ▶設定する地域課題

- ・生物資源と賦存量に関する知見。
- ・生物資源の化学構造と利用に関する知見。
- ・亜熱帯地域の特徴に関する知見。
- ・沖縄の生物資源に関する知見。

##### ▶設定する人材像



亜熱帯である沖縄地域における生物資源の種類や構造について十分な知識を有し、有効に活用していく方法を見出し、地域イノベーションの創出を実現できる人材。

▶成果

調査、発表、グループ討論を実施することで、学生の調べる力、コミュニケーションスキル、社会性が向上した。グループディスカッションやプレゼンテーションを通して、自分の考えを的確に表現する能力が向上した。調査、発表、グループ討論を通し、他の学生のアイデアや意見を聞くことで、沖縄の生物資源について理解度が深まり、正確な知識が身についた。

【No.8】沖縄の自然・風土を生かした農業・農村の振興に貢献する人材育成に向けた取組

担当教員▶中野拓治(農学部教授)、木村 匠(農学部准教授)

科目名▶環境情報学 受講学生数▶20人

▶概要

本取組は、西原町をフィールドとして、西原町ソーシャルビジネスプロジェクト活動(NS<sup>2</sup>BP 活動)と連携しつつ、沖縄の歴史・風土を反映した農業・農村振興のあり方に関する課題の抽出・設定における学術的視点の付与、課題についての関係者間での共通認識度の向上、環境情報処理に関する人材の育成方法の改善を地域力向上に向けた課題と関係付けて、講義・演習(体験型ワークショップ)を通してこれらの改善・解決の支援を図るものである。

▶設定する地域課題(要約・抜粋)

沖縄の歴史・風土を生かして、観光振興を含めた農業・農村振興のあり方に関する課題設定における学術的視点の不足、及び課題の共通認識度の向上。沖縄の歴史・風土を生かして、観光振興を含めた農業・農村振興に貢献できる人材の育成方法の改善。

▶設定する人材像

沖縄の歴史・風土を生かした農山漁村地域の情報処理の実践的な技術力と問題解決力を有する人材の育成。沖縄の歴史・風土を生かした地域資源の活用による農業・農村地域の農業・農村地域づくりに貢献する人材の育成。

▶成果

①通常の大学講義室での授業に加え、ワークショップと公開講座の開催を通じて、沖縄の歴史・風土を生かした農山漁村地域の情報処理の実践的な技術力・問題解決力と社会性を身につけさせることができた。②首都圏研修や公開講座「報告・発表会」等を通じて、プレゼンテーションおよびコミュニケーション・スキルに係る能力の向上を図ることができた。③授業に関するアンケート調査を実施して授業内容(講義・演習・ワークショップ)を評価・分析し、今後の沖縄の歴史・風土を生かして、観光振興を含めた農業・農村振興・地域力向上に貢献する人材育成教育内容を検証する際の基礎データを得た。アンケート調査結果から、学生以外参加者(地元企業、地元高校生)の地域に関する関心、理解度、探求心を向上させることができたことが分かった。

【No.9】沖縄県内農業振興に貢献する人材育成に向けた取組(その2)

担当教員▶関根健太郎(農学部准教授)

科目名▶熱帯植物病理学 受講学生数▶23人

▶概要(要約・抜粋)

本取組では、熱帯植物病理学という学問で得た知識が、沖縄県内農業の病害対策など、どのような場面で役に立つのかを実体験として理解し、将来沖縄県内農業振興に貢献できる人材育成に資する講義を確立した。講義の中で、コミュニケーション能力を培うアクティブラーニングやグループディスカッションと発表を講義の中で取り組んだ。

▶**設定する地域課題**

亜熱帯性作物の病害。

▶**設定する人材像**

県試験研究機関や植物防疫所の職員。JA など地域農業に関わる人材。

▶**成果**

地域志向教育を実施することで、学生の大学で得た知識(農学)を生かす力を向上させた。フィールド学習では、実際の作物の病害にふれることができ、セミナーやグループディスカッションにより病害防除に関わる業種の社会人との交流が持て、共同作業に必要なコミュニケーション能力を身につけるきっかけとなった。さらに、本取組により確立した病害診断技術(RIPA法)は、実際に発生予察の現場で利用される技術となった。大学と地域連携で確立された技術が、如何に社会で実用化されるかを学生が理解できる良い機会となった。当該技術を活用して得られるデータを活用することで、植物病理学や農学の基礎研究の進展も期待できる。

【No.10】島嶼地域における持続可能な観光開発に関する調査研究

担当教員▶陳 碧霞(農学部助教)

科目名▶森林ツーリズム論 受講学生数▶14人

▶**概要**

アクティブ・ラーニングやグループディスカッション・口頭発表を中心としての授業を行った。2回の現地調査を行った。受講生が調査地(沖縄北部の備瀬集落と今泊集落)を訪れて、自ら課題を見つけて、地域住民あるいは観光客にインタビューした。そして、グループごとで課題及びそれらを解決する方法を発表してもらった。

▶**設定する地域課題**

沖縄県では豊かな自然を持っているが、島社会でもあるので持続可能な観光政策を考えないといけない。沖縄の自然文化歴史資源を生かして持続可能な観光の在り方について考えてもらいたい。

▶**設定する人材像**

沖縄の特色な自然、文化、コミュニティーの魅力を生かして持続可能な観光開発について考え、「自らから地域の課題を見つけ、理解する」及び「大学で勉強してきた理論知識を生かし、地域の課題を解決する意欲を高め、さらに地域の政策に提案できる」といった能力を有した人材である。

▶**成果**

①フィールド調査を実施することで、学生の地域環境問題について考える力を向上させた。②地域住民及び観光客との対談を通じて、コミュニケーション能力と問題解決力を身につけさせた。住民および観光客調査により、地域の森林景観保全および環境問題における住民及び訪問客の意識を理解できた。また、学生の地域への理解や地域の再生・活性化及び地域の課題解決等に関する意識の強化が向上させた。③教員の地域連携、研究成果を地元還元する意識の改善を図ることができた。

【No.11】沖縄県の地域医療の抱える問題解決の出来る医師の育成に向けた取組

担当教員▶山本 秀幸※(医学部教授)、屋良さとみ(医学部准教授)、名嘉地めぐみ(医学部講師)

**科目名▶体験学習(療養型入所施設見学実習) 受講学生数▶151名**

**▶概要**

医学生の早期体験学習の一環として、県下の地域の老人病院、老人保健施設や特別養護老人ホーム等の療養型診療施設、整肢養護施設等の「慢性期・長期型医療施設」を見学し、慢性期病院や施設の患者さんやそのご家族、職員の方々と接し交流し、介助し、問題点を知り解決する経験を積んだ。それにより、医師の多くが関わっていく「急性期病院」ではなく、療養型施設やその入院・入所患者さんの現状(寝たきり、車椅子使用の患者さんの多い現状等)を学び、急性期病院では学べない日本の医療・社会の現状・問題等を医師になる前に知ることにより、予防医学への関心も高め、良医になるためのモチベーションを維持しより高め、また「地域医療の再生・活性化」あるいは「地域医療課題の解決」等に資する医師の育成を目的とした。

**▶設定する地域課題**

急性期病院では学べない、療養型施設やその入院・入所患者さんの現状(寝たきり、車椅子使用の患者さんが多い)などの現代日本・沖縄の医療・社会の現状・地域課題。

**▶設定する人材像**

医学部 医学科 2-3年。

**▶成果**

①「体験学習(療養型入所施設見学実習)」を実施することにより、医学生が沖縄県の地域医療の一実態を体験し関心を高めるとともに、地域医療の重要性を実感した。②長期的に将来の地域医療を担う医師の育成を目指す契機となった。③現状そして今後の地域医療の課題を学び理解する機会を得た。④自発的・積極的な行動を促し、問題解決能力およびコミュニケーションスキルを向上させることができた。⑤低学年から常に深く考え学ぶ姿勢を形成することができた。

**【No.12】地域の救急および災害問題の解決に貢献する人材育成に向けた取組**

**担当教員▶小林 潤(医学部教授), 具志堅美智子(医学部助教)**

**科目名▶救急・災害援助 受講学生数▶50人**

**▶概要**

本取組では、地域における救急および災害対策という課題を解決するために、参加型学習をすることによって「地域課題の解決に向けて積極的に提案することができる地域性や問題解決力」「自身の考えを的確に表現できるコミュニケーション・スキル」および「グループのメンバーと協調して意見を交わすことができる社会性」といった能力を有した人材の育成に取り組んだ。授業はグループディカッションを多く取り入れ、連携自治体の課長を外部講師と招き、沖縄県の一自治体の防災対策現状の情報と課題を共有できた。

**▶設定する地域課題**

地域自治体の災害時における取組の現状や問題点を把握し、地域住民の一員として問題の共有化を目指すとともに、災害時に地域住民に積極的に声掛けができ、適切なリーダーシップがとれる市民を増加する。

**▶設定する人材像**

保健学科3年看護コースおよび臨床検査技師コース受講学生。

**▶成果**

連携自治体の課長(保健師)である外部講師の授業参加により、地域自治体の災害時における取組の現状や問題点を把握することで、地域住民の一員として問題の共有化ができた。さらには、その解決策として、災害時に地域住民にどのような積極的に声掛けができるのか、それを効果的にするためには日頃の関わりとして必要なことは何かを、グループディカッションとその発表を通して学生自ら気が付くことができた。今回の

取組により得られた成果として、参加型学習法を実施することで、学生の積極性と社会性および問題解決能力の向上できたと言える。

### II-3. 人材育成プログラム群 II 「能力強化プログラム」

3つの地域人材育成プログラム群の二つ目が、社会人等、主に一般の人々を広く対象とした「能力強化プログラム」である。「地域志向プロジェクト」という名の下、これまで 11 件のプロジェクトを展開してきた。地域志向プロジェクトは、複数年間にわたる取り組みであることが条件となっている。

#### ・地域志向プロジェクト一覧

No.	事業名	部局等名	事業の概要	採択年度	終了年度
1	外国語・異文化理解のための継続学習プログラム	国際教育センター外国語ユニット・法文学部	英語を中心とした海外文化研修を核とし、その前後に複数学期の正課内外の学びの機会を提供し、組織的に組み合わせることで、英語による異文化コミュニケーション能力を育成し、グローバルな人材育成を可能にする学習モデルを開発、試行する。	H25	H29
2	サテライト・イブニング・カレッジ事業	地域連携推進機構	本事業は、沖縄県の地域再生・地域興し・地域活性化に繋がる人材の育成を目的とする。具体的には、企業における戦略策定能力及び自治体における政策立案能力の質的向上という課題の克服を目指す。	H25	H29
3	地域資源を活用した持続可能な観光振興策支援事業	観光産業科学部	市町村の観光振興を支援するために、市町村と連携し地域観光資源開発、観光政策検証、地域経済分析などの研究及び国外の観光政策調査を通じ、新たな政策提言を行う。	H25	H29
4	アドバイザースタッフ派遣事業	教育学部	沖縄県教育委員会、県立総合教育センター、各市町村教育委員会及び小中学校で実施される教育活動に関する研修・研究を進めるに際し、講演や指導助言・ワークショップ開催等について、アドバイスをを行うスタッフを派遣するものである。	H25	H29
5	離島支援プロジェクト-「知のふるさと納税」-	地域連携推進機構生涯学習推進部門	離島出身の学生講師陣が離島地域を訪問し、中高校での交流授業や生徒・父母に向けた進路相談会、子どもたちと寝食をともにする「琉大塾」などを開催することで離島固有の課題を克服するとともに、企画・立案、事業運営や成果の検証を主体的に担うことで学生自身の学びを高度化するものである。	H25	H29
6	島嶼医療における看護職の臨床看護研究能力育成	医学部	本事業では、離島における看護職に対して、看護研究に関する出前講座および Web 会議による学び直しの機会を提供し、看護研究能力育成支援を行うとともに、リサーチナース(看護研究リーダー)育成を行う。	H26	H29
7	ちゅら島の過去と未来を見つめるまなざしー地域の歴史・変容の過程を見つめる力を育成するプログラムー	附属図書館・博物館	離島地域の文化・歴史に目を向けるだけでなく、人の移動やその結果起こる地域の変容を見つめ・理解し様々な分野に生かすことができる人材育成のための基盤整備事業。	H26	H29
8	看護教員の学び直し講座	地域連携推進機構生涯学習推進部門	看護教員の体系的・継続的な研修機会が制度設計されていない現状に鑑み、本講座では看護教員相互の教育機能を重視し、実践的かつ体系的・継続的な自主的学習機会の場の提供をなすとともに成人学習のモデル構築をする。	H26	H29
9	地域におけるジェンダー協働意識の啓発と女性リーダーおよび理系女子学生育成プロジェクト	ジェンダー協働推進室・総務部	本事業は、琉球大学が平成 28 年度までに積極的に取り組んで来た男女共同参画活動を地域へ波及・促進・強化することで地域貢献を目指している。	H26	H29
10	県内ものづくりに携わる人材の学び直しおよび技術の向上	工学部	工学的な観点から、県内本島はじめ離島における「ものづくり」人材の育成における問題を明らかにして、それに携わる人材の学び直しや最新の情報を提供する機会を創出する。	H26	H28
11	自治体職員向け研修	RCC 事業本部	平成 25 年度および 26 年度に自治体の企画及び、研修担当者を対象に実施したアンケート・ヒアリング調査に基づき、平成 26 年度より自治体職員対象能力強化プログラムとしてセミナーを開始した。平成 28 年度からプログラムの大幅な充実を図り、自治体のニーズに的確に対応することを目的として、本格的な運用に乗り出した。	H26	H29

各プロジェクトの責任者から提出された報告書をもとに各プロジェクトの概要、予算、スタッフ規模等を説明していく。学部等の名称は事業採択当時のままとする。

## (1)外国語・異文化理解のための継続学習プログラム

担当部局等名▶外国語センター・法文学部

### ▶概要

外国語・異文化理解のための継続学修プログラムは、英語を中心とした海外文化研修を核とし、その前後に複数学期の正課内外の学びの機会を提供し、組織的に組み合わせることで、英語による異文化コミュニケーション能力を育成し、グローバルな人材育成を可能にする学習モデル(6個学期外国語教育プログラム)を開発、試行する取組である。事業前半は琉球大学内でのモデルづくりと試行を行いながら、この学びのモデルを他の外国語、および地域へと広げていく。また、このプログラムを補完・強化する形で、英語系教員による「英語による授業」を実施し、そのノウハウを公開する(「英語による講義サブプロジェクト」)ことで、共通英語教育および英語を介した専門教育科目の質の向上を図る。また、言語に関わる出前授業を積極的に離島地域で行なう。プロジェクト後半では、英語による授業の提供状況を整理し、その受講も含めた6個学期外国語教育プログラムの地域への公開を行なう。

### ▶期間・スタッフ規模

平成25年～29年, 14～15名

### ▶成果

本事業では、海外文化研修およびその前後に設定する各種学びの機会の提供、また自らの目標達成に向けた継続的な自己管理プログラムやオンライン型の外国語学習システムの導入等を通じて、独自の外国語学習プログラムを構築している。このプログラムへの参加学生の中から、英語のスピーチコンテストに参加する学生やTOEICで高得点を取得する学生が出ている。また、これまでの当事業成果の蓄積をベースに「海外文化研修を核とした英語履修モデル」のパンフレットを作成し、共通英語教育と海外研修の有機的な履修について情報発信するなど、本学において外国語学習プログラムをより効果的に促進している。

地域貢献活動面では、主に離島を中心に、小学校・中学校・高校の児童・生徒や地域住民を対象に、外国語や言語文化、異文化理解をテーマとする各種講話を精力的に行い、島民全体の文化理解を高める方向で、学習機会の拡充に努めている。

## (2)サテライト・イブニング・カレッジ事業(RSEC)

担当部局等名▶地域連携推進機構

### ▶概要

サテライト・イブニング・カレッジ事業(RSEC)は、平成27年4月より那覇市に設置したサテライトキャンパスを拠点に、産業界と県内自治体のニーズに対応した実践的・応用的教育サービスを社会人に提供するものである。本事業の始動に際しては、他大学の先進事例調査や沖縄県内の自治体・産業界(民間企業)を対象とするアンケート調査を実施し、これらの調査結果を踏まえて現代のニーズに合った教育プログラムを独自に構成した。当事業の教育プログラムは、すべて「アクティブ・ラーニング方式」による講座(グループワーク/ケーススタディ/ロールプレイング/ディスカッション/プレゼンテーション)として開講しており、また、講師としては大学教員だけでなく、広く県内外の実践家を招聘している。さらに、RSECオリジナルのホームページを作成し、そこでの積極的な情報発信を通じて、社会人がアクセスしやすい環境を構築している。

### ▶期間・スタッフ規模

平成25年～29年, 1～10名

### ▶成果

毎回の講座終了時に実施している、理解度と満足度の定量値による自己評価、さらには問題点と改善提案に関する記述式評価の結果から、理解度および満足度双方の得点が目標値の 4.0(5点反応尺度の総平均)を上回っている。さらに定性的評価については、多くの受講生が授業内容と授業方法に対してポジティブな意見と提案を寄せており、本事業の教育効果は良好と判断される。さらに、次年度から RSEC での学習を臨んでいる受講希望者が多く存在することから、開講数を縮小しても、継続する意義が認められる。

平成 27 年度より、本事業の教育プログラムをベースに「履修証明プログラム」を3本設定したことにより、社会人にとっては、各講座の個別の修了証のみならず、体系的な教育プログラムの履修成果として、公的な証明を得ることが可能となった。さらに、これらの履修証明プログラムは、平成 28 年度より、文部科学省の「職業実践力育成プログラム(BP)」の認定を受けたことにより、一層の社会的意義を帯びる形で運営されている。

### (3) 地域資源を活用した持続可能な観光振興策支援事業

担当部局等名▶観光産業科学部

#### ▶概要

市町村においては観光振興計画策定、経済波及効果分析、外国人観光客誘致及び受入対策の実施等において十分な対応が出来ていない。

セミナーを開催することによる市町村や地域観光協会における観光振興事業担当者で地域観光資源を活用した企画・誘致・受入等の総合力を有する人材育成にかかわる支援を通して、市町村の観光振興を支援するため、市町村と連携し地域観光資源開発、観光政策検証や地域経済分析等の研究を通して、新たな政策提言を行う。

#### ▶期間・スタッフ規模

平成 25 年～29 年, 1～13 名

#### ▶成果

平成 25 年度は、自治体において今後力を入れていきたい分野のうち最大が「観光人材育成」であり、地域における観光人材育成は急務であることが明らかになった。平成 26 年度は、市町村及び地域観光協会の地域課題を踏まえ、優先度の高い分野を中心に学内外講師によるセミナーを開催した。市町村が観光振興に取り組むに当たっては、明確なビジョンを有することが重要であるが、現状では目標を定めずに事業に取り組んでいるケースが多く、セミナーを通してビジョン策定や観光統計の重要性について参加者の理解が深まった。平成 27 年度は、IT を活用した観光情報発信の重要性の理解が深まった(参加者全員)。セミナーに参加した学生の一部は東京でグーグル社を訪問し、観光情報発信の現場で意見交換を通して観光情報発信の重要性について理解を深めた。平成 28 年度は、①世界自然遺産登録を目指す自治体としての当事者意識と今後取り組むべき課題(入山規制やルール策定、自然保護行政の強化、行政や観光協会等の体制及び取組みの連携等)が明確になり、研修の目的が達成できた。②関連する法規制の知識を習得及び野外実習による現場視察で課題認識が向上した。③学生は、平成 28 年度後期の「地域志向教育」に採択された科目の履修を通して地域固有の問題に取り組み、その解決策を各学年がカタチ(=見える化)にして地元の関係者に報告するという地域の問題解決型学習に取り組むことができた。

### (4) アドバイザリースタッフ派遣事業

担当部局等名▶教育学部

#### ▶概要

沖縄県教育委員会, 県立総合教育センター, 各市町村教育委員会及び小中学校が, 教育活動に関する研修・研究を実施する際に, 教育学部附属教育実践総合センター地域連携事業部門を中心に, 講演やワークショップ開催等についてアドバイスをを行うアドバイザースタッフを派遣する事業。時代の変化とともに噴出する様々な現代的な教育課題への対応, 島嶼県である沖縄の離島・へき地教育の理解と実践, 豊かな授業づくりを通じた学力の向上を目的とする。離島・へき地の子どもをめぐる諸々の課題について, 教育相談・出張相談・放課後支援ボランティア活動を通して得られた知見を大学の授業に反映し, 学校教育教員養成機能を高めることも視野に入れる。

▶期間・スタッフ規模

平成 25 年～29 年, 36～45 名

▶成果

事業開始以来, 上記事案に応じてアドバイザースタッフを対象団体・組織に積極的に派遣している。直近の平成 28 年度においては, 連携協定を結ぶ地域を中心に, 42 名の大学教員が 79 の小中高高等学校及び教育機関において, 延べ 267 件の活動に取り組んだ(特筆すべき具体例は下記)。前年と比して活動の場所は広がっており, より多くの地域連携事業の機会を創出することができている。また, この活動を通して得られた知見の一端は, 日本国語教育学会第1回沖縄大会(平成 28 年8月9日開催)において, 共同研究を進めてきた石垣市立八島小学校と大宜味村立大宜味小学校の教育実践研究の成果として発表されるなど, 研究としての成果も実現している。

(5) 離島支援プロジェクト —「知のふるさと納税」—

担当部局等名▶生涯学習教育研究センター, 地域連携推進機構生涯学習推進部門

▶概要

本プロジェクトは離島出身の学生講師陣が離島地域を訪問し, 中高校での交流授業や生徒・父母に向けた進路相談会, 子どもたちと寝食をともにする「琉大塾」などを開催することで離島固有の課題(大学や大学生の不在による知の偏在状況や進学意識の希薄化など)の克服をするとともに, 企画・立案, 事業運営や成果の検証を主体的に担うことで学生自身の学びを高度化するものである。

▶期間・スタッフ規模

平成 25 年～29 年, 4 名

▶成果

久米島, 宮古島, 八重山とそれぞれ異なる方法で, 学生と地元中高生との交流ができ, 離島生徒の将来展望をより具体化することや, 大学を身近に感じることができている。又, 大学生も企画・立案や事業運営をすることで出身離島への貢献や学生自身の成長を促すこともできている。ただし, 学校訪問では多くの生徒と接することができるが, 個人間の交流があまりできないことや, 「琉大塾」のように参加者を募って行う方法では, 個人間の交流ができるが, 参加者が少数であること, 父母への進路相談への参加者が少ないこと, 学習指導に改善の余地があること, 反省会を含めた成果の検証が甘いなど今後検討すべき課題がある。

(6) 島嶼医療における看護職の臨床看護研究能力育成

担当部局等名▶医学部

▶概要

看護職においても研究活動が求められる現状にあるが, 看護の高等教育機関が本島に集中しており, 離島では, 教育機関からの研究支援がほとんどなされていない。また, 看護研究職の研究期間が1年と短期で



あることや、輪番制による看護研究担当者の変更等により、研究指導の効果が反映されておらず、看護師の研究能力の育成に繋がっていない。このような現状に鑑み、本事業では、離島における看護職に対して、看護研究に関する出前講座および Web 会議による学び直しの機会を提供し、看護研究能力育成支援を行うとともに、リサーチナース(看護研究リーダー)育成を行う。

**▶期間・スタッフ規模**

平成 26 年～29 年, 7～8 名

**▶成果**

医学部保健学科のスタッフ8名と大学院生が、看護師に研究計画から論文執筆指導まで個別指導を行っており、研究活動の綿密な支援のもとに、研究成果までまとめることができていることが成果といえる。さらに、今後継続的に研究を行っていくための支援体制のあり方も明確にしている点も大きな成果といえる。

**(7)ちゅら島の過去と未来を見つめるまなざし**

**～地域の歴史・変容の過程を見つめる力を育成するプログラム～**

**担当部局等名▶**附属図書館

**▶概要**

本学の人材および各地域の人材と連携をしたプログラムを通して、学校現場での郷土学習や地域での生涯学習の一助となることを目標。本学教職員が離島に出向き、琉球大学附属図書館・琉球大学博物館(風樹館)企画展、本学教職員による講演会・ギャラリートークを実施。平成 26 年度は久米島町(久米島博物館)で、平成 27 年度は宮古島市(宮古島市中央公民館)で、平成 28 年度は奄美大島(瀬戸内町立図書館・郷土館)で実施。

**▶期間・スタッフ規模**

平成 26 年～28 年, 10～13 名

**▶成果**

企画展の会期中の来場者数は、平成 26 年度 572 人、平成 27 年度 793 人、平成 28 年度 360 人であった。事業の目的でもある地域の変容の過程を多くの人々に伝えることができ、さらに歴史や民俗の記録をどのように未来へ継承していくかを問題提起することができた。また、来場した地元の方からは展示資料に関する情報も多く寄せられ、本事業を通して附属図書館、博物館として得られた新たな知見があった。

講演会参加者数は、平成 26 年度 128 人、平成 27 年度 40 人、平成 28 年度 160 人であった。地域の歴史・変容の過程を見つめ、どのように未来へ継承していくかについて、本学の教職員の研究成果を市民に還元することができた。

**(8)看護教員の学び直し講座**

**担当部局等名▶**生涯学習教育研究センター、地域連携推進機構生涯学習推進部門

**▶概要**

看護専門学校の教員養成は制度設計が明瞭ではなく、看護教員養成講習会(約9ヶ月間)が中心となっている。こうした講習を経た看護教員はその後体系的・継続的な研修の機会を得ないまま、高度な専門職養成に関わることになっている。

看護教員の体系的・継続的な研修機会が制度設計されていない現状に鑑み、本講座では看護教員相互の教育機能を重視し、実践的かつ体系的・継続的な自主的学習機会の場の提供をなすとともに成人学習のモデル構築をする。

#### ▶期間・スタッフ規模

平成 26 年～29 年, 3～4 名

#### ▶成果

単一テーマの継続的な学習に加え, 緊急性の高いテーマ・課題について学習化する手法に習熟してきた。また, 本事業における学習過程で整理した課題に対し改善に向けた取組をなし, 次回にその成果を検証し合うなど, 学習の高度化ならびに実践化が図られつつある。

### (9) 地域におけるジェンダー協働意識の啓発と女性リーダーおよび理系女子学生育成プロジェクト

担当部局等名▶ジェンダー協働推進室・総務部

#### ▶概要

地域における男女共同意識の啓発を促し, 地域を牽引する女性リーダーおよび理系女子学生の育成に貢献できる地域活動を行った。①地域の男女共同参画意識の啓発・人材育成プロジェクトとして「キャリアデザインとジェンダー」(「キャリアデザインフォーラム」)の科目開講, ②女性リーダー育成のためのリーダーシップ研修, ③県内の産学官各分野で活躍する女性リーダーと本学女性研究者と沖縄県内における女性リーダーのネットワーク形成, ④石垣島における県内女子高校生を対象にした出前講座「サイエンスプロジェクト for 琉球ガールズ」を実施した。

#### ▶期間・スタッフ規模

平成 26 年～29 年, 16～19 名

#### ▶成果

科目開講やフォーラムの実施により, グローバル人材になるために必要な外国語の習得や異文化理解について, 国際的に活躍する人材をゲストスピーカーとして招聘することで, 地域社会における男女共同参画の問題を国際的な視野から比較検討する機会を創出した。

リーダーシップ研修では, 県内コンソーシアム加盟大学からも女性管理職の参加があり, 本学教員と他大学のリーダーのネットワーク構築や本学の女性教員のリーダーとしての必須なコミュニケーション術の向上を図ることが出来た。

県内の産学官各分野で活躍する女性リーダーと本学女性研究者と沖縄県内における女性リーダーのネットワークを形成し, 地域を牽引する女性リーダーの育成方策の検討を進めていくことを目的とした意見交換会を実施。並行して, 離島の女子中高生を対象にした出前講座を行うなどにより, 地域を牽引する女性リーダーの育成に向けて県内・離島分野の産学官連携と実践の場作りを深めることができた。

### (10) 県内ものづくりに携わる人材の学び直しおよび技術の向上

担当部局等名▶工学部

#### ▶概要

工学的な観点から, 県内本島はじめ離島における「ものづくり」人材の育成における問題を明らかにして, それに携わる人材の学び直しや最新の情報を提供する機会を創出する。その際ハード・ソフト面での技術力強化やあらたな技術の創出を目指すこととし, 「ものづくり」の対象は食品・エネルギー等を想定していたが, 概念を広げてインフラやソフト面も含めた企画を想定し, 島における観光産業への工学的な視点からの寄与の在り方についても対象とすることにした。

平成 26 年度は沖縄工業連合会や工学部後援会等との体制づくりを行うとともに、学内外の技術者を対象とした技術セミナーを開催。

平成 27 年度は沖縄本島と離島3島(宮古島, 石垣, 久米島)を結んだシンポジウムを開催し, 離島の課題として工学部として貢献できるテーマとしてエネルギー問題や水の問題, 台風に関する情報等を明らかにした。

平成 28 年度は離島における課題である台風被害を設定し, 調査を実施。台風被害の予測に関する連携, データ収集, 理学部とも連携した台風についての情報交換を行った。また, 島嶼型の産業として水に着目し, 将来の有望分野であるウォータージェットの基本技術を紹介するセミナーを開催した。

#### ▶期間・スタッフ規模

平成 26 年～28 年, 2～15 名

#### ▶成果

技術セミナーを開催し学生・教員をはじめ学外からの現場の技術者が参加した。学生が専門分野の知識が実際どのように役に立つのか, 現場のニーズがあるのかを知る機会になった。本事業の目的は, 工学部が関係機関と共に社会や離島との連携を強化することにより, 学生が地域課題に関わる動機付けとなり, 地域の課題に積極的に取り組む人材を育成することである。工学部としては, これまでの取組みにより学生への周知はできたと評価している。

### (11)自治体職員向け研修

担当部局等名▶RCC 事業本部

#### ▶概要

平成 25 年度および 26 年度に, それぞれ, 自治体の観光担当者, また, 自治体の企画および・研修担当者を対象に実施したアンケート調査, ヒアリング調査に基づき, 平成 26 年度より自治体職員対象能力強化プログラムとしてセミナーを開始した。さらに平成 28 年度からプログラムの大幅な充実を図り, 自治体のニーズに的確に対応することを目的として, 「座学・講義型」「対話・体験型」「オーダーメイド型」の3種類の研修/セミナーを整備し, 本格的な運用に乗り出した。大学における多様な知とノウハウの蓄積を地域社会に還元し, 時代の変化に対応できる人材, 地域社会の課題解決に向けて自ら積極的に動き, 有効な政策形成を実行できる人材の育成等を狙う。

#### ▶期間・スタッフ規模

平成 25 年～29 年, 2～4 名

#### ▶成果

平成 26 年度に「地域観光人材育成セミナー」および「地域を経営する? 市民と取り組む経営サイクル」の2つのセミナーを開催。研修プログラムの大幅な充実を図った平成 28 年度からは沖縄県内の自治体から多数の引き合いが来ている。平成29年1月, 西原町役場にて「情報発信能力を鍛える研修会」(参加者 12 名), 同6月, 読谷村役場にて「情報発信能力を鍛える研修会」(参加者 32 名), 同8月, 沖縄県内の公立学校事務職員を対象とする「タイムマネジメント研修」(参加者約 280 名)等を実施した。

## Ⅱ-4. 人材育成プログラム群Ⅲ「学び直し充実強化プログラム」

3つの地域人材育成プログラム群の三つ目は、「学びの高度化プログラム」である。ここでは、学び直しの機会において地理的空間的不便性を抱える離島地域と県北部にサテライトキャンパスを設置し、広く学習の機会を提供すること、本学における公開講座・出前講座等の開講とその拡充を図ってきた。

### (1) サテライトキャンパスの設置

地域における学習環境の整備を目的とする事業である。大学と地域がより緊密に結びついた学びのコミュニティモデルを構築することを目的に、離島を含む以下の県内6カ所に、平成25年度から平成27年度にかけて、「琉球大学サテライトキャンパス」(以下、サテライトキャンパス)を設置した。サテライト教育システムを活用し、双方向・多方向型の教育を実施している。公開講座、公開授業等に毎年500～1,000人以上の受講者を集めている。



琉球大学と地域を結ぶサテライトキャンパス

#### ・各キャンパス所在地

那覇キャンパス: 那覇市牧志駅前ほしぞら公民館

(那覇市安里2丁目1番1号)

宮古島キャンパス: 宮古島市中央公民館(宮古島市平良字下里315)

石垣キャンパス: 石垣市立図書館(石垣市浜崎町1丁目1番地)

久米島キャンパス: 久米島町具志川農村環境改善センター(久米島町字仲泊730番地)

国頭キャンパス: 国頭村民ふれあいセンター(国頭村辺土名112)

大宜味キャンパス: 大宜味村農村活性化センター(大宜味村字根路銘1373)

#### 各サテライトキャンパス外観



那覇キャンパス  
(那覇市牧志駅前ほしぞら公民館)



宮古島キャンパス  
(宮古島市中央公民館)



石垣キャンパス  
(石垣市立図書館)



久米島キャンパス  
(具志川農村環境改善センター)



国頭キャンパス  
(国頭村民ふれあいセンター)



大宜見キャンパス  
(大宜味村農村活性化センター)

・サテライト教育システムについて

サテライトキャンパスには、図 11 のように当該サテライトキャンパスと本学（地域国際学習センター 301 講義室及び大学教育センター118 教室）とをインターネットを活用してつなぐ「サテライト教育システム（ビデオ会議システム）」を設置した。これにより、琉球大学主催の公開講座や公開授業、シンポジウム等を各サテライトへライブ配信したり、本学と各サテライトとの双方向でのやりとりが可能となった。

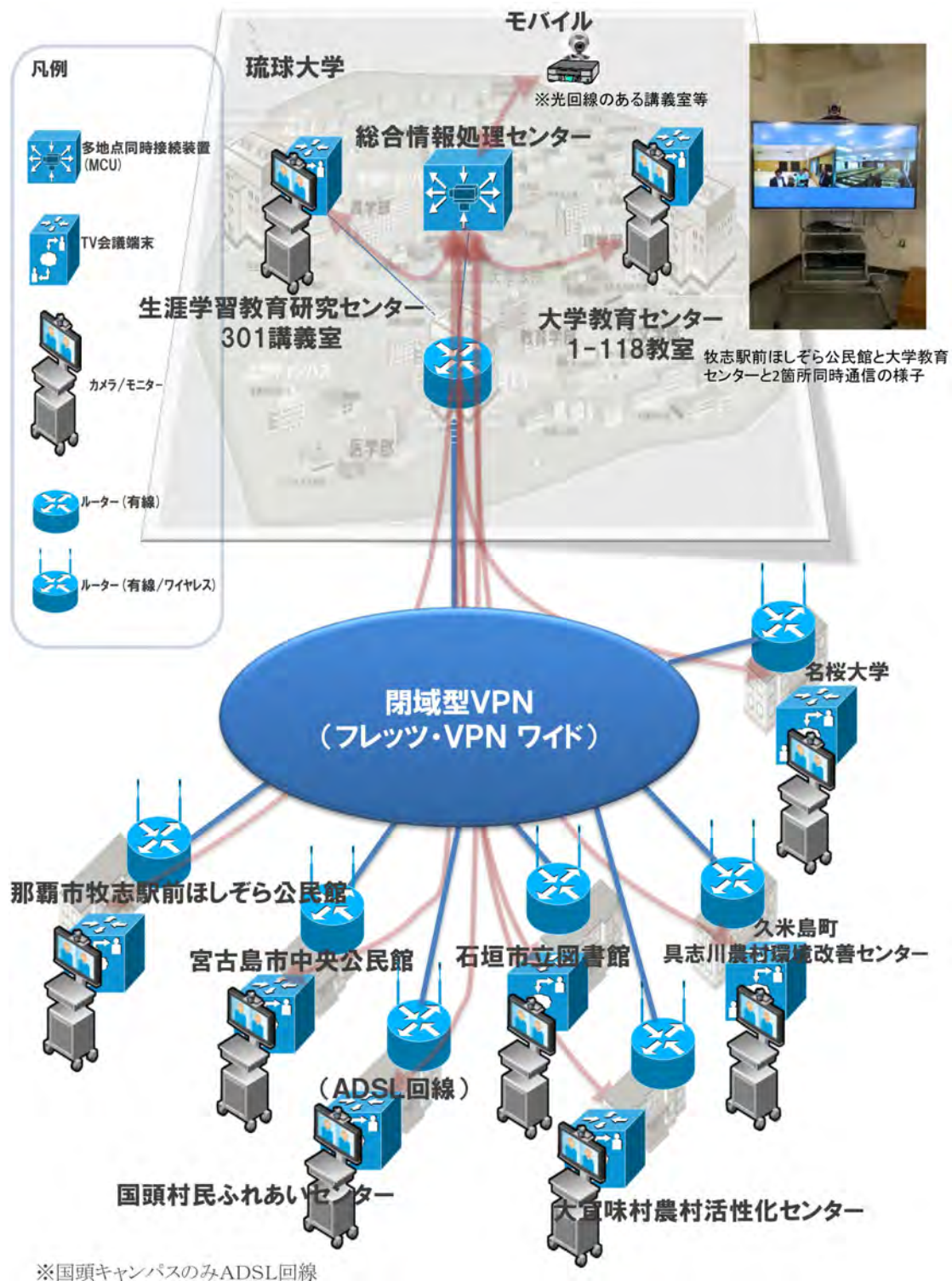


図 12 サテライト教育システム構成概略図

### ・琉球大学サテライトキャンパスの活用状況(公開講座・公開授業等)

平成26年度は、試行的に、本学の公開講座及び公開授業の一部の配信や、本学の教職員や学生が各キャンパスに出張し、出前での公開講座を実施した(36回)。

平成27年度は、全81回開講し、那覇キャンパスでは127人、宮古島キャンパスでは472人、石垣島キャンパスでは255人、久米島キャンパスでは268人が受講した。総受講者数は1,122人。琉大キャンパスで参加される受講生も781人に登った。

平成28年度は、全75回開講、那覇キャンパスでは195人、宮古島キャンパスでは274人、石垣島キャンパスでは119人、久米島キャンパスでは167人、国頭キャンパスでは25人、大宜味キャンパスでは54人が受講した。総受講者数は834人となった。

利用者数は834人となった。

平成29年度の利用者は、72回開講し、那覇キャンパスでは301人、宮古島キャンパスでは73人、石垣島キャンパスでは81人、久米島キャンパスでは92人、大宜味キャンパスでは4人が受講した。総受講者数は551人となった。

3章に各年度の各キャンパスでの利用状況や配信コンテンツの一覧表をつけるので参照されたい。

表5 サテライトキャンパスの活用状況

年度	開講数・人数	
平成26年度	全36回開講(試行期)	
平成27年度	全81回開講 利用者数1,122人	那覇キャンパス127人 宮古島キャンパス472人 石垣島キャンパス255人 久米島キャンパス268人
平成28年度	全75回開講 利用者数834人	那覇キャンパス195人 宮古島キャンパス274人 石垣島キャンパス119人 久米島キャンパス167人 国頭キャンパス25人 大宜味キャンパス54人
平成29年度	全72回開講 利用者数551人	那覇キャンパス301人 宮古島キャンパス73人 石垣島キャンパス81人 久米島キャンパス92人 大宜味キャンパス4人



各サテライトキャンパスの画像



石垣キャンパスから本学へ配信



「市民ランナーのためのランニング科学講座」  
(公開講座・琉大から配信)

## ・受講生の声

講座が終わった後に、「サテライト配信講座に関するアンケート」を受講生に任意で記入してもらっている。講座の受講動機や満足度を測っている。アンケートの最後には自由記述欄を設定しているが、そこには、サテライトキャンパスを受講してみたの感想が見られる。これまでの受講アンケートから、サテライトキャンパスに参加してみた感じた記述を抜粋すると、「講師の情熱を強く感じた」、「ライブ感があった」など、距離を感じさせない感想が多く寄せられている。

一方で、「講師の顔が受講が見えるといい」というような意見もある。これは、送信する側のカメラの配置によるものだ。自分が“参加する”という意識が大事だと思った」など、サテライトキャンパスを利用して参加する場合のポイントの記述も見られた。

## (2)公開講座・出前講座等の開講とその拡充

公開講座・出前講座等の拡充については、全学的な取組として各部局等の協力を得ながら行ってきた。以下のように、平成 25 年度から 29 年度までそれぞれ開講数、受講者数とも増加している。

表 6 地域向けの公開講座及びセミナーの開催数等の推移

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
地域向けの公開講座及びセミナーの開催数	383 件	389 件	409 件	559 件	622 件
地域向けの公開講座及びセミナーを実施した教員数	535 人	547 人	572 人	692 人	732 人
地域向けの公開講座及びセミナー等に参加した受講者数	11,166 人	16,827 人	14,037 人	17,852 人	17,037 人

# Ⅲ

## 地域志向型教育カリキュラム改革 (COC+での継続事業)



## ・地域志向型教育カリキュラム概要

本学の大学COC事業においては、地域課題解決のための「人材育成プログラム群の開発・実施」を本事業の大きな柱としてきた。その中の主に学生のプログラムである「学びの高度化プログラム」を開発・実施するためには、「全学的な地域志向型教育カリキュラム改革」を同時に行う必要があった。これによって、大学COC事業の最終目標である「地域の再生・活性化を担う新たな人材の養成」、「教育カリキュラムの改革及び教育・研究・社会貢献機能の強化による大学改革の推進」、「地域の学びのコミュニティの形成」の達成につながる。

本学の大学COC事業では、この「全学的な地域志向型教育カリキュラム改革」として、「地域志向科目の拡充」を目標としてきた。しかし、これのみでは教育カリキュラム改革の完成にはならない。そのため、平成27年度からの文部科学省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」（COC+事業）に採択された「新たな地域社会を創造する『未来叶い（ミライカナイ）』プロジェクト」において、「地域創生副専攻の設置」と「地域創生科目の全学履修体制の構築」を行う計画で、それによって本学の地域志向型教育カリキュラム改革が達成される。ここでは、これら2つの取組について紹介する。

## ・地域創生副専攻の設置

平成29年度に設置した「地域創生副専攻」は、学生が、主専攻とは別に、副専攻の修了証明を得られるシステムである。

地域創生副専攻は、様々な地域が抱える現況や諸課題に関する理解を深め、その課題解決に向けて具体的な方策を案出・実践することを通じて、地域の維持・発展に対して主体的かつ能動的に貢献することのできる人材を育成する地域志向型教育プログラムだ。「共働性」と「実践性」を重視し、履修登録学生間の意見交換を基礎とする共働の学びを基軸に、地域でのフィールドワーク活動やプロジェクト型の実践的学習を展開する。

履修モデルは、図12のようになっている。「地域創生理解」科目10単位以上、「地域創生・実践」科目6単位以上、最終的に合計20単位以上の単位を修得することにより、学生は副専攻の修了証を得ることができる。

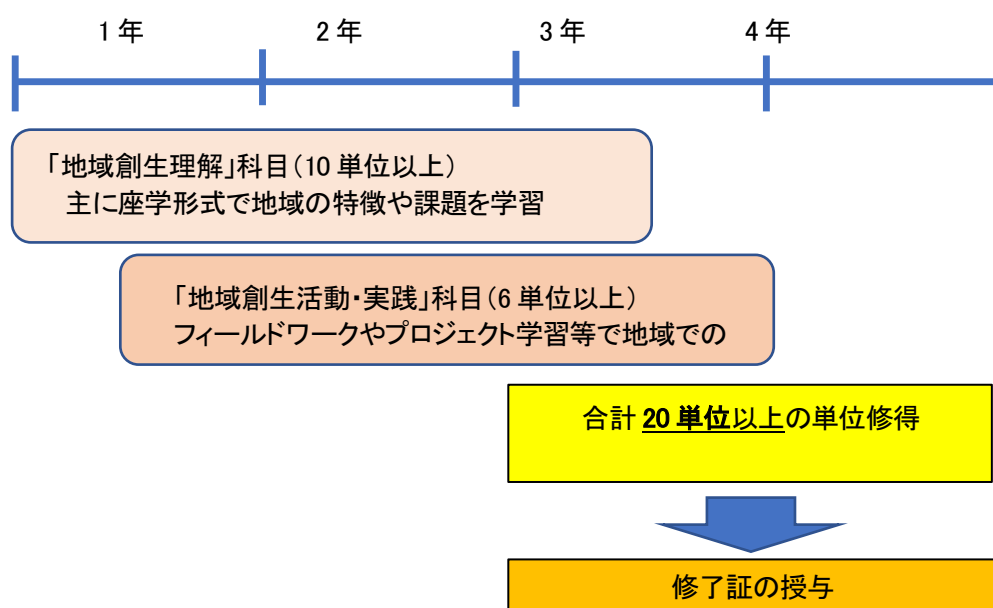


図13 地域創生副専攻履修モデル

平成 29 年度に開設し、予備登録も含めると初年度 36 人の学生が登録した。

今後は、特に「活動・実践系」の授業科目の充実を図り、修了生が地域社会に出た際に、能力を着実に発揮できるような教育を展開する方針である。

表 7 地域創生副専攻の登録者数

	平成 29 年度前学期	平成 29 年度後学期	計
本登録	12	13	25
予備登録	4	7	11
計	16	20	36

#### ・地域創生科目の全学履修体制の構築

「地域創生科目の全学履修体制の構築」は、本学の全ての学部学生が、卒業までに、学生が所属する任意の教育組織が選定する「地域創生科目」を最低 1 科目以上履修させる体制を構築するというものである。本学の全学生の地域志向性の底上げを図ることを目的としている。

図 13 に示すように、地域創生科目の履修をステップに、学生が地域志向を持ちながら各学問領域の科目に取り組むという姿を目指している。

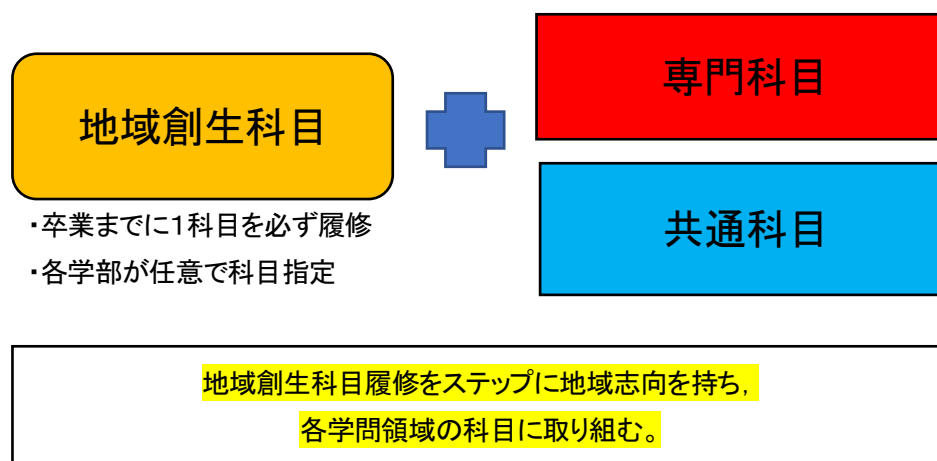


図 14 「地域創生科目」を必修に

こうした地域志向型教育カリキュラム改革により、学生らは、地域課題を考え解決する力を醸成するための契機を得ることができると思う。